

有価証券報告書

第84期 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日

株式会社 **デンソー**

(359020)

目 次

表紙

| | |
|-------------------------------|-----|
| 第一部 企業情報 | 1 頁 |
| 第 1 企業の概況 | 1 |
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 沿革 | 3 |
| 3 事業の内容 | 4 |
| 4 関係会社の状況 | 7 |
| 5 従業員の状況 | 11 |
| 第 2 事業の状況 | 12 |
| 1 業績等の概要 | 12 |
| 2 生産、受注及び販売の状況 | 14 |
| 3 対処すべき課題 | 16 |
| 4 事業等のリスク | 17 |
| 5 経営上の重要な契約等 | 19 |
| 6 研究開発活動 | 20 |
| 7 財政状態及び経営成績の分析 | 21 |
| 第 3 設備の状況 | 25 |
| 1 設備投資等の概要 | 25 |
| 2 主要な設備の状況 | 25 |
| 3 設備の新設、除却等の計画 | 28 |
| 第 4 提出会社の状況 | 29 |
| 1 株式等の状況 | 29 |
| (1) 株式の総数等 | 29 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 30 |
| (3) ライツプランの内容 | 35 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 35 |
| (5) 所有者別状況 | 35 |
| (6) 大株主の状況 | 36 |
| (7) 議決権の状況 | 37 |
| (8) ストックオプション制度の内容 | 38 |
| 2 自己株式の取得等の状況 | 45 |
| (1) 株主総会決議による取得の状況 | 45 |
| (2) 取締役会決議による取得の状況 | 46 |
| (3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容 | 46 |
| (4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況 | 46 |
| 3 配当政策 | 47 |
| 4 株価の推移 | 47 |
| 5 役員の状況 | 48 |
| 6 コーポレート・ガバナンスの状況 | 51 |
| 第 5 経理の状況 | 54 |
| 1 連結財務諸表等 | 55 |
| (1) 連結財務諸表 | 55 |
| (2) その他 | 100 |
| 2 財務諸表等 | 101 |
| (1) 財務諸表 | 101 |
| (2) 主な資産及び負債の内容 | 126 |
| (3) その他 | 129 |
| 第 6 提出会社の株式事務の概要 | 130 |
| 第 7 提出会社の参考情報 | 131 |
| 1 提出会社の親会社等の情報 | 131 |
| 2 その他の参考情報 | 132 |

[監査報告書]

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 証券取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成19年6月26日 |
| 【事業年度】 | 第84期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社デンソー |
| 【英訳名】 | DENSO CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 深谷 紘一 |
| 【本店の所在の場所】 | 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地 |
| 【電話番号】 | 刈谷（0566）25-5857 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経営企画部財務企画室長 田中 宏幸 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区大手町2丁目1番1号 大手町野村ビル18階 |
| 【電話番号】 | 東京（03）3273-2005 |
| 【事務連絡者氏名】 | 理事・東京支社長 岩瀬 雅直 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目3番17号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第80期 | 第81期 | 第82期 | 第83期 | 第84期 |
|----------------------------|-----------|-----------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 決算年月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 |
| 売上高(百万円) | 2,332,760 | 2,562,411 | 2,799,949 | 3,188,330 | 3,609,700 |
| 経常利益(百万円) | 166,344 | 196,289 | 224,760 | 283,054 | 322,128 |
| 税金等調整前当期純利益 (百万円) | 233,534 | 185,892 | 223,446 | 271,854 | 319,711 |
| 当期純利益(百万円) | 111,018 | 110,027 | 132,620 | 169,648 | 205,170 |
| 純資産額(百万円) | 1,397,888 | 1,509,489 | 1,643,182 | 1,970,388 | 2,286,956 |
| 総資産額(百万円) | 2,354,657 | 2,526,502 | 2,780,982 | 3,411,975 | 3,765,135 |
| 1株当たり純資産額(円) | 1,656.93 | 1,809.55 | 1,990.48 | 2,384.05 | 2,668.82 |
| 1株当たり当期純利益金額 (円) | 128.37 | 130.02 | 159.02 | 204.80 | 249.88 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円) | 126.65 | 130.01 | 158.96 | 204.62 | 249.56 |
| 自己資本比率(%) | 59.37 | 59.75 | 59.09 | 57.75 | 57.73 |
| 自己資本利益率(%) | 7.88 | 7.57 | 8.41 | 9.39 | 9.90 |
| 株価収益率(倍) | 13.49 | 18.23 | 16.79 | 22.71 | 17.53 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 267,344 | 231,814 | 273,296 | 368,575 | 406,543 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(百万円) | △210,618 | △194,653 | △268,782 | △318,934 | △312,903 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(百万円) | △73,930 | △48,960 | △20,097 | 25,460 | △79,912 |
| 現金及び現金同等物の期末 残高(百万円) | 259,845 | 244,509 | 231,846 | 313,611 | 337,003 |
| 従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数) | 89,380 | 95,461 | 104,183 (11,033) | 105,723 (16,200) | 112,262 (19,452) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10を超えたため、第82期より記載しています。

3. 第84期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第80期 | 第81期 | 第82期 | 第83期 | 第84期 |
|-----------------------------------|------------------|------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 決算年月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 |
| 売上高(百万円) | 1,570,391 | 1,708,505 | 1,862,055 | 2,057,045 | 2,292,906 |
| 経常利益(百万円) | 105,018 | 130,772 | 159,005 | 184,896 | 202,144 |
| 税引前当期純利益(百万円) | 207,772 | 118,279 | 157,166 | 184,560 | 197,351 |
| 当期純利益(百万円) | 116,322 | 80,720 | 107,956 | 130,701 | 137,892 |
| 資本金(百万円) | 187,457 | 187,457 | 187,457 | 187,457 | 187,457 |
| 発行済株式総数(千株) | 884,069 | 884,069 | 884,069 | 884,069 | 884,069 |
| 純資産額(百万円) | 1,216,810 | 1,329,156 | 1,423,382 | 1,670,229 | 1,777,217 |
| 総資産額(百万円) | 1,941,337 | 2,073,714 | 2,233,844 | 2,698,701 | 2,913,153 |
| 1株当たり純資産額(円) | 1,442.40 | 1,593.48 | 1,724.33 | 2,020.98 | 2,181.56 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円) | 20.00 (10.00) | 24.00 (11.00) | 32.00 (13.00) | 38.00 (18.00) | 45.00 (21.00) |
| 1株当たり当期純利益金額 (円) | 134.77 | 95.47 | 129.61 | 157.91 | 167.94 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円) | 132.96 | 95.46 | 129.55 | 157.77 | 167.72 |
| 自己資本比率(%) | 62.68 | 64.10 | 63.72 | 61.89 | 61.00 |
| 自己資本利益率(%) | 9.59 | 6.34 | 7.84 | 8.45 | 8.00 |
| 株価収益率(倍) | 12.85 | 24.82 | 20.60 | 29.45 | 26.08 |
| 配当性向(%) | 14.84 | 25.14 | 24.69 | 24.06 | 26.80 |
| 従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数) | 33,597 | 33,362 | 33,310 (3,940) | 33,621 (5,638) | 34,090 (6,758) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10を超えたため、第82期より記載しています。

3. 第84期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

2【沿革】

| 年月 | 概要 |
|----------|--|
| 昭和24年12月 | トヨタ自動車工業株式会社（現 トヨタ自動車株式会社）から分離独立し、資本金1,500万円をもって日本電装株式会社設立 |
| 昭和26年12月 | 株式を名古屋証券取引所に上場 |
| 昭和28年1月 | 株式を東京・大阪の各証券取引所に上場 |
| 昭和28年11月 | ロバートボッシュ社（ドイツ）と電装品に関する技術導入契約を締結 |
| 昭和34年7月 | 愛知電装株式会社を吸収合併 |
| 昭和36年11月 | 品質管理の最高権威であるデミング賞を受賞 |
| 昭和40年5月 | 刈谷市に池田工場建設 |
| 昭和42年7月 | 安城市に安城製作所建設 |
| 昭和43年10月 | I C 研究室開設 |
| 昭和45年8月 | 西尾市に西尾製作所建設 |
| 昭和45年11月 | 株式会社日本自動車部品総合研究所（現 連結子会社）を設立 |
| 昭和46年3月 | 米国に初の海外現地法人ニッポンデンソー・オブ・ロスアンゼルス株式会社（現 デンソー・セールス・カリフォルニア株式会社:連結子会社）を設立 |
| 昭和47年8月 | タイにニッポンデンソー・タイランド株式会社（現 デンソー・タイランド株式会社:連結子会社）を設立 |
| 昭和48年2月 | オランダにニッポンデンソー・ヨーロッパ（現 デンソー・インターナショナル・ヨーロッパ株式会社:連結子会社）を設立 |
| 昭和49年6月 | 安城市に高棚製作所建設 |
| 昭和53年10月 | 小型モータを田中計器工業株式会社（現 アスモ株式会社:連結子会社）に生産委託 |
| 昭和57年4月 | 三重県員弁郡大安町（現 三重県いなべ市）に大安製作所建設 |
| 昭和59年3月 | 社会福祉法人太陽の家と合併でデンソー太陽株式会社（現 連結子会社）を設立 |
| 昭和60年12月 | 米国にニッポンデンソー・アメリカ株式会社（現 デンソー・インターナショナル・アメリカ株式会社:連結子会社）を設立 |
| 昭和62年2月 | 豊橋市に豊橋製作所建設 |
| 昭和62年5月 | 愛知県額田郡幸田町に幸田製作所建設 |
| 平成2年2月 | 愛知県知多郡阿久比町に阿久比製作所建設 |
| 平成2年11月 | 愛知県愛知郡日進町（現 愛知県日進市）に基礎研究所建設 |
| 平成5年7月 | 北九州市八幡西区に北九州製作所（現 株式会社デンソー北九州製作所:連結子会社）建設 |
| 平成8年10月 | 株式会社デンソーに商号変更 |
| 平成10年5月 | オーストラリアにデンソー・インターナショナル・オーストラリア株式会社（現 連結子会社）を設立し、オーストラリアの関係会社を統括 |
| 平成10年9月 | 西尾市に善明製作所建設 |
| 平成10年12月 | シンガポールにデンソー・インターナショナル・アジア株式会社（シンガポール）（現 連結子会社）を設立し、東南アジアの関係会社を統括 |
| 平成11年4月 | イタリアのマニェティ・マレッリ社の回転機器事業部門（現 デンソー・マニファクチュアリング・イタリア株式会社:連結子会社）を買収 |
| 平成13年3月 | イタリアのマニェティ・マレッリ社の空調機器事業部門（現 デンソー・サーマルシステムズ株式会社:連結子会社）を買収 |
| 平成13年3月 | サウジアラビアにデンソー・アブドゥル・ラティフ・ジャミール有限会社（現 持分法適用会社）を設立 |
| 平成13年7月 | チェコ共和国にデンソー・マニファクチュアリング・チェコ有限会社（現 連結子会社）を設立 |
| 平成14年11月 | 国内全14事業所で埋立廃棄物をゼロとする「ゼロエミッション」を達成 |
| 平成15年2月 | 中国に電装(中国)投資有限公司（現 連結子会社）を設立し、中国の関係会社を統括 |
| 平成17年5月 | 南アフリカ共和国のスミス・マニファクチュアリング株式会社（現 持分法適用会社）に資本参加 |
| 平成19年2月 | タイに豪亜の統括拠点としてデンソー・インターナショナル・アジア株式会社（タイランド）（現 連結子会社）を設立 |

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社デンソー）及び子会社188社、関連会社32社により構成されています。
当社グループの事業内容及び当社グループ各社の当該事業における位置付けは、次のとおりです。

| 事業区分 | | 主要製品 |
|-------|----------|---|
| 自動車分野 | 熱機器 | [冷暖房] カーエアコンシステム、バス・農建機用エアコン、トラック用冷凍機、空気清浄器 [冷却機器] ラジエータ、冷却ファン、インタークーラ、オイルクーラ、 フロントエンドモジュール、エンジンクーリングモジュール、リザーブタンク |
| | パワトレイン機器 | [エンジン機器] 点火コイル、マグネット、点火プラグ、グロープラグ、排気センサ、モノリス、 DPF、二輪車用エンジン制御コンピュータ [機能品] 各種バルブ（EGRバルブ、A/Tコントロールバルブ、 A/Tソレノイドバルブ 他）、キャニスタ、ノックセンサ、アクセルセンサ、 VCT、スロットルボデー、エアフロメータ、オイルフィルタ、エアクリーナ、 吸気モジュール、シフトパイワイヤアクチュエータ、ホーン [燃料噴射] ディーゼルエンジン用製品（コモンレールシステム、列型・分配型ポンプ、 ノズル 他）、ガソリンエンジン用製品（フューエルポンプ、 フューエルポンプモジュール、フューエルフィルタ、インジェクタ 他） |
| | 電子機器 | [電子] エンジン制御コンピュータ、トランスミッション制御コンピュータ [デバイス] 各種半導体センサ、IC、パワーモジュール、ELディスプレイ [リレー] |
| | 電気機器 | [電機] スタータ、オルタネータ [EHV] インバータ、DC-DCコンバータ、電池監視ユニット [電気制御] 電動パワステ用コンピュータ&センサ |
| | 情報安全 | [ボデー機器] メータ、エアコンパネル、リモートキー、ワイヤレスドアロックコントローラ、 バック&コーナソナー、セキュリティシステム、ボデーコンピュータ [ITS] カーナビゲーションシステム、ETC車載器、車両運行管理システム、 データ通信モジュール [走行安全] エアバッグ用各種センサ&コンピュータ、ABS用アクチュエータ&コンピュータ、 車間制御用レーザレーダ&コンピュータ、 プリクラッシュセーフティシステム用ミリ波レーダ&コンピュータ、 ディスチャージランプ用バラスト、 ヘッドランプコントロールシステム用コンピュータ |
| | モータ | ワイパシステム、ウォッシュシステム、パワーウィンドモータ、 パワーシートモータ、パワーステアリングモータ、他各種モータ |

国内においては当社、アスモ㈱等が製造し、海外においてはデンソー・マニュファクチャリング・ミシガン㈱等が製造しています。当該製品は国内においては主に当社が販売し、海外においてはデンソー・インターナショナル・アメリカ㈱等の販売会社を通じて販売しています。

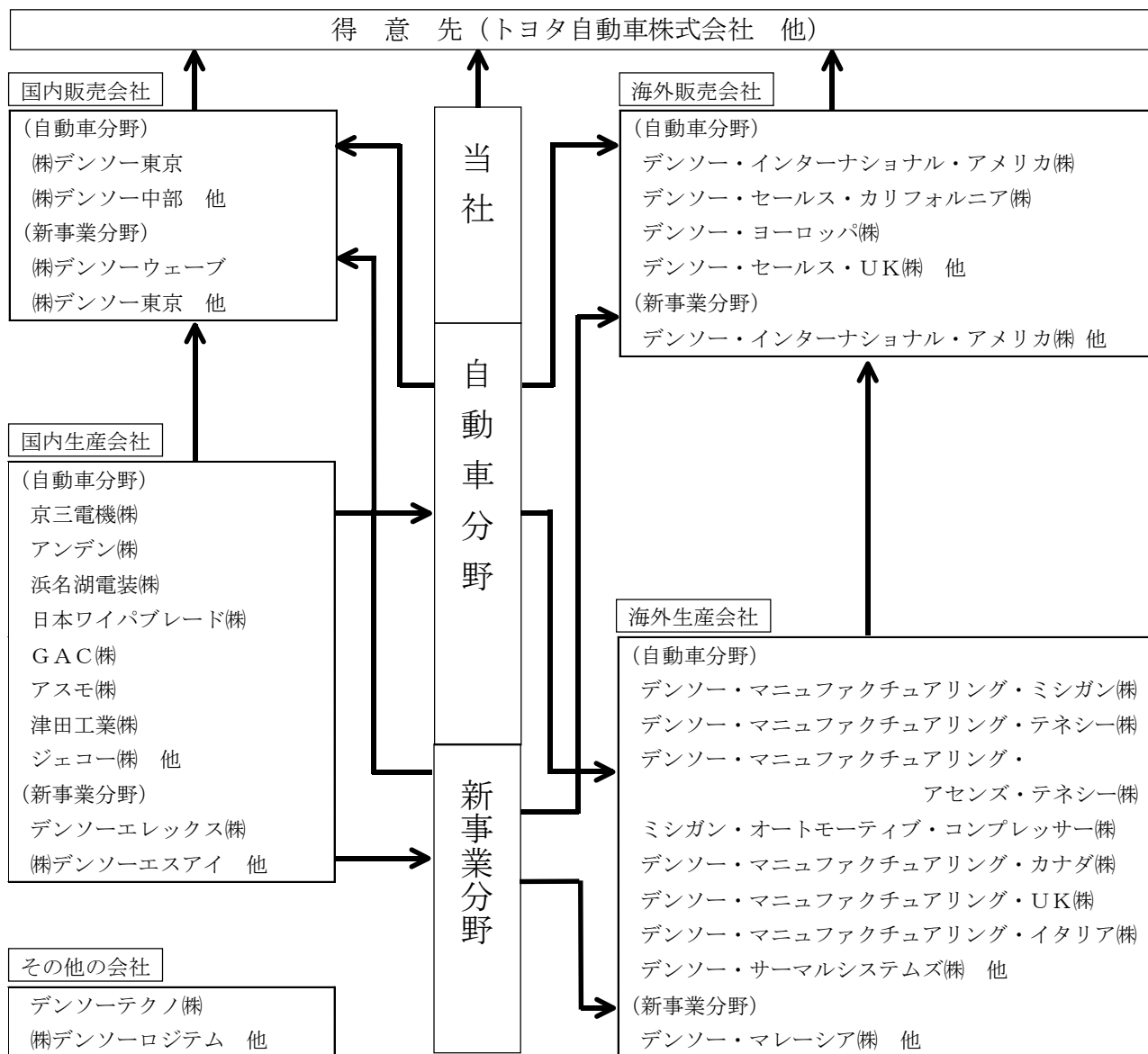
| 事業区分 | | 主要製品 |
|-----------|--------|---|
| 新事業 分野 | 産業機器 | [自動認識関連製品] バーコードハンディスキャナ&ハンディターミナル、 QRコードスキャナ&ハンディターミナル、 非接触ICカードリーダ&ライター、リモートID [FA関連製品] 各種ロボット、プログラマブルコントローラ [冷却・空調関係製品] 機器用冷却器（携帯電話基地局用、コンピュータ用など）、灯油エアコン、 スポットクーラ&ヒータ |
| | 生活関連機器 | 自然冷媒（CO ₂ ）ヒートポンプ式給湯機、自動水栓、 昇降キッチン用モータシステム |

国内においては当社、デンソーエレクトクス(株)等が製造し、海外においてはデンソー・マレーシア(株)等が製造しています。当該製品は国内においては当社、(株)デンソーウェーブ等が販売し、海外においてはデンソー・インターナショナル・アメリカ(株)等が販売しています。

[事業系統図]

当社グループの事業系統図及び主要な会社名は次のとおりです。

なお、当社は製造・販売・研究開発及び子会社・関連会社の統括の各機能を有しています。



4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 又は 出資金 | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有又は 被所有割合 (%) | 関係内容 | | |
|------------------------------------|--------------------|------------------|--|------------------------------|------------|------------------------|--------------------|
| | | | | | 役員の 兼任等 | 営業上の取引 | その他 |
| (連結子会社) | | | | | | | |
| 京三電機(株) | 茨城県古河市 | 百万円 1,090 | 自動車部品製造販売 | 62.3 | 有 | 部品の購入先 | 設備の賃 貸・資金貸 付 |
| アンデン(株) | 愛知県安城市 | 百万円 1,002 | 〃 | 100.0 | 〃 | 〃 | 設備の賃貸 |
| 浜名湖電装(株) | 静岡県湖西市 | 百万円 479 | 〃 | 76.5 | 〃 | 〃 | 〃 |
| 大信精機(株) | 愛知県常滑市 | 百万円 295 | 生産用設備・自動車部 品製造販売 | 99.2 | 〃 | 〃 | 設備の賃 貸・資金貸 付 |
| 日本ワイパブレード(株) | 埼玉県加須市 | 百万円 450 | 自動車部品製造販売 | 70.0 (55.0) | 〃 | — | 資金貸付 |
| GAC(株) | 長野県安曇野市 | 百万円 800 | 〃 | 57.5 | 〃 | 部品の購入先 | 設備の賃貸 |
| (株)デンソー中部 | 名古屋市南区 | 百万円 94 | 自動車部品・新事業分 野製品販売 | 100.0 | 〃 | 製品の販売先 | 〃 |
| (株)デンソー東京 | 東京都渋谷区 | 百万円 175 | 〃 | 100.0 | 〃 | 〃 | 〃 |
| アスモ(株)*1*2 | 静岡県湖西市 | 百万円 4,500 | 自動車部品製造販売 | 73.4 (10.0) | 〃 | 部品の購入先 | 〃 |
| (株)デンソーウェーブ | 東京都港区 | 百万円 495 | 産業機器製造販売 | 75.0 | 〃 | 〃 | 〃 |
| デンソーテクノ(株) | 名古屋市 中村区 | 百万円 180 | 情報処理・制御システ ムのソフトウェア開 発・設計 | 100.0 | 〃 | 開発・設計業 務の委託 | 〃 |
| (株)デンソー財經センタ ー | 愛知県刈谷市 | 百万円 50 | 経理業務受託・債権の 買取及び債務保証 | 100.0 | 〃 | 経理業務委託 | 〃 |
| デンソートリム(株) | 三重県三重郡 菰野町 | 百万円 310 | 自動車部品製造販売 | 80.0 | 〃 | 部品の購入先 | 〃 |
| (株)デンソーロジテム | 愛知県西尾市 | 百万円 120 | 貨物運送取り扱い事業 | 100.0 | 〃 | 製品の運送委 託 | 〃 |
| デンソーエレクトクス(株) | 愛知県安城市 | 百万円 95 | 電子応用機器・産業用 ロボットの製造販売 | 100.0 | 無 | 部品の購入先 | 〃 |
| (株)デンソー北九州製作 所 | 北九州市八幡西 区 | 百万円 6,010 | 自動車部品製造販売 | 100.0 | 〃 | 部品の購入先 | 〃 |
| シミズ工業(株) | 愛知県刈谷市 | 百万円 100 | 自動車部品製造販売 | 51.0 | 有 | 部品の購入先 | — |
| デンソー・インターナシ ョナル・アメリカ(株) *1*3 | 米国ミシガン州 | 千US\$ 226,750 | 北米関係会社の持株会 社・統括運営、自動車 部品・新事業分野製品 販売及び研究開発 | 100.0 | 〃 | 製品の販売 先・研究開発 の委託 | — |
| デンソー・セールス・カ リフォルニア(株) | 米国 カリフォルニア 州 | 千US\$ 3,750 | 自動車部品販売 | 100.0 (100.0) | 〃 | 製品の販売先 | — |

| 名称 | 住所 | 資本金 又は 出資金 | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有又は 被所有割合 (%) | 関係内容 | | |
|--------------------------------|---------------------|-------------------|----------------------------------|------------------------------|------------|---------|---------|
| | | | | | 役員の 兼任等 | 営業上の取引 | その他 |
| デンソー・マニュファクチュアリング・ミシガン(株)*1 | 米国ミシガン州 | 千US\$ 125,000 | 自動車部品製造販売 | 100.0 (100.0) | 有 | 製品の販売先 | — |
| デンソー・マニュファクチュアリング・テネシー(株) | 米国テネシー州 | 千US\$ 73,900 | 〃 | 100.0 (100.0) | 〃 | 〃 | — |
| デンソー・マニュファクチュアリング・アセンズ・テネシー(株) | 〃 | 千US\$ 100 | 〃 | 100.0 (100.0) | 〃 | 〃 | — |
| アスモ・ノースアメリカLLC | 米国 ノースカロライナ州 | 千US\$ 87,600 | 米国のアスモグループ 関係会社の持株会社・ 統括運営 | 100.0 (100.0) | 〃 | — | — |
| アスモ・ノースカロライナ(株) | 〃 | 千US\$ 42,000 | 自動車部品製造販売 | 100.0 (100.0) | 〃 | — | — |
| アスモ・グリーンビル・オブ・ノースカロライナ(株) | 〃 | 千US\$ 42,500 | 〃 | 100.0 (100.0) | 〃 | — | — |
| デンソー・マニュファクチュアリング・アーカンソー(株) | 米国 アーカンソー州 | 千US\$ 100 | 〃 | 100.0 (100.0) | 無 | 製品の販売先 | — |
| デンソー・ワイヤレス・システムズ・アメリカ(株) | 米国 カリフォルニア州 | 千US\$ 3,151 | 〃 | 100.0 (100.0) | 有 | 〃 | — |
| デンソー・マニュファクチュアリング・カナダ(株) | カナダ オンタリオ州 | 千C\$ 25,100 | 〃 | 100.0 | 〃 | 〃 | — |
| デンソー・メキシコ(株) | メキシコ ヌエボレオン州 | 千MNP 593,297 | 〃 | 95.0 (95.0) | 〃 | 〃 | — |
| デンソー・ド・ブラジル・リミターダ | ブラジル クリチバ市 | 千BR 191,105 | 〃 | 90.6 | 〃 | 〃 | — |
| デンソー・インターナショナル・ヨーロッパ(株)*1 | オランダ ウェスプ市 | 千EUR 914,864 | 欧州関係会社の持株会社 | 100.0 | 〃 | — | — |
| デンソー・ヨーロッパ(株) | 〃 | 千EUR 1,361 | 欧州関係会社の統括運営及び自動車部品販売 | 100.0 (100.0) | 〃 | 製品の販売先 | 資金の貸付 |
| デンソー・ファイナンス・オランダ(株) | 〃 | 千EUR 500 | グループファイナンス | 100.0 | 〃 | — | 資金の運用委託 |
| デンソー・インターナショナル・UK(株)*1 | イギリス ハートフォードシャー州 | 千STG £ 201,194 | イギリス関係会社の持株会社 | 100.0 (100.0) | 〃 | — | — |
| デンソー・セールス・UK(株) | 〃 | 千STG £ 4,897 | 自動車部品販売及び研究開発 | 100.0 (100.0) | 〃 | 研究開発の委託 | — |
| デンソー・マーston(株) | イギリス ウェストヨークシャー州 | 千STG £ 62,580 | 自動車部品製造販売 | 100.0 (100.0) | 〃 | 製品の販売先 | — |
| デンソー・マニュファクチュアリング・UK(株) | イギリス シャロップシャー州 | 千STG £ 71,831 | 〃 | 100.0 (100.0) | 〃 | 〃 | — |

| 名称 | 住所 | 資本金 又は 出資金 | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有又は 被所有割合 (%) | 関係内容 | | |
|-------------------------------------|-----------------------------|------------------|--|------------------------------|------------|--------|-----|
| | | | | | 役員の 兼任等 | 営業上の取引 | その他 |
| デンソー・バルセロナ ㈱ | スペイン バルセロナ市 | 千EUR 33,344 | 自動車部品製造販売 | 100.0 (100.0) | 有 | 製品の販売先 | — |
| デンソー・マニファク チュアリング・イタ リア㈱ | イタリア サンサルボ市 | 千EUR 16,871 | 〃 | 100.0 (100.0) | 〃 | 〃 | — |
| デンソー・サーマルシ ステムズ㈱ | イタリア トリノ市 | 千EUR 170,900 | 〃 | 100.0 (100.0) | 〃 | 〃 | — |
| デンソー・セールス・ イタリア㈱ | イタリア トリノ市 | 千EUR 35,243 | 自動車部品販売 | 100.0 (100.0) | 〃 | — | — |
| デンソー・マニファク チュアリング・ハン ガリー㈱*1 | ハンガリー セーケシュフェ ヘールバール市 | 千EUR 190,912 | 自動車部品製造販売 | 100.0 (26.1) | 〃 | 製品の販売先 | — |
| デンソー・マニファク チュアリング・チェ コ㈱ | チェコ リベレツ市 | 百万CZK 2,160 | 〃 | 100.0 | 〃 | 〃 | — |
| デンソー・サーマルシ ステムズ・ポルスカ㈱ | ポーランド ティヘ市 | 千PZT 25,000 | 〃 | 100.0 (100.0) | 〃 | — | — |
| デンソー・インターナ ショナル・オーストラ リア㈱ | オーストラリア ビクトリア州 | 千A\$ 73,000 | オーストラリア関係会 社の持株会社・統括運 営及び自動車部品販売 | 100.0 | 〃 | 製品の販売先 | — |
| オーストラリアン・オ ートモーティブ・エア ー㈱ | 〃 | 千A\$ 17,000 | 自動車部品製造販売 | 100.0 (100.0) | 〃 | 〃 | — |
| デンソー・インターナシ ョナル・アジア㈱ (シンガポール) | シンガポール サイエンスパー ク | 千S\$ 159,811 | 東南アジア地域関係会 社の持株会社・統括運 営及び自動車部品販売 | 100.0 | 〃 | — | — |
| デンソー・インターナシ ョナル・タイランド㈱ | タイ サムトラカン 県 | 百万THB 100 | 自動車部品販売 | 100.0 (100.0) | 〃 | 製品の販売先 | — |
| デンソー・タイランド ㈱ | 〃 | 百万THB 200 | 自動車部品製造販売 | 51.3 (51.3) | 〃 | 〃 | — |
| サイアム・デンソー・ マニファクチュアリン グ㈱ | タイ チョンブリ県 | 百万THB 2,816 | 〃 | 90.0 (90.0) | 〃 | 〃 | — |
| デンソー・インドネシ ア㈱ | インドネシア ジャカルタ市 | 百万RP 2,345 | 〃 | 58.3 (58.3) | 〃 | 〃 | — |
| デンソー・セールス・ インドネシア㈱ | インドネシア ジャカルタ市 | 百万RP 9,975 | 自動車部品販売 | 100.0 (100.0) | 〃 | 〃 | — |
| デンソー・マレーシア ㈱ | マレーシア セランゴール州 | 千M\$ 20,536 | 自動車部品・産業機器 製造販売 | 72.7 (72.7) | 〃 | 〃 | — |
| 電装（中国）投資㈱ *1 | 中華人民共和国 北京市 | 百万元 1,922 | 中国関係会社の持株会 社・統括運営及び自動 車部品販売 | 100.0 | 〃 | 〃 | — |
| 天津電装電子㈱ | 中華人民共和国 天津市 | 百万元 343 | 自動車部品製造販売 | 93.0 | 〃 | 〃 | — |
| 広州電装㈱ | 中華人民共和国 広州市 | 百万元 191 | 〃 | 60.0 | 〃 | 〃 | — |
| デンソー豊星㈱ | 大韓民国昌原市 | 百万WON 8,181 | 〃 | 72.9 (29.2) | 〃 | 〃 | — |

| 名称 | 住所 | 資本金 又は 出資金 | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有又は 被所有割合 (%) | 関係内容 | | |
|--|--------------|------------------|--------------------|------------------------------|------------|--------|-------|
| | | | | | 役員の 兼任等 | 営業上の取引 | その他 |
| デンソー豊星電子(株) | 大韓民国昌原市 | 百万WON 2,577 | 自動車部品製造販売 | 51.0 | 有 | 製品の販売先 | — |
| その他 130社 | | | | | | | |
| (持分法適用関連会社) | | | | | | | |
| 津田工業(株) | 愛知県刈谷市 | 百万円 1,315 | 自動車部品製造販売 | 22.0 | 有 | 部品の購入先 | — |
| ジェコー(株)*2 | 埼玉県行田市 | 百万円 1,564 | 〃 | 34.1 | 〃 | 〃 | 設備の賃貸 |
| 神星工業(株) | 愛知県刈谷市 | 百万円 300 | 〃 | 34.5 | 〃 | 〃 | 〃 |
| (株)ジーエスエレクトック | 愛知県豊田市 | 百万円 360 | 〃 | 34.0 | 〃 | 〃 | 〃 |
| (株)アドヴィックス | 愛知県刈谷市 | 百万円 5,750 | 自動車部品開発販売 | 20.0 | 〃 | 製品の販売先 | 〃 |
| ミシガン・オートモー ティブ・コンプレッサー(株) | 米国ミシガン州 | 千US\$ 146,000 | 自動車部品製造販売 | 40.0 | 〃 | 〃 | — |
| ティーディー・オート モーティブ・コンプレ ッサー・ジョージアL LC | 米国ジョージア 州 | 千US\$ 100,000 | 〃 | 35.0 | 〃 | 〃 | — |
| テーデー・ドイチェ・ クリマコンプレッサー (株) | ドイツ ザクセン州 | 千EUR 20,452 | 〃 | 35.0 | 〃 | 〃 | — |
| (株)斗源空調 | 大韓民国牙山市 | 百万WON 12,012 | 〃 | 33.4 | 〃 | — | — |
| その他23社 | | | | | | | |
| (その他の関係会社) | | | | | | | |
| トヨタ自動車(株)*2 | 愛知県豊田市 | 百万円 397,050 | 自動車及び同部品等の 製造販売 | 24.8 | 有 | 製品の販売先 | 設備の賃貸 |

(注) 1. *1: 特定子会社に該当します。

2. *2: 有価証券報告書を提出しています。

3. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は、間接所有割合(内数)です。

4. 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過会社はありません。

5. *3: デンソー・インターナショナル・アメリカ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

| | | |
|----------|-----------|------------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 585,583百万円 |
| | (2) 経常利益 | 19,760 |
| | (3) 当期純利益 | 18,024 |
| | (4) 純資産額 | 163,360 |
| | (5) 総資産額 | 207,160 |

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数（人） |
|----------------|-----------------|
| 自動車分野 | 110,373（18,912） |
| 新事業分野 | 1,889（540） |
| 合計 | 112,262（19,452） |

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでいます。）であり、臨時雇用者数（期間従業員、人材派遣会社からの派遣社員、パートタイマー、契約社員等を含みます。）は、年間の平均人数を（ ）外数で記載しています。
2. 臨時雇用者数が前連結会計年度に比べ3,252人増加したのは、生産拡大によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

| 従業員数（人） | 平均年齢（歳） | 平均勤続年数（年） | 平均年間給与（円） |
|---------------|---------|-----------|-----------|
| 34,090（6,758） | 40.2 | 20.5 | 8,452,320 |

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでいます。）であり、臨時雇用者数（期間従業員、人材派遣会社からの派遣社員、パートタイマー等を含みます。）は、年間の平均人数を（ ）外数で記載しています。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
3. 臨時雇用者数が前期末に比べ1,120人増加したのは、生産拡大によるものです。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、当社及びアスモ(株)ほか主たる国内関係会社の労働組合は全トヨタ労働組合連合会に加盟し、全トヨタ労働組合連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会に加盟しています。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経済情勢を概観しますと、米国では住宅投資の減少はあるものの、個人消費は底堅く推移し、アジア経済も中国やインドをはじめとして高い経済成長率を維持するなど、世界経済は総じて堅調に推移しました。また、国内では、個人消費の伸び悩みはあるものの、企業収益の改善による設備投資の増加や好調な輸出に支えられ、景気は緩やかに回復を続けました。

自動車業界においては、主要市場である米国での自動車販売は、ビッグ3の不振により前年度を下回ったものの、燃費の良さを背景にした好調な日本車販売に支えられ、堅調な水準を維持しました。アジアでの販売は、アセアンや台湾の低迷はありましたが、中国やインドで前年度を大きく上回り、全体としては好調に推移しました。国内においては、販売は登録車が振るわず、前年度を下回りましたが、生産は好調な完成車輸出に支えられ、前年度を上回りました。

このような状況の中、当社グループは、「DENSO VISION 2015（平成27年）」の実現に向けて、「先進的なクルマ社会創造への貢献」と「真のグローバル企業への進化」を重点方針として掲げ、グループの総力をあげて取り組んできました。

「先進的なクルマ社会創造への貢献」では、お客様の安心と満足を獲得できる品質保証の実現を目指し、基本に立ち返り、開発・設計から量産・出荷にいたる業務の点検、見直しを行い、磐石な品質基盤の確立に努めてきました。

商品開発では、平成18年9月に発売されたレクサスLS460用に、「環境・安全・快適・利便」の4つの重点分野において、世界初を含む数々の先進的な新技術・新製品を開発しました。具体的には、「環境」において、世界で初めてモータ駆動による電動可変バルブタイミング（VVT-iE）システムを開発し、燃費低減や排気ガス中の有害物質低減に貢献しています。「安全」では、新ブリクラッシュセーフティ（PCS）システムに用いられる、ステレオ画像処理ECUや前方ミリ波レーダなどの4品目を開発しました。「快適」では、後席乗員の表面温度を検知する世界初の赤外線センサを用いるなど、乗員一人ひとりに快適な空調を提供する新エアコンシステムを開発しました。「利便」では、世界初のリモートイモビライザー機能を持つ、リモートセキュリティシステムを開発しました。さらに、これら4重点分野の開発に加え、電力を要する情報関連機器の搭載数の増加に対応した電源制御ECUを開発し、前述のレクサスLS460に搭載されております。今後も、カーメーカーや社会のニーズにあった商品の開発を継続し、先進的なクルマ社会創造へ貢献していきます。

また、平成18年5月、当社グループが平成15年に世界で初めて開発した、冷凍車用冷凍機や家庭用給湯機に採用されている小型の冷媒噴射装置を用いた熱交換サイクル、「エジェクタサイクル®」が、エネルギー消費効率の画期的な向上による地球気候保護への貢献を認められ、米国環境保護庁から平成18年「気候保全賞」を受賞しました。

一方で、中国やインドをはじめとした新興市場の拡大に伴い、地域のニーズにきめ細かく対応した製品開発を強化するため、平成19年2月、中国に続き、タイでテクニカルセンターを新設することを決定しました。

「真のグローバル企業への進化」では、職場の安全に対する意識を徹底させるとともに、デンソー流モノづくりをグローバルに推進・定着させ、強い製造体質の実現に努めてきました。具体的には、デンソー流モノづくりの確実な伝承を図るため、当社グループの従業員を対象にしたモノづくり研修を大安製作所で実施しております。さらに、グループ全従業員の総智・総力をフルに発揮するため、「デンソースピリット」の理解・浸透活動を継続的に実施し、グローバルに価値観を共有するとともに、人材育成のしくみを整備し、メンバーのやる気、チームワークの向上に取り組んできました。

グローバルな生産・調達体制については、国内ではエアバッグなど安全システムや、電動パワーステアリングなどの省燃費システム装着率上昇に伴う、電子制御ユニット（ECU）の需要拡大に対応するため、平成18年6月に、幸田製作所に増設したICウエハ工場の稼働を開始しました。

欧州では、クリーンディーゼル化の流れのなか、ディーゼル車用燃料噴射装置であるコモンレールシステムの需要拡大に対応するため、平成18年11月に、デンソー・マニファクチャリング・ハンガリー社の生産能力を増強することを決定しました。また、株式会社デンソー北九州製作所においては、平成18年12月から、その構成部品であるインジェクタの重要機能部品の生産を開始するなど、既に本格稼働中の善明製作所、タイのサイアム・デンソー・マニファクチャリング社を加えた世界3極での供給体制を強化しています。また、欧州でのカーエアコンの販売拡大に対応するため、平成18年4月に、スペインのデンソー・システムス・テルミコス・エスパーニャ社の稼働を開始するとともに、7月には、平成19年8月の稼働を目指し、トルコのデンソー・オートモーティブ・パルカラリ・サナイ社で新工場の建設に着手しました。

躍進著しい中国においては、これまでに華北、華南の両地域で設立した20の生産会社で本格稼働を開始し、幅広く製品を供給できる生産体制を整えました。

また、社会の持続的な発展に貢献するため、平成18年4月に「デンソーグループ企業行動宣言」を新たに策定し、各ステークホルダー（お客様、株主様、仕入先様、社員、国際社会、地域社会）への行動指針を明確にしました。平成18年9月には、当社の社会的責任経営の考え方や取り組みについて、各ステークホルダーの皆様にご理解とご信頼を頂くため、従来の環境社会報告書の内容を刷新した「CSRレポート2006」を発行しました。今後も前述の行動宣言に沿い、事業を展開する全ての国と地域で当社グループ一丸となってCSR活動を実践し、社会から信頼され共感される企業グループを目指していきます。

この結果、当連結会計年度の業績については、売上高は3兆6,097億円（前年度比4,214億円増、13.2%増）と増収になりました。経常利益については、原材料価格の高騰の影響もありましたが、売上増加による操業度差益に加え、コスト低減努力など経営全般にわたる合理化・効率化に取り組んだ結果、3,221億円（前年度比391億円増、13.8%増）、当期純利益についても、2,052億円（前年度比355億円増、20.9%増）と過去最高となりました。

所在地別の状況については、日本は、車両生産台数の増加及び海外生産用部品等の輸出増加などにより、売上高は2兆5,413億円（前年度比2,523億円増、11.0%増）、営業利益は、原材料価格の高騰の影響もありましたが、売上増加による操業度差益、合理化努力、為替差益等により、2,153億円（前年度比77億円増、3.7%増）となりました。

北中南米地域は、日系車両生産台数が前年度並みであるなか、拡販などにより、売上高は7,691億円（前年度比786億円増、11.4%増）、営業利益は、売上増加による操業度差益、合理化努力等により、292億円（前年度比73億円増、33.4%増）となりました。

欧州地域は、日系車及び欧州車への拡販などにより、売上高は5,193億円（前年度比963億円増、22.8%増）、営業利益は、売上増加による操業度差益、合理化努力等により122億円（前年度比106億円増、682.6%増）となりました。

豪亜地域は、タイ・中国の日系車、韓国車の好調により、売上高は4,802億円（前年度比851億円増、21.5%増）、営業利益は、売上増加による操業度差益、合理化努力等により、459億円（前年度比92億円増、25.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動により4,065億円の増加、投資活動により3,129億円の減少、財務活動により799億円の減少などの結果、新規連結に伴う増加額5億円を含め、当連結会計年度末は前年度末と比べ234億円増加し、3,370億円となりました。

営業活動により得られた資金は、売上増加による操業度差益に加え、コスト低減努力など経営全般にわたる合理化・効率化等による営業利益の増加（前年度比365億円増）などにより、前年度に比べ380億円増加し、4,065億円となりました。

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が増加（前年度比339億円増）しましたが、その他有価証券の売却等による収入が増加（前年度比267億円増）したことなどにより、前年度に比べ60億円減少し、3,129億円となりました。

財務活動により使用した資金は、短期借入金による純資金調達額が減少（当連結会計年度は198億円の純減少、前年度は301億円の純増加）したこと及び自己株式の取得による支出が増加（前年度比531億円増）したことなどにより、799億円（前年度は255億円の収入）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品区分ごとに示すと、次のとおりです。

| 製品区分の名称 | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円) | 前年同期比 (%) |
|-------------|---|-----------|
| 熱機器 | 1,139,544 | 110.3 |
| パワトレイン機器 | 836,524 | 112.9 |
| 情報安全 | 588,031 | 117.4 |
| 電気機器 | 331,753 | 122.8 |
| 電子機器 | 312,747 | 113.7 |
| モータ | 251,227 | 109.2 |
| その他 | 48,455 | 119.6 |
| 自動車分野計 | 3,508,281 | 113.5 |
| 産業機器・生活関連機器 | 65,443 | 92.4 |
| その他 | 12,942 | 93.9 |
| 新事業分野計 | 78,385 | 92.6 |
| 合計 | 3,586,666 | 113.0 |

(注) 1. 金額は販売価格により算出し、消費税等は含まれていません。

2. 平成18年1月に事業グループの再編を行いましたので、新事業区分により開示しています。

なお、前年度比較に当たっては、前連結会計年度分を変更後の新事業区分に組み替えて行っています。新事業区分での前連結会計年度分の生産実績は次のとおりです。

| 製品区分の名称 | 金額 (百万円) |
|-------------|-----------|
| 熱機器 | 1,032,993 |
| パワトレイン機器 | 741,089 |
| 情報安全 | 500,740 |
| 電気機器 | 270,254 |
| 電子機器 | 275,054 |
| モータ | 230,032 |
| その他 | 40,502 |
| 自動車分野計 | 3,090,664 |
| 産業機器・生活関連機器 | 70,831 |
| その他 | 13,778 |
| 新事業分野計 | 84,609 |
| 合計 | 3,175,273 |

(2) 受注実績

当社グループはトヨタ自動車株式会社を始めとして、各納入先より四半期毎に生産計画の提示を受け、当社グループの生産能力を勘案して生産計画を立てるなど、すべて見込生産を行っています。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品区分ごとに示すと、次のとおりです。

| 製品区分の名称 | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円) | 前年同期比 (%) |
|-------------|---|-----------|
| 熱機器 | 1,137,975 | 110.3 |
| パワトレイン機器 | 830,111 | 113.2 |
| 情報安全 | 583,873 | 116.8 |
| 電気機器 | 329,981 | 124.0 |
| 電子機器 | 310,737 | 115.1 |
| モータ | 248,772 | 110.7 |
| その他 | 47,513 | 116.7 |
| 自動車分野計 | 3,488,962 | 113.8 |
| 産業機器・生活関連機器 | 65,628 | 93.4 |
| その他 | 55,110 | 107.5 |
| 新事業分野計 | 120,738 | 99.4 |
| 合計 | 3,609,700 | 113.2 |

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりです。

| 相手先 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|---------|--|--------|--|--------|
| | 金額 (百万円) | 割合 (%) | 金額 (百万円) | 割合 (%) |
| トヨタ自動車㈱ | 990,333 | 31.1 | 1,109,011 | 30.7 |

2. 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

3. 平成18年1月に事業グループの再編を行いましたので、新事業区分により開示しています。

なお、前年度比較に当たっては、前連結会計年度分を変更後の新事業区分に組み替えて行っています。新事業区分での前連結会計年度分の販売実績は次のとおりです。

| 製品区分の名称 | 金額 (百万円) |
|-------------|-----------|
| 熱機器 | 1,031,836 |
| パワトレイン機器 | 733,520 |
| 情報安全 | 499,843 |
| 電気機器 | 266,139 |
| 電子機器 | 270,040 |
| モータ | 224,709 |
| その他 | 40,730 |
| 自動車分野計 | 3,066,817 |
| 産業機器・生活関連機器 | 70,258 |
| その他 | 51,255 |
| 新事業分野計 | 121,513 |
| 合計 | 3,188,330 |

3【対処すべき課題】

(1) グループ全体としての現状の認識について

今後の経済情勢を展望しますと、米国では景気減速感が見られるものの、個人消費は底堅く推移し、また、日本でも引き続き緩やかな景気回復が続くなど、世界経済は総じて堅調に推移するものと予想されます。

自動車業界においては、米国や欧州といった主要市場が底堅く推移する中、中国やインドなど新興市場の拡大により、世界の自動車販売は引き続き、堅調に推移するものと予想されます。

国内においては、登録車販売における新型車投入効果の期待、好調な軽自動車販売に加え、北米向けを中心とした完成車輸出が高水準を維持することから、自動車生産は引き続き、1,000万台を越えるものと想定されます。

堅調な世界経済を前提とした自動車販売を想定してはいますが、原油価格をはじめとした原材料価格の高騰や為替の急激な変動など不安定な要素もあり、今後の動向を注視する必要があると認識しています。

(2) 当面の対処すべき課題の内容及び対処方針

地球環境保全や安全性など自動車に対する社会的ニーズの高まり、競争の熾烈化、中国やインドをはじめとする新興市場への対応、そして事業のグローバル化に伴うリスクの増大など当社グループを取り巻く事業環境はますます厳しさを増しています。

このような状況の中、「DENSO VISION 2015（平成27年）」の策定から2年目にあたる平成19年度は、当社の基盤である「安全」と「品質」のさらなる強化を図るとともに、平成18年度に着手した諸活動を加速させる年と位置づけ、引き続き、次の2つを柱としてグループを挙げて取り組んでいきます。

- ①先進的なクルマ社会創造への貢献
- ②真のグローバル企業への進化

①については、お客様の安心と満足を獲得できる品質保証の早期実現、先進性と競争力を兼ね備えたシステムとコンポーネントの具現化に取り組んでいきます。そして製品別に事業戦略を具体化し、カーメーカーへの提案活動を積極的に行っていきます。

②については、安全意識を再徹底するとともにグローバルなモノづくりの強化を図っていきます。また、自律性を基盤としたグループ力を最大限に活用するとともに、世界中の社員一人ひとりが力をフルに発揮できる職場づくりに取り組んでいきます。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しています。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家の判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しています。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めていきます。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月26日）現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車関連製品の需要は、当社グループが製品を販売している国又は地域の経済状況の影響を受けます。従って、日本、北中南米、欧州、豪亜を含む当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う自動車需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業は、競合他社が製造を行う地域の経済状況から間接的に影響を受ける場合があります。例えば、競合他社が現地でより低廉な人件費の労働力を雇用した場合、当社グループと同種の製品をより低価格で提供できることになり、その結果、当社グループの売上が悪影響を受ける可能性があります。さらに、部品や原材料を製造する地域の現地通貨が下落した場合、当社グループのみならず他のメーカーでも、製造原価が下がる可能性があります。このような傾向により、輸出競争や価格競争が熾烈化し、いずれも当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれています。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されています。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高（特に当社グループの売上の重要部分を占める米ドル及びユーロに対する円高）は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらします。

当社グループが日本で生産し、輸出する事業においては、他の通貨に対する円高は、当社製品のグローバルベースでの相対的な価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、通貨ヘッジ取引を行い、米ドル、ユーロ及び円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしていますが、中長期的な為替レートの変動により、計画された調達、製造、流通及び販売活動を確実に実行できない場合があるため、為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料や部品の供給による影響

当社グループは、製品の製造に使用する原材料や部品を複数のグループ外供給元から調達しています。これらのグループ外供給元とは、基本取引契約を締結し、安定的な取引を行っていますが、市況の変化による価格の高騰や品不足、さらには供給元の不慮の事故など、原材料や部品の不足が生じないという保証はありません。その場合、当社グループ製品の製造原価の上昇、さらには生産停止を招くなど、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新製品開発力

当社グループは継続して斬新で魅力ある新製品を開発できると考えていますが、新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクが含まれます。

- ・新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分充当できる保証はありません。
- ・長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新製品又は新技術の創造へつなげる保証はありません。
- ・当社グループが顧客からの支持を獲得できる新製品又は新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれらの製品の販売が成功する保証はありません。
- ・技術の急速な進歩と市場ニーズの変化により、当社グループ製品が時代遅れになる可能性があります。
- ・現在開発中の新技術の商品化遅れにより、市場の需要について行けなくなる可能性があります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 価格競争

自動車業界における価格競争はたいへん厳しいものとなっています。特に、完成車メーカーからの価格引き下げ要請は、近年、特に強まっています。

また、当社グループは、当社グループが属している各製品市場と地域市場において、競争の激化に直面すると予想されます。競合先には他自動車部品メーカーがあり、その一部は当社グループよりも低コストで製品を提供しています。さらに、自動車のカーエレクトロニクス化の進展に伴い、民生用エレクトロニクス製品メーカー等、新しい競合先又は既存競合先間の提携が台頭し、市場での大きなシェアを急速に獲得する可能性があります。

当社グループは、技術的に進化した高品質で高付加価値の自動車関連製品を送り出す世界的なリーディングメーカーであると考え一方で、将来においても有効に競争できるという保証はありません。価格面での圧力又は有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産及び販売活動において、北中南米や欧州、並びに豪亜の発展途上市場や新興市場等の日本国外に占める割合は、年々、高まる傾向にあります。これらの海外市場への事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しており、これらの事態が発生した場合には、当社グループへの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期しない法律又は規制の変更
- ・ 不利な政治的又は経済的要因の発生
- ・ 人材の採用と確保の難しさ
- ・ 社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる事業活動への悪影響
- ・ 潜在的に不利な税影響
- ・ テロ、戦争、疾病、その他の要因による社会的又は経済的混乱

(7) 知的財産権

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してきましたが、これらの技術とノウハウの一部は、特定の地域及び国では法的制限のため知的財産権として完全な保護が不可能な状況にあり、第三者が当社グループの知的財産権を使って類似した製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。また、当社グループの製品は広範囲にわたる技術を利用しているため、将来的に第三者の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。

(8) OEM（注）顧客企業の業績への依存

当社グループの事業の大部分を占めるOEM事業は、世界中の自動車メーカーを対象としており、提供する製品は、空調関連製品、エンジン関連製品、安全走行関連製品、情報通信関連製品等多岐にわたります。これらの分野における顧客企業への売上は、その顧客企業の業績や当社グループが管理できない要因により影響を受ける可能性があります。また、顧客の価格引き下げ要請は、当社グループの利益率を低下させる可能性があります。顧客企業の業績不振、予期しない契約の打ち切り、OEM顧客の調達方針の変化、大口顧客の要求に応じるための値下げは、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの売上の約半分を、トヨタグループ向け売上が占めています。これらの特定の顧客グループへの売上は、その顧客企業の業績により大きな影響を受ける可能性があります。

（注）Original Equipment Manufacturingの略称。自動車メーカー向けの部品供給。

(9) 製品の欠陥

当社グループは世界中の工場で世界的に認められている品質管理基準に従って各種の製品を製造しています。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入していますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(10) 災害や停電等による影響

当社グループは製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っています。しかし、生産施設で発生する災害、停電又はその他の中断事象による影響を完全に防止又は軽減できる保証はありません。例えば、当社グループの事業所の多くは東海地震防災対策強化地域に所在しており、この地域で大規模な地震が発生した場合、生産・納入活動が停止する可能性があります。

(11) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されています。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

5【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約として次の技術契約があります。

| 契約会社名 | 相手方の名称 | 契約品目 | 契約内容 | 契約期間 | 対価の支払及び受取 |
|-----------------|------------------|--|----------|-------------------------------|--------------|
| (株)デンソー (当社) | ドイツ ロバートボッシュ社 | アンチロックブレーキ/トラクションコントロールシステム/ビークルスタビリティコントロール/パワーアシストブレーキ | 特許実施権の受諾 | 自 平成17年5月8日 至 平成32年3月15日 | 売上高の一定割合を支払 |
| | 日本 (株)日立製作所 | ガソリンEMS | 特許実施権の許諾 | 自 平成18年1月1日 至 平成24年12月31日 | 一定額を7年間で分割入金 |
| | 米国 デルファイ社 | ガソリンEMS | 特許実施権の許諾 | 自 平成18年5月10日 至 平成38年5月10日 | 一定額を一括入金 |
| | 日本 日本精機(株) | 計器装置 | 特許実施権の許諾 | 自 平成19年3月21日 至 平成34年12月26日 | 一定額を3年間で分割入金 |

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、真のグローバル企業に向けた取り組みとして、グローバルな開発体制の構築に取り組むとともに、「環境・安全・快適・利便」の各分野で、時代に先駆けた魅力ある商品の創出に努めてきました。このうち環境分野では、その成果として、平成18年5月、当社グループが平成15年に世界で初めて開発した「エジェクタサイクル®」が、米国環境保護庁から平成18年「気候保全賞」を受賞しました。「エジェクタサイクル®」は、エジェクタという小型の冷媒噴射装置を用い、エネルギー消費効率を画期的に向上させた高効率の熱交換サイクルで、当社の受賞は、平成14年の家庭用CO₂ヒートポンプ給湯機、平成16年のハイブリッド車用電動エアコンに続き3度目となります。当社グループは今後も環境関連の技術開発に取り組み、地球の環境保全に貢献していきます。

また、グローバルな開発体制を構築するため、平成18年10月、ロシアのモスクワにデンソー・ヨーロッパ駐在事務所を開設したほか、ドイツのロバート・ボッシュ社と、ディーゼル排出ガス浄化フィルタ（DPF）の開発、生産を行う合弁会社を東欧に設立することに合意しました。さらにタイのバンコク近郊にテクニカルセンターを設立し、地域に最適な製品の開発を行っていきます。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は279,890百万円です。

当連結会計年度の成果として、自動車分野では、レクサスを中心に先進的な新技術・新製品を開発しました。ハイブリッド車用部品として、レクサス「GS450h」用にDC-DCコンバータ、電池監視ユニット、システムメインリレーを開発しました。ハイブリッド車は、エンジンと電動モータを組み合わせることにより、低燃費、動力性能の向上を実現している反面、ガソリン車と比べ部品点数が多いため、各部品の性能向上、小型軽量化が求められています。これらのニーズに応えるため、これまでの経験を生かし、新技術・新製品の開発を今後も続けていきます。

また、レクサス「LS460」においては、世界初のモータ駆動による電動可変バルブタイミング（VVT-i E）システム、新ブリクラッシュセーフティ（PCS）システム用製品、乗員一人ひとりに快適な空調を提供する新エアコンシステム、世界最薄カードキー、イモビライザー機能付きリモートセキュリティシステムなどの製品が採用されています。

そのうち、電動可変バルブタイミングシステムは、従来の油圧開閉タイミング制御に対して、モータによって直接制御することができるため、よりきめ細かな吸気バルブの開閉制御が可能となり、高出力化と低燃費化を同時に実現することができました。

また、新ブリクラッシュセーフティシステムでは、ステレオ画像処理ECU、走行支援ECU、前方ミリ波レーダ、ブリクラッシュシートベルトECUの4製品を供給しています。

当事業分野における研究開発費は270,718百万円です。

新事業分野では、当社の産業機器事業分社である株式会社デンソーウェーブにて、昭和45年に産業用小型ロボットの实用機第1号を製作して以来、平成18年4月には累計生産台数4万台を達成しました。ロボット産業は、生産効率・品質向上に向けた自動化ニーズに加え、ロボットの機能向上による適応範囲の拡大から需要開拓が進んでおり、今後も成長が見込まれています。

また、業務用・住宅用空調機器の販売・施工会社である株式会社デンソーエースで、業務用の高効率灯油エアコン「KHP」D1シリーズを発売しています。このシリーズは、新冷媒と新しいキーコンポーネツツの採用により、従来機種と比較して、窒素酸化物（NO_x）を約15%、煤（粒子状物質）を約50%低減するとともに、消費電力を約40%低減し、ガス及び灯油を燃料とするエンジン式空調機器業界トップクラスのエネルギー効率を実現しました。

当事業分野における研究開発費は9,172百万円です。

このように、当社グループは先進性に富み、高い機能性、品質を備えた製品を生み出し、人々の幸福に貢献することを目指しています。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容です。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しています。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5〔経理の状況〕の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載していますが、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えています。

① 製品保証引当金

当社グループは、収益を認識する時点で、製品のアフターサービス費用の見積額を過去の実績に基づいて計上しています。お客様に満足して頂ける製品を提供するため、開発、設計、生産の各ステップで徹底した品質確認を行い信頼性の高い製品作りに努めていますが、当社グループの製品保証債務は、製品不良率及び製品不良を修理する際に発生する修理コストに影響されます。従って、実際の製品不良率又は修理コストが見積りと異なる場合、アフターサービス費用の見積額の修正が必要となる可能性があります。

② 退職給付引当金

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されています。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期収益率などが含まれます。親会社及び国内子会社の年金制度においては、割引率は在籍従業員の残存勤務期間に相当する日本の国債の発行利回りを加味して算出しています。期待収益率は、年金資産が投資されている資産の種類毎の長期期待収益率の加重平均に基づいて計算されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用に影響を及ぼします。

③ 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しています。評価性引当額の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得及び慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、純繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 概要

当連結会計年度の世界経済は、原油価格をはじめとした原材料価格の高騰もありましたが総じて堅調に推移しました。米国経済は住宅投資の減少はあるものの、個人消費は底堅く推移し、アジア経済は中国やインドをはじめとして高い経済成長率を維持しました。国内においても、企業収益改善による設備投資の増加や好調な輸出に支えられ、景気は緩やかに回復を続けました。

自動車業界においては、主要市場である米国での自動車販売がビッグ3の不振により前年度を下回ったものの、燃費の良さを背景にした好調な日本車販売に支えられ、堅調な水準を維持しました。アジアでの販売は、アセアンや台湾の低迷はあるものの、中国やインドでは前年度を大きく上回り、全体としては堅調に推移しました。国内においては、販売は登録車が振るわず、前年度を下回りましたが、生産は好調な完成車輸出に支えられ、前年度を上回りました。

また為替レートについては、米ドル、ユーロに対する平均円レートは、それぞれ116円、149円と、前年度に比べそれぞれ2.7%の円安、8.8%の円安となりました。

このような環境のもと、当連結会計年度の売上高は、国内及び海外における堅調な日系車生産と積極的な営業活動により、前年度と比べて4,214億円(13.2%)増収の3兆6,097億円となりました。経常利益については、売上増加による操業度差益に加え、コスト低減努力など経営全般にわたる合理化・効率化に取り組んだ結果、前年度と比べて391億円(13.8%)増益の3,221億円となりました。当期純利益は、遊休資産となった土地の減損及び投資有価証券の評価損などの特別損失50億円を計上したものの、前年度と比べて355億円(20.9%)増益の2,052億円となりました。

② 売上高

売上高は、前年度と比べて4,214億円(13.2%)増収の3兆6,097億円となりました。

所在地別については、日本は、車両生産台数の増加及び海外生産用部品等の輸出増加などにより、前年度比2,523億円(11.0%)増収の2兆5,413億円となりました。

北中南米地域は、日系車両生産台数が前年度並みであるなか、拡販などにより、前年度比786億円(11.4%)増収の7,691億円となりました。

欧州地域は、日系車及び欧州車への拡販などにより、前年度比963億円(22.8%)増収の5,193億円となりました。

豪亜地域は、タイ・中国の日系車、韓国車の好調により、前年度比851億円(21.5%)増収の4,802億円となりました。

製品別売上高については、自動車分野は、前年度と比べて4,221億円(13.8%)増収の3兆4,890億円となり、新事業分野は、前年度と比べて8億円(0.6%)減収の1,207億円となりました。

製品グループ別については、熱機器は、輸出増に加え、欧州顧客への拡販により、前年度比10.3%増収の1兆1,380億円となりました。

パワートレイン機器は、欧州でのディーゼルコモンレールシステムに加え、ハイブリッド関連製品の好調により、前年度比13.2%増収の8,301億円となりました。

情報安全は、北米でのカーナビゲーションの拡販、車のエレクトロニクス化進展に伴いメータ、リモートキー等が好調で、前年度比16.8%増収の5,839億円となりました。

電気機器は、オルタネータ等電装品に加え、ハイブリッド関連製品及び電動パワーステアリングECU等の安全関連製品の拡販により、前年度比24.0%増収の3,300億円となりました。

電子機器は、国内車両生産増、車のエレクトロニクス化進展に伴う各種ECU、センサ等が好調で、前年度比15.1%増収の3,107億円となりました。

モータは、ワイパシステム、パワーシート用モータ、スライドドアクローザー用モータ等の拡販により前年度比10.7%増収の2,488億円となりました。

自動車分野の前年度比増収分4,221億円は、主に上記の6製品グループの増収分です。

③ 営業利益

営業利益は、前年度と比べて365億円（13.7%）増益の3,031億円となりました。

所在地別については、日本は、原材料価格の高騰の影響もありましたが、売上増加による操業度差益、合理化努力等により、前年度比77億円（3.7%）増益の2,153億円となりました。

北中南米地域は、売上増加による操業度差益、合理化努力等により、前年度比73億円（33.4%）増益の292億円となりました。

欧州地域は、チェコ及びハンガリーでの売上増加及び合理化努力等の大幅な採算改善により、前年度比106億円（682.6%）増益の122億円となりました。

豪亜地域は、売上増加による操業度差益、合理化努力等により、前年度比92億円（25.1%）増益の459億円となりました。

④ 営業外損益（営業外収益・費用）

営業外収支は、前年度に比べて26億円（15.6%）増加し191億円となりました。主な要因は、受取利息及び受取配当金の増加等によるものです。

⑤ 経常利益

経常利益は、前述の要因により、前年度に比べて391億円（13.8%）増益の3,221億円となりました。

⑥ 特別損益（特別利益・損失）

特別損益は、当連結会計年度は、国内子会社の固定資産売却益があるものの、遊休資産となった土地の減損、投資有価証券の評価損及び事業再編費用により、24億円の損失となりました。

⑦ 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前述の要因により、前年度に比べて479億円（17.6%）増加し、3,197億円となりました。

⑧ 法人税等及び法人税等調整額

法人税等及び法人税等調整額は、前年度に比べて92億円（10.1%）増加し、1,000億円となりました。税金等調整前当期純利益に対する比率（実効税率）は、前年度の33.4%から31.3%に減少しました。主な要因は、海外子会社の税率差及び外国税額控除等により比率が低下したことによるものです。

⑨ 少数株主利益

少数株主利益は、主として一部の国内子会社及びアジアの子会社における少数株主に帰属する利益からなり、前年度に比べて31億円（27.5%）増加し、146億円となりました。

⑩ 当期純利益

当期純利益は、355億円（20.9%）増加し、2,052億円となり、ROEは前年度の9.4%から9.9%に上昇しました。1株当たり当期純利益は前年度の204.80円に対し249.88円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」）の期末残高は、新規連結に伴う増加額5億円を含め、前年度に比べ234億円増加し、3,370億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前年度に比べて380億円多い4,065億円の資金を得ました。これは主に売上増加による操業度差益、合理化努力等により営業利益が増加（前年度比365億円増）したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前年度に比べて60億円少ない3,129億円の資金を使用しました。これは主に有形固定資産の取得による支出の増加（前年度比339億円増）したものの、その他有価証券の売却等による収入が増加（前年度比267億円増）したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、799億円の資金を使用しました。（前年度は255億円を得ました。）これは主に自己株式の取得による支出が増加（前年度比531億円増）したこと及び短期借入金による純資金調達額が減少（当連結会計年度は198億円の純減少、前年度は301億円の純増加）したことなどによるものです。

② 財務政策

当社グループの運転資金及び設備投資資金は、主として内部資金により充当し、必要に応じて借入による資金調達を実施することを基本方針としています。

当連結会計年度は、当社グループの設備投資資金について、主として内部資金により充当しました。

平成18年6月に開催された定時株主総会の決議に基づき、当社グループは、当連結会計年度に750万株の自己株式を330億円で市場より購入しました。また、平成19年6月26日に開催された定時株主総会において平成20年6月に開催される定時株主総会までの間に、上限650万株あるいは上限325億円の自己株式の取得枠が決議されています。なお、実際の自己株式の取得規模は、当社グループの財政状態や株価によります。

当社グループは、その健全な財務状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産拡大対応、次期型化、新製品切替及び新製品開発のための研究開発投資を重点的に推進し、当連結会計年度では、自動車分野で310,058百万円、新事業分野で2,399百万円、総額312,457百万円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりです。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業区分の 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額（百万円） | | | | | 従業員数 (人) |
|------------------------|-----------------|----------------------------|-------------|---------------|---------------------|--------|---------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | その他 | 合計 | |
| 本社及び刈谷製作所 (愛知県刈谷市) | 自動車分野・ 新事業分野 | 統括業務設備・ 試作用設備 | 35,004 | 20,085 | 4,197 (307) | 13,706 | 72,992 | 10,452 |
| 池田工場 (愛知県刈谷市) | 自動車分野 | 熱機器生産設備 | 1,073 | 3,138 | 144 (103) | 1,226 | 5,581 | 748 |
| 安城製作所 (愛知県安城市) | 〃 | 電気機器生産設 備 | 4,888 | 18,118 | 2,388 (433) | 2,389 | 27,783 | 2,444 |
| 西尾製作所 (愛知県西尾市) | 〃 | 熱機器・パワト レイン機器等生 産設備 | 10,319 | 44,944 | 4,002 (1,190) | 9,649 | 68,914 | 6,823 |
| 高棚製作所 (愛知県安城市) | 〃 | 電子機器・情報 安全等生産設備 | 7,795 | 18,223 | 3,750 (371) | 3,142 | 32,910 | 2,453 |
| 大安製作所 (三重県いなべ市) | 〃 | パワトレイン機 器・電気機器等 生産設備 | 6,601 | 28,470 | 17,949 (855) | 3,094 | 56,114 | 3,988 |
| 幸田製作所 (愛知県額田郡幸田町) | 〃 | 電子機器等生産 設備 | 13,306 | 58,298 | 7,690 (283) | 3,988 | 83,282 | 3,520 |
| 豊橋製作所 (愛知県豊橋市) | 自動車分野・ 新事業分野 | 熱機器・生活関 連機器生産設備 | 2,086 | 8,997 | 4,489 (174) | 2,259 | 17,831 | 1,051 |
| 阿久比製作所 (愛知県知多郡阿久比町) | 〃 | 産業機器等生産 設備 | 2,111 | 1,316 | 7,622 (283) | 359 | 11,408 | 912 |
| 善明製作所 (愛知県西尾市) | 自動車分野 | パワトレイン機 器等生産設備 | 4,745 | 8,844 | 8,948 (320) | 607 | 23,144 | 907 |
| 基礎研究所 (愛知県日進市) | 自動車分野・ 新事業分野 | 研究開発施設設 備 | 2,694 | 2,041 | 3,947 (81) | 1,181 | 9,863 | 382 |
| 網走テストセンター (北海道網走市) | 自動車分野 | 〃 | 8,301 | 215 | 7,403 (5,481) | 177 | 16,096 | — |
| 東京支社他 (東京都渋谷区 他) | 自動車分野・ 新事業分野 | 販売設備等 | 8,142 | 746 | 28,658 (1,985) | 617 | 38,163 | 410 |
| 合計 | | | 107,065 | 213,435 | 101,187 (11,866) | 42,394 | 464,081 | 34,090 |

(注) 網走テストセンターの設備はすべて、提出会社から(株)デンソー網走テストセンターへ賃貸しているものであります。

(2) 国内子会社

平成19年 3月31日現在

| 会社名 (所在地) | 事業区分の 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 (百万円) | | | | | 従業員数 (人) |
|--------------------------------|-----------------|--------------------------|-------------|---------------|----------------|--------|---------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | その他 | 合計 | |
| アスモ(株) (静岡県湖西市) | 自動車分野 新事業分野 | モータ等生産設 備 | 8,711 | 26,146 | 8,026 (856) | 3,523 | 46,406 | 4,759 |
| アンデン(株) (愛知県安城市) | 自動車分野 | 電子機器生産設 備 | 4,870 | 7,477 | 1,450 (77) | 879 | 14,676 | 1,257 |
| 京三電機(株) (茨城県古河市) | 〃 | パワトレイン機 器生産設備 | 2,722 | 4,703 | 2,176 (119) | 762 | 10,363 | 1,300 |
| 浜名湖電装(株) (静岡県湖西市) | 〃 | パワトレイン機 器等生産設備 | 2,123 | 6,281 | 979 (60) | 533 | 9,916 | 1,175 |
| (株)デンソー北九州製作所 (福岡県北九州市八幡西区) | 〃 | 熱機器・パワト レイン機器生産 設備 | 3,839 | 4,562 | - (-) | 651 | 9,052 | 328 |
| シミズ工業(株) (愛知県刈谷市) | 〃 | 熱機器等生産設 備 | 1,768 | 1,850 | 2,839 (70) | 2,550 | 9,007 | 481 |
| その他 62社 | 自動車分野・ 新事業分野 | — | 14,103 | 15,153 | 11,330 | 6,639 | 47,225 | 13,199 |
| 合計 | | | 38,136 | 66,172 | 26,800 | 15,537 | 146,645 | 22,499 |

(3) 在外子会社

平成19年 3月31日現在

| 会社名 (所在地) | 事業区分の 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 (百万円) | | | | | 従業員数 (人) |
|---|-----------------|-----------------------|-------------|---------------|--------------|-------|--------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | その他 | 合計 | |
| (北中南米地域) デンソー・マニュファク チュアリング・テネシー(株) (米国 テネシー州) | 自動車分野 | 電子機器等生 産設備 | 8,766 | 17,857 | 778 (627) | 1,479 | 28,880 | 2,500 |
| デンソー・マニュファク チュアリング・ミシガン(株) (米国 ミシガン州) | 〃 | 熱機器生産設 備 | 4,732 | 16,868 | 194 (389) | 1,611 | 23,405 | 2,225 |
| デンソー・マニュファク チュアリング・アセズ・テ ネシー(株) (米国 テネシー州) | 〃 | パワトレイン 機器生産設備 | 4,851 | 7,482 | 41 (557) | 370 | 12,744 | 892 |
| デンソー・メキシコ(株)(メ キシコ ヌエボレオン州) | 〃 | 電子機器等生 産設備 | 2,531 | 7,068 | 855 (224) | 909 | 11,363 | 3,533 |
| デンソー・インターナシ ョナル・アメリカ(株)(米国 ミシガン州) | 自動車分野・ 新事業分野 | 販売設備・研 究開発施設設 備 | 5,919 | 2,006 | 181 (232) | 2,891 | 10,997 | 630 |
| その他 33社 | 〃 | — | 13,953 | 26,303 | 2,867 | 3,642 | 46,765 | 7,278 |
| (欧州地域) デンソー・マニュファク チュアリング・ハンガリー(有) (ハンガリー セーケシュ フェヘルバール市) | 自動車分野 | パワトレイン 機器生産設備 | 7,699 | 19,644 | 467 (211) | 2,143 | 29,953 | 4,039 |

| 会社名 (所在地) | 事業区分の 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 (百万円) | | | | | 従業員数 (人) |
|--|-----------------|--------------------|-------------|---------------|----------------|--------|---------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | その他 | 合計 | |
| デンソー・サーマルシステムズ㈱ (イタリア トリノ市) | 自動車分野 | 熱機器生産設備 | 3,823 | 11,074 | 691 (170) | — | 15,588 | 2,131 |
| デンソー・マニュファクチュアリング・チェコ㈱ (チェコ リベレツ市) | 〃 | 〃 | 4,244 | 9,027 | 564 (258) | 817 | 14,652 | 1,659 |
| デンソー・マニュファクチュアリング・UK㈱ (イギリス シャロップシャー州) | 〃 | 〃 | 5,738 | 5,348 | 855 (210) | 611 | 12,552 | 1,185 |
| その他 29社 | 自動車分野・ 新事業分野 | — | 18,041 | 21,821 | 6,835 | 2,822 | 49,519 | 5,673 |
| (豪亜地域) サイアム・デンソー・マニュファクチュアリング㈱ (タイ チョンブリ県) | 自動車分野 | パワートレイン 機器等生産設備 | 3,227 | 11,110 | 606 (128) | 1,111 | 16,054 | 2,307 |
| デンソー豊星㈱ (大韓民国 昌原市) | 〃 | 〃 | 3,296 | 7,570 | 2,613 (101) | 1,246 | 14,725 | 1,560 |
| デンソー・タイランド㈱ (タイ サムトラカン県) | 〃 | 電気機器等生産設備 | 2,467 | 7,810 | 1,564 (281) | 2,806 | 14,647 | 2,847 |
| 天津電装電子㈱ (中華人民共和国 天津市) | 〃 | 電子機器等生産設備 | 1,045 | 5,050 | — (—) | 568 | 6,663 | 801 |
| デンソー・マレーシア㈱ (マレーシア セランゴール州) | 自動車分野・ 新事業分野 | 電子機器・産業機器等生産設備 | 1,296 | 3,643 | — (—) | 389 | 5,328 | 1,259 |
| その他 44社 | 〃 | — | 13,597 | 31,257 | 2,846 | 7,084 | 54,784 | 15,154 |
| 合計 | | | 105,225 | 210,938 | 21,957 | 30,499 | 368,619 | 55,673 |

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品等であり、建設仮勘定106,634百万円を含みません。

なお、金額には消費税等は含まれていません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備は次のとおりです。

提出会社

平成19年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業区分の名称 | 設備の内容 | 賃借又はリース期間 (年) | 賃借料又はリース料 |
|-----------------------|-----------------|--------------------|------------------|------------------|
| 本社及び刈谷製作所 (愛知県刈谷市) | 自動車分野・ 新事業分野 | ホストコンピュータ (リース) | 3～5 | 年間リース料 656百万円 |

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は353,000百万円であり、事業区分ごとの内訳は次のとおりです。

| 事業区分の名称 | 平成19年3月末 計画金額（百万円） | 設備等の主な内容・目的 | 資金調達方法 |
|---------|-----------------------|--------------------|-----------|
| 自動車分野 | 351,000 | 生産拡大、次期型化及び新製品切替対応 | 自己資金及び借入金 |
| 新事業分野 | 2,000 | 次期型化、生産拡大及び研究開発等 | 〃 |
| 合計 | 353,000 | — | — |

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれていません。
2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。
3. 各事業区分の計画概要については、自動車分野は、生産拡大対応に加え、製品の小型軽量化・機能アップを実現する製品の次期型化に必要な投資に重点をおいています。新事業分野は、生活関連機器の次期型化、生産拡大等に重点をおいています。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|---------------|
| 普通株式 | 1,500,000,000 |
| 計 | 1,500,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日) | 提出日現在発行数 (株) (平成19年6月26日) | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|--------------------------------|----|
| 普通株式 | 884,068,713 | 同左 | 東京、名古屋、大阪 各証券取引所 (市場第一部) | — |
| 計 | 884,068,713 | 同左 | — | — |

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

①平成14年6月27日定時株主総会決議

| | 事業年度末現在 (平成19年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成19年5月31日) |
|--|--|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 402 | 402 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | — | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 40,200 | 40,200 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | (注) 2,003 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成16年7月1日 至 平成20年6月30日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 2,003 資本組入額 1,002 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | <p>退任又は退職後6ヶ月を経過した場合及び死亡した場合には、対象取締役及び従業員は新株予約権を当社に対して無償で返還するものとする。</p> <p>ただし、当社取締役を退任後ただちに当社常務役員に就任する場合及び当社常務役員を退任後ただちに当社取締役就任する場合には、退任にあたらぬものとする。</p> <p>その他権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | — | — |
| 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — | — |

(注) 時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

ただし、新株予約権の行使、当社第77回並びに第78回定時株主総会の決議に基づき当社が取得した自己株式の当該総会決議に基づくストックオプションの権利者への譲渡の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

②平成15年6月27日定時株主総会決議

| | 事業年度末現在 (平成19年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成19年5月31日) |
|--|--|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 2,144 | 2,127 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | — | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 214,400 | 212,700 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | (注) 2,090 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成17年7月1日 至 平成21年6月30日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 2,090 資本組入額 1,045 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | <p>① 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役、常務役員、従業員又は当社の子会社の取締役の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が、退任又は退職によりこれらの地位を失った場合は、退任又は退職の日から6ヶ月以内(権利行使可能期間中に限り)に限り、権利を行使することができる。</p> <p>② 新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。</p> <p>③ その他権利行使の条件(上記①に関する詳細も含む)は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」及び同契約に基づき取締役会が定める「新株予約権割当契約に関する細則」に定めるところによる。</p> | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | — | — |
| 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — | — |

(注) 時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。
ただし、旧商法第210条ノ2第2項の株主総会決議に基づき当社が取得した自己株式の譲渡及び既に発行されている新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

③平成16年6月24日定時株主総会決議

| | 事業年度末現在 (平成19年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成19年5月31日) |
|--|---|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 5,902 | 5,882 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | — | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 590,200 | 588,200 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | (注) 2,740 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成18年7月1日 至 平成22年6月30日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 2,740 資本組入額 1,370 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | <p>① 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役、常務役員、従業員又は当社の子会社の取締役等の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が、退任又は退職によりこれらの地位を失った場合は、退任又は退職の日から6ヶ月以内(権利行使可能期間中に限り)に限り、権利を行使することができる。</p> <p>② 新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。</p> <p>③ その他権利行使の条件(上記①に関する詳細も含む)は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」及び同契約に基づき取締役会が定める「新株予約権割当契約に関する細則」に定めるところによる。</p> | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | — | — |
| 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — | — |

(注) 時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

ただし、旧商法第210条ノ2第2項の株主総会決議に基づき当社が取得した自己株式の譲渡及び既に発行されている新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

④平成17年6月22日定時株主総会決議

| | 事業年度末現在 (平成19年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成19年5月31日) |
|--|---|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 11,870 | 11,850 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | — | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 1,187,000 | 1,185,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | (注) 2,758 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 2,758 資本組入額 1,379 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | <p>① 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役、常務役員、従業員又は当社の子会社の取締役等の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が、退任又は退職によりこれらの地位を失った場合は、退任又は退職の日から6ヶ月以内(権利行使可能期間中に限る)に限り、権利を行使することができる。</p> <p>② 新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。</p> <p>③ その他権利行使の条件(上記①に関する詳細も含む)は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」及び同契約に基づき取締役会が定める「新株予約権割当契約に関する細則」に定めるところによる。</p> | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | — | — |
| 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — | — |

(注) 時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。
ただし、旧商法第210条ノ2第2項の株主総会決議に基づき当社が取得した自己株式の譲渡及び既に発行されている新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

①平成18年6月27日定時株主総会決議

| | 事業年度末現在 (平成19年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成19年5月31日) |
|--|---|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 13,420 | 13,400 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | — | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 1,342,000 | 1,340,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | (注) 3,950 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成20年8月1日 至 平成24年7月31日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 3,950 資本組入額 2,340 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | ① 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役、常務役員、従業員又は当社子会社の取締役等の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が、退任又は退職によりこれらの地位を失った場合は、退任又は退職の日から6ヶ月以内(権利行使期間中に限る)に限り、権利を行使することができる。 ② 新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。 ③ その他権利行使の条件(上記①に関する詳細も含む)は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」及び同契約に基づき取締役会が定める「新株予約権割当契約に関する細則」に定めるところによる。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | — | — |
| 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — | — |

(注) 時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

ただし、会社法第194条の規定に基づく自己株式の売渡し、旧商法等の一部を改正する法律の施行前の旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使、旧商法等の一部を改正する等の法律附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、当社普通株式に転換される証券又は転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換又は行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。また、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額 (百万円) | 資本準備金残 高 (百万円) |
|--------------------------------|-----------------------|-------------------|-----------------|----------------|-----------------------|-------------------|
| 平成14年4月1日 平成15年3月31日 (注) | 17,792,865 | 884,068,713 | 14,359 | 187,457 | 14,341 | 265,985 |
| 平成15年4月1日 平成16年3月31日 | — | 884,068,713 | — | 187,457 | — | 265,985 |
| 平成16年4月1日 平成17年3月31日 | — | 884,068,713 | — | 187,457 | — | 265,985 |
| 平成17年4月1日 平成18年3月31日 | — | 884,068,713 | — | 187,457 | — | 265,985 |
| 平成18年3月1日 平成19年3月31日 | — | 884,068,713 | — | 187,457 | — | 265,985 |

(注) 旧転換社債の株式転換による増加

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況 (1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満株 式の状況 (株) |
|------------------|---------------------|-----------|--------|------------|-----------|------|-----------|-----------|----------------------|
| | 政府及び地 方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法 人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | — | 247 | 66 | 756 | 627 | 16 | 62,876 | 64,588 | — |
| 所有株式数 (単元) | — | 2,198,342 | 97,831 | 2,833,312 | 2,327,309 | 318 | 1,378,517 | 8,835,629 | 505,813 |
| 所有株式数の 割合 (%) | — | 24.88 | 1.11 | 32.07 | 26.34 | 0.00 | 15.60 | 100.00 | — |

(注) 1. 自己株式69,550,773株は「個人その他」に695,507単元及び「単元未満株式の状況」に73株含めて記載して
います。

2. 「その他の法人」の中には、実質株主名簿に記載されていない株式会社証券保管振替機構名義の株式が、76
単元含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%) |
|--|---|---------------|---------------------------------|
| トヨタ自動車株式会社 | 愛知県豊田市トヨタ町1番地 | 201,502 | 22.79 |
| 株式会社豊田自動織機 | 愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地 | 69,373 | 7.85 |
| ロバートボッシュ・インダストリー・アンラーゲン有限会社 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行) | Robert-Bosch-Platz 1, 70839 Gerlingen-Schillerhohe, Germany (東京都中央区日本橋兜町6番7号) | 47,434 | 5.37 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番地3 | 42,159 | 4.77 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 35,588 | 4.03 |
| 日本生命保険相互会社 | 大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号 | 23,050 | 2.61 |
| 三井住友海上火災保険株式会社 | 東京都中央区新川2丁目27番2号 | 15,148 | 1.71 |
| デンソー従業員持株制度会 | 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地 | 11,643 | 1.32 |
| ステートストリートバンク・アンド・トラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行) | P.O. BOX 351 Boston, Massachusetts 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号) | 9,905 | 1.12 |
| 明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社) | 東京都千代田区丸の内2丁目1番地1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号) | 9,373 | 1.06 |
| 計 | — | 465,174 | 52.63 |

(注) 1. 当社は自己株式69,551千株を保有していますが、上記大株主からは除いています。

2. 株式会社豊田自動織機の所有株式数は、株式会社豊田自動織機が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式6,798千株(持株比率0.77%)を除いて表示しています。(株主名簿上の名義は、「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・株式会社豊田自動織機退職給付信託口)」であり、その議決権行使の指図権は株式会社豊田自動織機が留保しています。)

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|------------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式 (その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | 普通株式 69,660,900 | — | — |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 813,902,000 | 8,138,944 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 505,813 | — | — |
| 発行済株式総数 | 884,068,713 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 8,138,944 | — |

(注) 完全議決権株式 (その他) の株式数の欄には、実質株主名簿に記載されていない株式会社証券保管振替機構名義の株式が、7,600株含まれています。また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数76個は含まれていません。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数 (株) | 他人名義所有株式数 (株) | 所有株式数の合計 (株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%) |
|--------------|-------------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| ㈱デンソー (自己株式) | 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地 | 69,550,700 | — | 69,550,700 | 7.87 |
| 伊藤精工株式会社 | 愛知県刈谷市野田町場割100番地1 | 83,200 | — | 83,200 | 0.01 |
| 株式会社ニッパ (注) | 静岡県磐田市川袋1550 | 22,000 | — | 22,000 | 0.00 |
| 神星工業株式会社 | 愛知県刈谷市丸田町3丁目6番地 | 5,000 | — | 5,000 | 0.00 |
| 計 | — | 69,660,900 | — | 69,660,900 | 7.88 |

(注) 株式会社ニッパは、平成18年10月1日に株式会社日本パッキン製作所が社名変更したものです。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しています。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法及び旧商法に基づき自己株式を買付ける方法によるものです。

当該制度の内容は次のとおりです。

<平成13年6月28日決議分>

旧商法に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成13年6月28日開催の定時株主総会終結の時に開催する取締役及び理事に対し付与することを、平成13年6月28日の定時株主総会において決議されたものです。

| | |
|-------------------------|---|
| 決議年月日 | 平成13年6月28日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 平成13年6月28日開催の定時株主総会終結の時に開催する全取締役32名及び理事11名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数 | 307,000株（平成19年3月31日現在 33,500株） |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 2,397円（注） |
| 新株予約権の行使期間 | 平成15年7月1日から平成19年6月30日まで |
| 新株予約権の行使の条件 | ①対象取締役及び従業員の退任・退職、死亡後の取扱いは以下のとおりとする。 ・退任又は退職後6ヶ月は与えられた権利を行使することができる。ただし、当社取締役を退任後ただちに当社常務役員に就任する場合及び当社常務役員を退任後ただちに当社取締役に就任する場合には、退任にあたらぬものとする。 ・死亡と同時に与えられた権利は失効するものとする。 ②その他権利行使の条件は、平成13年6月28日開催の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する契約に定めるところによる。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | — |
| 代用払込みに関する事項 | — |
| 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — |

（注） 株式の分割及び時価を下回る価格で新株式を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

<平成14年6月27日決議分>

旧商法に基づき、平成14年6月27日の第79回定時株主総会終結の時に在任する当社の取締役及び従業員に対して新株予約権を発行することを、平成14年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものです。

| | |
|-------------------------|--------------------------------|
| 決議年月日 | 平成14年6月27日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社の取締役32名及び従業員282名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。 |
| 株式の数 | 854,000株（平成19年3月31日現在 40,200株） |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。（注） |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | 同上 |
| 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | 同上 |

(注) 時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

ただし、新株予約権の行使、当社第77回ならびに第78回定時株主総会の決議に基づき当社が取得した自己株式の当該総会決議に基づくストックオプションの権利者への譲渡の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

<平成15年6月27日決議分>

旧商法に基づき、平成15年6月27日の第80回定時株主総会終結の時に在任する当社の取締役、従業員及び当社子会社取締役に対して新株予約権を発行することを、平成15年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものです。

| | |
|-------------------------|-----------------------------------|
| 決議年月日 | 平成15年6月27日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社の取締役32名、従業員304名及び当社子会社の取締役96名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。 |
| 株式の数 | 1,114,000株（平成19年3月31日現在 214,400株） |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。（注） |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | 同上 |
| 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | 同上 |

(注) 時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

ただし、旧商法第210条ノ2第2項の株主総会決議に基づき当社が取得した自己株式の譲渡及び既に発行されている新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

<平成16年6月24日決議分>

旧商法に基づき、平成16年6月24日の第81回定時株主総会終結の時に在任する当社の取締役、常務役員、従業員及び当社子会社取締役等に対して新株予約権を発行することを、平成16年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものです。

| | |
|-------------------------|--|
| 決議年月日 | 平成16年6月24日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社の取締役13名、常務役員24名、従業員320名及び当社子会社の取締役等95名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。 |
| 株式の数 | 1,199,000株（平成19年3月31日現在 590,200株） |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。（注） |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | 同上 |
| 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | 同上 |

(注) 時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

ただし、旧商法第210条ノ2第2項の株主総会決議に基づき当社が取得した自己株式の譲渡及び既に発行されている新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

<平成17年6月22日決議分>

旧商法に基づき、平成17年6月22日の第82回定時株主総会終結の時に在任する当社の取締役、常務役員、従業員及び当社子会社取締役等に対して新株予約権を発行することを、平成17年6月22日の定時株主総会において特別決議されたものです。

| | |
|-------------------------|--|
| 決議年月日 | 平成17年6月22日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社の取締役13名、常務役員27名、従業員343名及び当社子会社の取締役等97名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。 |
| 株式の数 | 1,270,000株（平成19年3月31日現在 1,187,000株） |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。（注） |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | 同上 |
| 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | 同上 |

(注) 時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。
ただし、旧商法第210条ノ2第2項の株主総会決議に基づき当社が取得した自己株式の譲渡及び既に発行されている新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

<平成18年6月27日決議分>

会社法に基づき、平成18年6月27日の第83回定時株主総会終結の時に在任する当社の取締役、常務役員、従業員等及び当社子会社取締役等に対して新株予約権を発行することを、平成18年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものです。

| | |
|-------------------------|--|
| 決議年月日 | 平成18年6月27日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社の取締役13名、常務役員27名、従業員等364名及び当社子会社の取締役等106名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。 |
| 株式の数 | 1,342,000株（平成19年3月31日現在 1,342,000株） |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。（注） |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | 同上 |
| 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | 同上 |

(注) 時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

ただし、会社法第194条の規定に基づく自己株式の売渡し、旧商法等の一部を改正する法律の施行前の旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使、旧商法等の一部を改正する等の法律附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、当社普通株式に転換される証券又は転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換又は行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

<平成19年6月26日決議分>

会社法に基づき、平成19年6月26日の第84回定時株主総会終結の時に在任する当社の取締役、常務役員、従業員等及び当社子会社取締役等に対して新株予約権を発行することを、平成19年6月26日の定時株主総会において特別決議されたものです。

| | |
|-------------------------|--|
| 決議年月日 | 平成19年6月26日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社の取締役、常務役員、従業員等及び当社子会社の取締役等 |
| 新株予約権の目的である株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数 | 1,900,000株を上限とする。 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | <p>各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。</p> <p>行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。</p> <p>なお、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。ただし、会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使、商法等の一部を改正する等の法律（平成13年法律第79号）附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、当社普通株式に転換される証券又は転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換又は行使の場合は、行使価額の調整は行わない。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。</p> <p>また、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> |
| 新株予約権の行使期間 | 平成21年8月1日から平成25年7月31日まで |
| 新株予約権の行使の条件 | <p>①新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社の取締役、常務役員、従業員等又は当社子会社の取締役等の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が、退任又は退職によりこれらの地位を失った場合は、退任又は退職の日から1年以内（権利行使期間中に限る。）に限り、権利を行使することができる。</p> <p>②新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。</p> <p>③その他権利行使の条件（上記①に関する詳細も含む。）は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」及び同契約に基づき取締役会が定める「新株予約権割当契約に関する細則」に定めるところによる。</p> |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。 |
| 代用払込みに関する事項 | — |
| 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — |

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】旧商法第210条第1項の規定に基づく定時株主総会決議による普通株式の取得及び会社法第155条第3項に該当する普通株式の取得並びに旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|--|------------|----------------|
| 株主総会(平成17年6月22日)での決議状況 (取得期間 平成17年6月22日～平成18年6月27日) | 10,000,000 | 27,000,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | — | — |
| 当事業年度における取得自己株式 | 5,100,000 | 20,094,000,000 |
| 残存授権株式の総数及び価額の総額 | 4,900,000 | 6,906,000,000 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | 49.0 | 25.6 |
| 当期間における取得自己株式 | — | — |
| 提出日現在の未行使割合(%) | 49.0 | 25.6 |

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|--|-----------|----------------|
| 株主総会(平成18年6月27日)での決議状況 (取得期間 平成18年6月27日～平成19年6月26日) | 7,500,000 | 37,500,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | — | — |
| 当事業年度における取得自己株式 | 7,500,000 | 32,980,000,000 |
| 残存授権株式の総数及び価額の総額 | — | 4,520,000,000 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | — | 12.1 |
| 当期間における取得自己株式 | — | — |
| 提出日現在の未行使割合(%) | — | 12.1 |

(注) 当事業年度における取得自己株式のうち、5,000,000株 21,855,000,000円については、平成18年11月13日から平成18年12月11日に実施した公開買付により取得しています。

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|---|-----------|----------------|
| 株主総会(平成19年6月26日)での決議状況 (取得期間 平成19年6月26日～次期株主総会終結時) | 6,500,000 | 32,500,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | — | — |
| 当事業年度における取得自己株式 | — | — |
| 残存授権株式の総数及び価額の総額 | — | — |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | — | — |
| 当期間における取得自己株式 | — | — |
| 提出日現在の未行使割合(%) | — | — |

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数 (株) | 価額の総額 (円) |
|-------------------|---------|------------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 21,870 | 96,055,050 |
| 当期間における取得自己株式 (注) | 2,672 | 11,286,810 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|------------|---------------|------------|-------------|
| | 株式数 (株) | 処分価額の総額 (円) | 株式数 (株) | 処分価額の総額 (円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| その他 (注) 1, 2 | 844,169 | 2,170,084,900 | 27,475 | 66,522,660 |
| 保有自己株式数 (注) 2 | 69,550,773 | — | 69,525,970 | — |

(注) 1. 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使 (株式数 842,700株 処分価額の総額 2,164,008,200円) 及び単元未満株式の売渡請求による売渡 (株式数 1,469株 処分価額の総額 6,076,700円) です。また、当期間は、新株予約権の権利行使 (株式数 27,200株 処分価額の総額 65,362,500円) 及び単元未満株式の売渡請求による売渡 (株式数 275株 処分価額の総額 1,160,160円) です。

2. 「当期間」の「その他」及び「保有自己株式数」欄には、平成19年6月1日から、この有価証券報告書提出日までのストックオプションの権利行使及び単元未満株式の売渡請求による売渡による株式はそれぞれ含まれていません。

3【配当政策】

当社の配当については、安定的な配当水準の向上を目指し、業績及び配当性向を総合的に勘案し実施していきたいと考えています。そのために、今後とも環境変化に柔軟に対応できる経営基盤の確立と業績の向上を図る努力をしていく所存です。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる」旨を定款に定めており、それに従って、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしています。

また当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行う」旨についても定款で定めていますが、基本的な方針として、配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としています。

当期の期末配当金につきましては、1株につき24円とし、当期の株主配当金は1株につき45円となりました。これにより当期の配当性向は26.8%となります。

また、内部留保金につきましては、今後の事業成長を長期的に維持するための設備投資及び研究開発投資に活用するとともに、株主の皆様への利益還元のための自己株式の取得にも充当していきます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) |
|------------------------|-----------------|-----------------|
| 平成18年10月31日 取締役会決議 | 17,253 | 21 |
| 平成19年6月26日 定時株主総会決議 | 19,548 | 24 |

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第80期 | 第81期 | 第82期 | 第83期 | 第84期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 |
| 最高(円) | 2,195 | 2,525 | 2,775 | 4,750 | 4,930 |
| 最低(円) | 1,637 | 1,612 | 2,120 | 2,385 | 3,330 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成18年10月 | 平成18年11月 | 平成18年12月 | 平成19年1月 | 平成19年2月 | 平成19年3月 |
|-------|----------|----------|----------|---------|---------|---------|
| 最高(円) | 4,750 | 4,690 | 4,770 | 4,920 | 4,930 | 4,640 |
| 最低(円) | 4,150 | 4,280 | 4,320 | 4,530 | 4,480 | 4,240 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (百株) |
|--------|-------------------|-------|--------------|---|------|---------------|
| 取締役会長 | 代表取締役 | 齋藤 明彦 | 昭和15年7月24日生 | 昭和43年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成3年9月 トヨタ自動車株式会社取締役就任 平成8年6月 同社常務取締役就任 平成10年6月 同社専務取締役就任 平成13年6月 同社取締役副社長就任 平成17年6月 当社取締役副会長就任 平成19年6月 当社取締役会長就任現在に至る | (注)3 | 223 |
| 取締役社長 | 代表取締役 | 深谷 紘一 | 昭和18年12月3日生 | 昭和41年4月 当社入社 平成2年12月 当社生産技術部長 平成7年3月 当社取締役就任 平成10年6月 当社常務取締役就任 平成14年6月 当社専務取締役就任 平成15年6月 当社取締役社長就任現在に至る | (注)3 | 271 |
| 取締役副社長 | 代表取締役 | 岩月 伸郎 | 昭和20年5月1日生 | 昭和44年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成11年6月 トヨタ自動車株式会社取締役就任 平成13年6月 当社常務取締役就任 平成15年6月 当社専務取締役就任 平成18年6月 当社取締役副社長就任現在に至る | (注)3 | 1,067 |
| 取締役副社長 | 代表取締役 | 小川 王幸 | 昭和19年4月10日生 | 昭和42年6月 当社入社 平成3年12月 当社エンジン制御技術部長 平成8年6月 当社取締役就任 平成12年6月 当社常務取締役就任 平成16年6月 当社専務取締役就任 平成18年6月 当社取締役副社長就任現在に至る | (注)3 | 131 |
| 専務取締役 | アドミニストレーションセンター総括 | 阿野 正敏 | 昭和20年10月27日生 | 昭和43年4月 当社入社 平成4年12月 ニッポンデンソー・アメリカ株式会社取締役副社長就任 平成8年6月 当社取締役就任 平成13年6月 当社常務取締役就任 平成16年6月 当社専務取締役就任現在に至る | (注)3 | 191 |
| 専務取締役 | 情報安全事業グループ総括 | 加藤 光治 | 昭和22年1月3日生 | 昭和44年7月 当社入社 平成5年12月 当社IC技術部長 平成10年6月 当社取締役就任 平成15年6月 当社常務取締役就任 平成16年6月 当社常務役員就任 平成18年6月 当社専務取締役就任現在に至る | (注)3 | 106 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (百株) |
|-------|------------------------------|--------|--------------|--|------|---------------|
| 専務取締役 | パワートレイン機器事業グループ・電子機器事業グループ総括 | 徳田 寛 | 昭和23年11月25日生 | 昭和46年4月 当社入社 平成8年1月 当社機能品技術部長 平成10年1月 当社機能品事業部長 平成12年6月 当社取締役就任 平成16年6月 当社常務役員就任 平成18年6月 当社専務取締役就任現在に至る | (注)3 | 116 |
| 専務取締役 | コーポレートセンター・熱機器事業グループ総括 | 加藤 宣明 | 昭和23年11月3日生 | 昭和46年4月 当社入社 平成12年6月 当社取締役就任 平成16年6月 当社常務役員就任 平成19年6月 当社専務取締役就任現在に至る | (注)3 | 68 |
| 専務取締役 | 営業グループ総括 | 大屋 健二 | 昭和24年11月4日生 | 昭和47年4月 当社入社 平成12年6月 当社取締役就任 平成16年6月 当社常務役員就任 平成19年6月 当社専務取締役就任現在に至る | (注)3 | 124 |
| 専務取締役 | コーポレートセンター副総括・電気機器事業グループ総括 | 小林 耕士 | 昭和23年10月23日生 | 昭和47年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成16年6月 当社常務役員就任 平成19年6月 当社専務取締役就任現在に至る | (注)3 | 91 |
| 専務取締役 | 営業グループ副総括 | 広中 和雄 | 昭和25年12月9日生 | 昭和48年4月 当社入社 平成14年6月 当社取締役就任 平成16年6月 当社常務役員就任 平成19年6月 当社専務取締役就任現在に至る | (注)3 | 107 |
| 専務取締役 | 生産推進センター総括 | 土屋 総二郎 | 昭和24年5月17日生 | 昭和50年4月 当社入社 平成14年6月 当社取締役就任 平成16年6月 当社常務役員就任 平成19年6月 当社専務取締役就任現在に至る | (注)3 | 113 |
| 取締役 | | 豊田 章一郎 | 大正14年2月27日生 | 昭和27年7月 トヨタ自動車工業株式会社取締役就任 昭和33年8月 当社監査役就任 昭和36年1月 トヨタ自動車工業株式会社常務取締役就任 昭和39年8月 当社監査役辞任、取締役就任現在に至る 昭和42年10月 トヨタ自動車工業株式会社専務取締役就任 昭和47年12月 同社取締役副社長就任 昭和56年6月 同社取締役就任 トヨタ自動車販売株式会社取締役社長就任 昭和57年7月 トヨタ自動車株式会社取締役社長就任 平成4年9月 同社取締役会長就任 平成7年6月 株式会社豊田中央研究所代表取締役就任現在に至る 平成10年6月 東和不動産株式会社取締役会長就任現在に至る 平成11年6月 トヨタ自動車株式会社取締役名誉会長就任現在に至る | (注)3 | 6,882 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (百株) |
|-------|----|-------|--------------|--|-------|---------------|
| 常勤監査役 | | 堀内 伸晃 | 昭和21年4月27日生 | 昭和44年4月 当社入社 平成5年12月 当社経理部財務室長 平成10年7月 当社経理部長 平成11年6月 当社常勤監査役就任現在に至る | (注) 4 | 284 |
| 常勤監査役 | | 渡辺 敏男 | 昭和25年1月17日生 | 昭和47年4月 当社入社 平成9年1月 当社秘書部長 平成12年7月 デンソー・インターナショナル・アメリカ株式会社取締役副社長就任 平成15年6月 当社常勤監査役就任現在に至る | (注) 5 | 43 |
| 監査役 | | 張 富士夫 | 昭和12年2月2日生 | 昭和35年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 昭和63年9月 トヨタ自動車株式会社取締役就任 平成6年9月 同社常務取締役就任 平成8年6月 同社専務取締役就任 平成10年6月 同社取締役副社長就任 平成11年6月 同社取締役社長就任 平成15年6月 当社監査役就任現在に至る 平成17年6月 トヨタ自動車株式会社取締役副会長就任 平成18年6月 同社取締役会長就任現在に至る | (注) 5 | — |
| 監査役 | | 岸田 民樹 | 昭和23年11月19日生 | 昭和59年6月 名古屋大学経済学部助教授 平成5年3月 名古屋大学経済学部教授現在に至る 平成12年4月 名古屋大学大学院経済学研究科教授現在に至る 平成15年6月 当社監査役就任現在に至る | (注) 5 | — |
| 監査役 | | 齋藤 勉 | 昭和26年9月12日生 | 昭和52年4月 弁護士登録 平成5年4月 名古屋弁護士会副会長 平成17年6月 当社監査役就任現在に至る | (注) 4 | 2 |
| 計 | | | | | | 9,820 |

- (注) 1. 監査役 張 富士夫、岸田 民樹及び齋藤 勉は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
2. 提出会社は、意思決定とオペレーションのスピードアップを図る目的で、常務役員（非取締役である執行役員）制度を導入しています。
なお、常務役員は27名です。
3. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成17年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、変化の速いグローバル市場での、長期的な企業業績の維持向上を図るため、グループ競争力強化に向けたコーポレート・ガバナンスの確立を重要課題として認識し、その強化に取り組んでいます。

当社は監査役制度を採用しており、会社の機関として株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機能に加え、様々な内部統制の仕組みを整備するとともに、株主の皆様や投資家の方々などに経営状況についての情報提供を継続して行うことで、健全性、効率性、透明性の高い経営を実践しています。

具体的には、意思決定とオペレーションのスピードアップを目的として、取締役数のスリム化、常務役員の設置を柱とした常務役員制度を採用しています。当制度では、全ての部門にそれを統括する取締役を配置し、経営と現場を連結するとともに、各分門には業務執行に専念する常務役員を配置する体制としています。また、経営環境の変化に対応した機動的な経営体制の構築、事業年度における経営責任の一層の明確化を目的に、取締役任期を1年としています。

業務執行の意思決定機関としては、法定事項及び重要案件を決議する「決議機関」としての取締役会に加えて、全社的な視点から案件の審議を行い取締役会へ上程する「審議機関」としての経営役員会などの役員会議体を設置しています。

経営監視機能としては、常勤監査役2名及び社外監査役3名が取締役の職務執行並びに当社及び国内外子会社の業務や財政状況を監査しています。

監査体制としては、法律上の機能である監査役に加え内部監査の専門部署（平成19年3月31日現在40名）を国内外主要会社を含め設置しています。また、監査役の専従スタッフとして監査役室を新設し、監査役機能の一層の強化に努めています。

監査方法としては、当社の各部門及び国内外子会社が自らの内部統制状況を点検する自主点検制度に加え、遵法のみならず管理や業務手続の妥当性までを含め、継続的な実地監査を実施しています。

当社監査役とは毎月会合をもち、監査結果の報告や意見交換を行い、監査の効率化と品質の向上に努めています。

会計監査については、監査法人トーマツを選任しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は平野善得氏、大橋英之氏の2名です。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等3名、その他2名です。

なお、当社の社外監査役である張 富士夫氏は、当社のその他の関係会社であるトヨタ自動車㈱の代表取締役会長に就任しています。当社と張 富士夫氏との関係は「第4 提出会社の状況 5. 役員の状況」に記載のとおりです。当社及び当社グループとトヨタ自動車㈱の関係は、「第2 事業の状況 2. 生産、受注及び販売の状況」及び「第5 経理の状況 [関連当事者との取引]」に記載のとおりです。

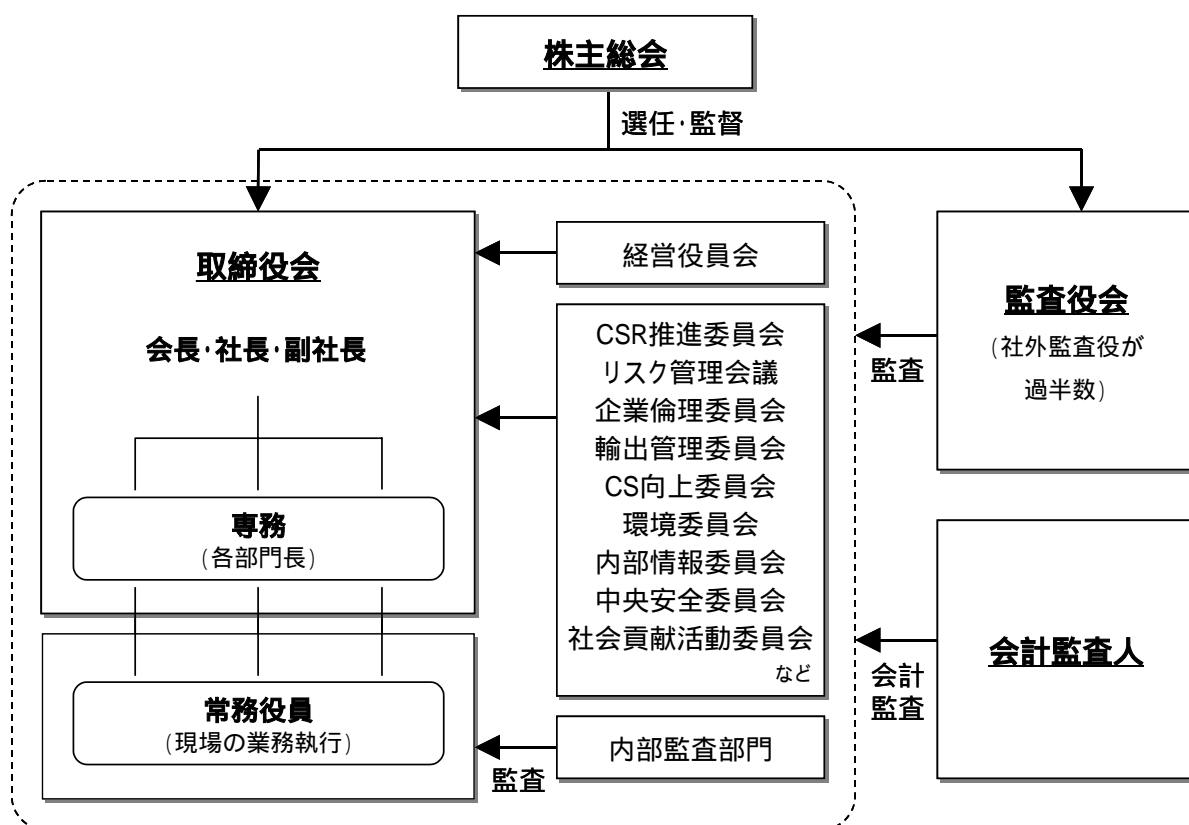
また、当社は、社会の持続的な発展への貢献を通じて、当社グループの持続的な成長を実現することを目指し、その取り組みの中核にCSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）を位置付けています。そこで平成18年4月に策定したCSR活動方針「デンソーグループ企業行動宣言」にもとづき、社会の持続的な発展に貢献する重点分野として環境保全・社会貢献・コンプライアンス・情報開示等9分野を設定し取り組むこととしました。同年6月に設置した「CSR推進委員会」が中心になり、当社グループ全体でより高いレベルでの活動を強化・推進しています。

さらにコンプライアンスでは、法務部を事務局とする「企業倫理委員会」を設置し、企業活動全般について法律面並びに企業倫理面からのチェックを行っています。また、社員からのコンプライアンスに関する質問、相談を社外弁護士・社内法務部双方を窓口として受け付ける「企業倫理ホットライン」も設置しています。平成18年4月には、上記「デンソーグループ企業行動宣言」の発表に合わせ、この行動宣言での約束を果たすために、社員一人ひとりの望ましい行動のガイドラインを示した「デンソーグループ社員行動指針」を策定しました。これは、従来までの「企業行動についての指針」の思いを受け継ぎながら、新たな時代に相応しい内容に変革させたものです。

これらの体制・ツールづくりに加え、定期的な階層別コンプライアンス教育・コンプライアンスニュースの発行等の活動を通じ、コンプライアンスを重視した経営に力を注いでいます。

リスク管理体制の整備の状況については、グローバルな事業展開に伴い多様化するリスクを最小化すべく、「リスク管理会議」を設置し、事前予防及び万一発生した場合の初動措置の対応等、国内・海外でのリスク対応力の強化を当社グループ全体として推進しています。

当社は、取締役会において内部統制の基本方針を決議しており、コーポレート・ガバナンス体制の概要図は以下のとおりです。



(2) 役員報酬等の内容

取締役及び監査役の報酬等の額は以下のとおりです。

取締役 13名 703百万円

監査役 5名 87百万円 (うち社外監査役3名 25百万円)

(3) 監査報酬等の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬は以下のとおりです。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 44百万円

上記以外の報酬 13百万円

(4) 責任限定契約の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を限度としています。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失のないときに限られます。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めています。

(6) 取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議について、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めています。

- 1 会社法第165条第2項の規定により、自己株式を買い受けることができる旨
(機動的な対応を可能とするため)
- 2 会社法第426条第1項の規定により、取締役の責任を免除することができる旨
(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)
- 3 会社法第426条第1項の規定により、監査役の責任を免除することができる旨
(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)
- 4 会社法第459条第1項の規定により、剰余金の配当等、同法同条同項に掲げる事項を定めることができる旨
(株主への機動的な利益還元を行うため)

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | | |
|---------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|--------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | ※2 | | 180,446 | | 280,719 | |
| 2. 受取手形及び売掛金 | ※2,9 | | 592,374 | | 660,879 | |
| 3. 有価証券 | | | 207,263 | | 89,724 | |
| 4. たな卸資産 | | | 287,571 | | 313,679 | |
| 5. 繰延税金資産 | | | 53,912 | | 60,646 | |
| 6. その他 | | | 81,670 | | 99,932 | |
| 貸倒引当金 | | | △2,643 | | △2,736 | |
| 流動資産合計 | | | 1,400,593 | 41.0 | 1,502,843 | 40.0 |
| II 固定資産 | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | ※2 | 624,599 | | 656,648 | | |
| 減価償却累計額 | | △388,442 | 236,157 | △406,222 | 250,426 | |
| (2) 機械装置及び運搬具 | | 1,680,516 | | 1,873,674 | | |
| 減価償却累計額 | | △1,263,772 | 416,744 | △1,383,129 | 490,545 | |
| (3) 土地 | ※2 | | 148,669 | | 149,944 | |
| (4) 建設仮勘定 | | | 93,689 | | 106,634 | |
| (5) その他 | | 424,296 | | 463,910 | | |
| 減価償却累計額 | | △344,580 | 79,716 | △375,480 | 88,430 | |
| 有形固定資産合計 | | | 974,975 | (28.6) | 1,085,979 | (28.8) |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | |
| (1) ソフトウェア | | | 12,017 | | 13,768 | |
| (2) 連結調整勘定 | | | 59 | | — | |
| (3) その他 | | | — | | 6,170 | |
| 無形固定資産合計 | | | 12,076 | (0.4) | 19,938 | (0.5) |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | ※1 | | 877,346 | | 1,007,497 | |
| (2) 長期貸付金 | | | 2,651 | | 3,426 | |
| (3) 繰延税金資産 | | | 20,284 | | 21,060 | |
| (4) 前払年金費用 | | | 94,266 | | 100,169 | |
| (5) その他 | ※1 | | 30,081 | | 24,432 | |
| 貸倒引当金 | | | △297 | | △209 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 1,024,331 | (30.0) | 1,156,375 | (30.7) |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | | |
|---------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|-------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | |
| 固定資産合計 | | | 2,011,382 | 59.0 | 2,262,292 | 60.0 |
| 資産合計 | | | 3,411,975 | 100.0 | 3,765,135 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | ※9 | | 446,057 | | 490,972 | |
| 2. 短期借入金 | ※2 | | 95,781 | | 92,024 | |
| 3. 1年内償還予定社債 | ※2 | | — | | 50,074 | |
| 4. 未払費用 | | | 123,011 | | 134,504 | |
| 5. 未払法人税等 | | | 64,594 | | 54,410 | |
| 6. 賞与引当金 | | | 53,211 | | 56,910 | |
| 7. 役員賞与引当金 | | | — | | 587 | |
| 8. 製品保証引当金 | | | 13,204 | | 18,500 | |
| 9. その他 | | | 75,996 | | 97,379 | |
| 流動負債合計 | | | 871,854 | 25.6 | 995,360 | 26.5 |
| II 固定負債 | | | | | | |
| 1. 社債 | ※2 | | 100,000 | | 50,339 | |
| 2. 長期借入金 | ※2 | | 70,304 | | 94,332 | |
| 3. 繰延税金負債 | | | 123,634 | | 150,751 | |
| 4. 退職給付引当金 | | | 166,998 | | 172,602 | |
| 5. 負ののれん | ※6 | | — | | 2,039 | |
| 6. その他 | | | 12,882 | | 12,756 | |
| 固定負債合計 | | | 473,818 | 13.9 | 482,819 | 12.8 |
| 負債合計 | | | 1,345,672 | 39.5 | 1,478,179 | 39.3 |
| (少数株主持分) | | | | | | |
| 少数株主持分 | | | 95,915 | 2.8 | — | — |
| (資本の部) | | | | | | |
| I 資本金 | ※7 | | 187,457 | 5.5 | — | — |
| II 資本剰余金 | | | 266,182 | 7.8 | — | — |
| III 利益剰余金 | | | 1,329,974 | 39.0 | — | — |
| IV その他有価証券評価差額 金 | | | 319,186 | 9.3 | — | — |
| V 為替換算調整勘定 | | | △14,562 | △0.4 | — | — |
| VI 自己株式 | ※8 | | △117,849 | △3.5 | — | — |
| 資本合計 | | | 1,970,388 | 57.7 | — | — |
| 負債、少数株主持分及び 資本合計 | | | 3,411,975 | 100.0 | — | — |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | |
|-----------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | |
| 1. 資本金 | | — | — | 187,457 | 5.0 |
| 2. 資本剰余金 | | — | — | 266,463 | 7.1 |
| 3. 利益剰余金 | | — | — | 1,500,807 | 39.8 |
| 4. 自己株式 | | — | — | △169,130 | △4.5 |
| 株主資本合計 | | — | — | 1,785,597 | 47.4 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1. その他有価証券評価差額金 | | — | — | 374,060 | 9.9 |
| 2. 繰延ヘッジ損益 | | — | — | △905 | △0.0 |
| 3. 為替換算調整勘定 | | — | — | 14,962 | 0.4 |
| 評価・換算差額等合計 | | — | — | 388,117 | 10.3 |
| III 新株予約権 | | — | — | 294 | 0.0 |
| IV 少数株主持分 | | — | — | 112,948 | 3.0 |
| 純資産合計 | | — | — | 2,286,956 | 60.7 |
| 負債純資産合計 | | — | — | 3,765,135 | 100.0 |

②【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | |
|------------------|----------|--|-----------|------------|--|-----------|------------|
| | | 金額 (百万円) | | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | | 3,188,330 | 100.0 | | 3,609,700 | 100.0 |
| II 売上原価 | ※1,2 | | 2,622,998 | 82.3 | | 2,990,370 | 82.8 |
| 売上総利益 | | | 565,332 | 17.7 | | 619,330 | 17.2 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※2 | | | | | | |
| 1. 販売手数料 | | 5,218 | | | 5,052 | | |
| 2. 荷造運搬費 | | 33,570 | | | 36,900 | | |
| 3. 返品差損費 | | 22,544 | | | 21,203 | | |
| 4. 給料賞与等 | | 96,933 | | | 103,721 | | |
| 5. 賞与引当金繰入 | | 7,669 | | | 8,304 | | |
| 6. 役員賞与引当金繰入 | | — | | | 587 | | |
| 7. 退職給付費用 | | 7,225 | | | 7,052 | | |
| 8. 製品保証引当金繰入 | | 7,986 | | | 13,115 | | |
| 9. 減価償却費 | | 14,474 | | | 14,157 | | |
| 10. その他 | | 103,154 | 298,773 | 9.3 | 106,171 | 316,262 | 8.8 |
| 営業利益 | | | 266,559 | 8.4 | | 303,068 | 8.4 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 5,944 | | | 8,541 | | |
| 2. 受取配当金 | | 7,077 | | | 9,683 | | |
| 3. 有価証券売却益 | | 1,465 | | | 147 | | |
| 4. 固定資産賃貸料 | | 1,754 | | | 1,891 | | |
| 5. 為替差益 | | 6,346 | | | 5,725 | | |
| 6. 持分法による投資利益 | | 1,549 | | | 1,469 | | |
| 7. その他 | | 8,927 | 33,062 | 1.0 | 8,375 | 35,831 | 1.0 |
| V 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 4,506 | | | 5,709 | | |
| 2. 固定資産除売却損 | | 7,337 | | | 6,623 | | |
| 3. その他 | | 4,724 | 16,567 | 0.5 | 4,439 | 16,771 | 0.5 |
| 経常利益 | | | 283,054 | 8.9 | | 322,128 | 8.9 |
| VI 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | ※4 | — | | | 2,141 | | |
| 2. 貸倒引当金戻入 | | — | | | 469 | | |
| 3. 厚生年金基金代行部分返上益 | | 1,016 | 1,016 | 0.0 | — | 2,610 | 0.1 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | | |
|---------------------------|----------|---|---------|------------|---|---------|------------|
| | | 金額 (百万円) | | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | | 百分比 (%) |
| Ⅶ 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却損 | ※5 | — | | | 517 | | |
| 2. 減損損失 | ※3 | 159 | | | 1,044 | | |
| 3. 投資有価証券評価損 | | 177 | | | 1,807 | | |
| 4. 英国退職給付会計基準 変更時差異償却額 | | 10,929 | | | — | | |
| 5. 子会社における工場移 転費用 | ※6 | 951 | | | — | | |
| 6. 事業再構築費用 | ※7 | — | 12,216 | 0.4 | 1,659 | 5,027 | 0.1 |
| 税金等調整前当期純利 益 | | | 271,854 | 8.5 | | 319,711 | 8.9 |
| 法人税、住民税及び事 業税 | | 104,346 | | | 115,162 | | |
| 法人税等調整額 | | △13,568 | 90,778 | 2.8 | △15,194 | 99,968 | 2.8 |
| 少数株主利益 (控除) | | | 11,428 | 0.4 | | 14,573 | 0.4 |
| 当期純利益 | | | 169,648 | 5.3 | | 205,170 | 5.7 |

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

| | | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|---------------|----------|--|-----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | |
| (資本剰余金の部) | | | |
| I 資本剰余金期首残高 | | | 266,051 |
| II 資本剰余金増加高 | | | |
| 1. 自己株式処分差益 | | 131 | 131 |
| III 資本剰余金期末残高 | | | 266,182 |
| (利益剰余金の部) | | | |
| I 利益剰余金期首残高 | | | 1,191,370 |
| II 利益剰余金増加高 | | | |
| 1. 当期純利益 | | 169,648 | 169,648 |
| III 利益剰余金減少高 | | | |
| 1. 配当金 | | 30,546 | |
| 2. 役員賞与 | | 498 | 31,044 |
| IV 利益剰余金期末残高 | | | 1,329,974 |

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|---------|---------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日 残高 (百万円) | 187,457 | 266,182 | 1,329,974 | △117,849 | 1,665,764 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | △16,526 | | △16,526 |
| 剰余金の配当 | | | △17,253 | | △17,253 |
| 役員賞与(注) | | | △549 | | △549 |
| 当期純利益 | | | 205,170 | | 205,170 |
| 自己株式の取得 | | | | △53,170 | △53,170 |
| 自己株式の処分 | | 281 | | 1,889 | 2,170 |
| 連結子会社増加に伴う減少高 | | | △9 | | △9 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | — | 281 | 170,833 | △51,281 | 119,833 |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 187,457 | 266,463 | 1,500,807 | △169,130 | 1,785,597 |

| | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|----------------------|-------------|--------------|-------|---------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | | | |
| 平成18年3月31日 残高 (百万円) | 319,186 | — | △14,562 | — | 95,915 | 2,066,303 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | | | | △16,526 |
| 剰余金の配当 | | | | | | △17,253 |
| 役員賞与(注) | | | | | | △549 |
| 当期純利益 | | | | | | 205,170 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △53,170 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 2,170 |
| 連結子会社増加に伴う減少高 | | | | | | △9 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | 54,874 | △905 | 29,524 | 294 | 17,033 | 100,820 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | 54,874 | △905 | 29,524 | 294 | 17,033 | 220,653 |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 374,060 | △905 | 14,962 | 294 | 112,948 | 2,286,956 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-------------------------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 税金等調整前当期純利益 | | 271,854 | 319,711 |
| 2. 減価償却費 | | 185,143 | 219,873 |
| 3. 減損損失 | | 159 | 1,044 |
| 4. 連結調整勘定償却額 | | △145 | — |
| 5. 負ののれん償却額 | | — | △163 |
| 6. 貸倒引当金の増減額 (減少:△) | | △273 | △179 |
| 7. 退職給付引当金の増減額 (減少:△) | | 12,521 | 3,653 |
| 8. 前払年金費用の増減額 (増加:△) | | △3,348 | △5,903 |
| 9. 受取利息及び受取配当金 | | △13,021 | △18,224 |
| 10. 支払利息 | | 4,506 | 5,709 |
| 11. 為替差益 | | △1,467 | △2,179 |
| 12. 持分法による投資利益 | | △1,549 | △1,469 |
| 13. 有形固定資産除売却損 | | 5,761 | 2,996 |
| 14. 有価証券売却益 | | △1,465 | △147 |
| 15. 投資有価証券評価損 | | 177 | 1,807 |
| 16. 売上債権の増減額 (増加:△) | | △54,878 | △53,262 |
| 17. たな卸資産の増減額 (増加:△) | | △22,503 | △14,508 |
| 18. 仕入債務の増減額 (減少:△) | | 44,033 | 33,596 |
| 19. 未払確定拠出年金移行 掛金の増減額 (減少: △) | | △6,145 | △525 |
| 20. 未払消費税等の増減額 (減少:△) | | △3,475 | △2,718 |
| 21. その他 | | 27,464 | 27,720 |
| 小計 | | 443,349 | 516,832 |
| 22. 利息及び配当金の受取 額 | | 14,423 | 19,680 |
| 23. 利息の支払額 | | △4,526 | △5,692 |
| 24. 法人税等の支払額 | | △84,671 | △124,277 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 368,575 | 406,543 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|----------------------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) |
| Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 定期預金の純減少額 (純増加額:△) | | △4,765 | 84 |
| 2. 有形固定資産の取得による支出 | | △277,329 | △311,196 |
| 3. 有形固定資産の売却による収入 | | 8,991 | 10,764 |
| 4. その他有価証券の取得による支出 | | △89,139 | △80,888 |
| 5. その他有価証券の売却等による収入 | | 54,986 | 81,734 |
| 6. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(△:支出) | ※2 | △1,509 | — |
| 7. 長期貸付けによる支出 | | △106 | △1,595 |
| 8. 長期貸付金の回収による収入 | | 322 | 201 |
| 9. その他 | | △10,385 | △12,007 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △318,934 | △312,903 |
| Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 短期借入金の純増加額 (△:純減少額) | | 30,142 | △19,838 |
| 2. 長期借入れによる収入 | | 47,221 | 37,241 |
| 3. 長期借入金の返済による支出 | | △21,403 | △9,670 |
| 4. 自己株式の取得による支出 | | △83 | △53,170 |
| 5. ストックオプションの権利行使による収入 | | 2,140 | 2,164 |
| 6. 配当金の支払額 | | △30,546 | △33,779 |
| 7. 少数株主への配当金の支払額 | | △2,261 | △3,183 |
| 8. その他 | | 250 | 323 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 25,460 | △79,912 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--------------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 6,656 | 9,181 |
| V 現金及び現金同等物の増加額 (△:減少額) | | 81,757 | 22,909 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 231,846 | 313,611 |
| VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | | 8 | 483 |
| VIII 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 | 313,611 | 337,003 |
| | | | |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| <p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 179社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているのを省略しています。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 9社 主要な非連結子会社名は次のとおりです。 (国内) (株)システックスジャパン (海外) システックス・プロダクツ(株) 非連結子会社については、いずれも買収後まもなく、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲より除いています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 31社 主要な持分法適用関連会社名は次のとおりです。 (国内) 津田工業(株)、ジェコー(株) (海外) ミシガン・オートモーティブ・コンプレッサー(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 9社 持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社名は次のとおりです。 (国内) (株)システックスジャパン (海外) システックス・プロダクツ(株) 非連結子会社については、いずれも買収後まもなく、小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等においていずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除いています。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) デンソーメキシコ(株)の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日(3月31日)現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p> | <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 188社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているのを省略しています。 なお、前連結会計年度において、買収後まもなく、かつ前連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないために連結の範囲から除外した(株)システックスジャパン、システックス・プロダクツ(株)ほか合計9社については、当連結会計年度から連結の範囲に含めています。</p> <p>(2) _____</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 32社 主要な持分法適用関連会社名は次のとおりです。 (国内) 津田工業(株)、ジェコー(株) (海外) ミシガン・オートモーティブ・コンプレッサー(株)</p> <p>(2) _____</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> |

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

(2) 天津電装空調(有)ほか合計23社の決算日は、従来より12月31日であり、連結決算日(3月31日)と異なっていますが、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は以下のとおりです。

| 決算日 | 会社名 |
|--------|--|
| 12月31日 | 天津電装空調(有)、天津電装電子(有)、天津電装電機(有)、重慶電装(有)、電装(中国)投資(有)、GACメキシコ(株)ほか、合計23社 |

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)により評価しています。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法により評価しています。

② デリバティブの評価基準

時価法により評価しています。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・貯蔵品は主として総平均法による原価法、原材料は主として総平均法による低価法により評価しています。

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

(2) 天津電装空調(有)ほか合計26社の決算日は、従来より12月31日であり、連結決算日(3月31日)と異なっていますが、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は以下のとおりです。

| 決算日 | 会社名 |
|--------|--|
| 12月31日 | 天津電装空調(有)、天津電装電子(有)、天津電装電機(有)、重慶電装(有)、電装(中国)投資(有)、GACメキシコ(株)ほか、合計26社 |

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)により評価しています。

時価のないもの

同左

② デリバティブの評価基準

同左

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

同左

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 有形固定資産の減価償却の方法は主として定率法を採用しています。 建物については、構造、用途、使用状況及び老朽度を勘案の上、主として税法所定の耐用年数（構造、用途別に17年～50年）を短縮した耐用年数（10年～45年）を適用しています。 機械装置については、機械構成及び操業度を勘案の上、主として税法の耐用年数を短縮した総合7年の耐用年数を適用し、かつ2・3交替制の実施状況に応じた増加償却を行っています。 その他の有形固定資産については、主として税法に規定する耐用年数を適用しています。</p> <p>② 無形固定資産 無形固定資産の減価償却の方法は定額法を採用しています。なお、費用削減効果のある自社利用ソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づいています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金……………従業員賞与の支出に備えるために、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。</p> <p>③ _____</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金……………同左</p> <p>② 賞与引当金……………同左</p> <p>③ 役員賞与引当金…役員賞与の支出に備えるために、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しています。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ587百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>④ 製品保証引当金…製品のアフターサービスの費用に備えるために、過去の実績を基礎にして当連結会計年度に対応する発生見込額を計上しています。</p> <p>⑤ 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるために、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より連結子会社となったシミズ工業㈱は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年9月30日に返還額（最低責任準備金）844百万円を国へ現金納付しました。</p> <p>なお、当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として1,016百万円を計上しています。</p> | <p>④ 製品保証引当金…同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金…同左</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に準じた会計処理をしています。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>a. 金利スワップ、外貨建予定取引に付した為替予約及び通貨オプションについては、繰延ヘッジ処理を適用しています。 また、金利スワップのうち、特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理によっています。</p> <p>b. 連結貸借対照表上相殺消去された連結会社向け外貨建債権債務をヘッジする目的で締結した為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引についてはヘッジ会計を適用せず、当連結会計年度末に時価評価を行い、その評価差額は当連結会計年度の営業外損益として計上しています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. 金融資産（大口定期預金等）及び負債（社債及び借入金）から発生する将来のキャッシュ・フローに伴う金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を行っています。</p> <p>b. 売上債権、仕入債務に係る外貨建債権債務及び外貨建予定取引に伴う為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っています。</p> <p>c. 貸付債権等に係る外貨建取引に伴う為替変動リスクをヘッジするため、通貨スワップ取引を行っています。</p> | <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>a. 同左</p> <p>b. 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. 同左</p> <p>b. 同左</p> <p>c. 同左</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>③ ヘッジ方針</p> <p>a. 資産及び負債に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っています。</p> <p>b. デリバティブ取引の方針及び実施内容については、主として毎期初に当社の取締役会の承認を受け、また期中の取引及びリスクの管理については、主に社内管理規程に基づいて実施しています。</p> <p>c. デリバティブ取引については、主として信用力の高い金融機関を取引相手に、一定の限度額を設けて実施しています。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>金利スワップ取引については、回帰分析による事前テストを毎期初に、また回帰分析及び比率分析による事後テストを半期ごとに実施しています。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p> <p>さらに、外貨建予定取引については、今後の取引の実行可能性を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しています。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっています。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>連結調整勘定の償却については、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却しています。</p> <p>7. _____</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p> | <p>③ ヘッジ方針</p> <p>a. 同左</p> <p>b. 同左</p> <p>c. 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>同左</p> <p>6. _____</p> <p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>のれんの償却については、発生年度より実質的判断による見積り年数で定額法により償却しています。</p> <p>8. _____</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p> |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(英国子会社の退職給付引当金の計上基準) 英国に所在する連結子会社は、当連結会計年度より英国の退職給付債務に係る新しい会計基準を適用しています。 この結果、従来の方法によった場合に比較して、退職給付費用が357百万円増加し、営業利益及び経常利益がそれぞれ347百万円減少し、さらに、英国退職給付会計基準変更時差異償却額が特別損失として10,929百万円計上されたことにより、税金等調整前当期純利益が11,276百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> | <p>—————</p> |
| <p>—————</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,174,619百万円です。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p> |
| <p>—————</p> | <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しています。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ294百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p> |

表示方法の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>—————</p> | <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しています。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|-----------|----------|--------|-----|--------|----|-----|----|-----|---|----------|-------|--------|-------|-----|---|--------|----------|--------|-----------|-------|----------|----------------|------------|-------|--|------------------|---|----------|----------|-----------|---|------------|-----------|----------|--------|----|--------|----|-----|----|-----|---|----------|-------|-------|-----------|----|----|-----|-------|-----|---|----------|----------|-----------|-----|----------|-------|-------|----|----------|
| <p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">36,072百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">10,654</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">427百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">842</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,492百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">440百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">571百万円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 29百万円</p> <p>4 保証債務</p> <p>(1) 従業員の金融機関借入金に対する債務保証額は24百万円です。</p> <p>(2) 非連結子会社の金融機関借入等に対する債務保証額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">モルテック(株)</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>シミズ・インダスト</td> <td style="text-align: right;">1,015</td> </tr> <tr> <td>リー・UK(株)</td> <td style="text-align: right;">(GBP4,950,000)</td> </tr> <tr> <td>リプラステック(有)</td> <td style="text-align: right;">1,942</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(CZK390,000,000)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,087百万円</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務</p> <p>(1) 債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第2回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">60,000百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 輸入関税に係る銀行保証額 620百万円</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 提出会社の発行済株式総数は、普通株式884,068,713株です。</p> <p>※8 提出会社が保有する自己株式の数は、普通株式57,773,072株です。また、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は普通株式32,752株です。</p> | 投資有価証券(株式) | 36,072百万円 | その他(出資金) | 10,654 | 売掛金 | 427百万円 | 建物 | 223 | 土地 | 842 | 計 | 1,492百万円 | 短期借入金 | 440百万円 | 長期借入金 | 131 | 計 | 571百万円 | モルテック(株) | 130百万円 | シミズ・インダスト | 1,015 | リー・UK(株) | (GBP4,950,000) | リプラステック(有) | 1,942 | | (CZK390,000,000) | 計 | 3,087百万円 | 第2回無担保社債 | 60,000百万円 | <p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">36,063百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">11,096</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">879百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">582</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,594百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">339</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">613</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,042百万円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 6百万円</p> <p>4 保証債務</p> <p>(1) 従業員の金融機関借入金に対する債務保証額は16百万円です。</p> <p>(2) _____</p> <p>5 偶発債務</p> <p>(1) 債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第2回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">60,000百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 輸入関税に係る銀行保証額 642百万円</p> <p>※6 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは相殺して表示しています。 なお、相殺前の金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,673百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">3,712</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,039百万円</td> </tr> </table> <p>※7 _____</p> <p>※8 _____</p> | 投資有価証券(株式) | 36,063百万円 | その他(出資金) | 11,096 | 預金 | 879百万円 | 建物 | 582 | 土地 | 133 | 計 | 1,594百万円 | 短期借入金 | 16百万円 | 一年内償還予定社債 | 74 | 社債 | 339 | 長期借入金 | 613 | 計 | 1,042百万円 | 第2回無担保社債 | 60,000百万円 | のれん | 1,673百万円 | 負ののれん | 3,712 | 純額 | 2,039百万円 |
| 投資有価証券(株式) | 36,072百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(出資金) | 10,654 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 427百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 223 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 842 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,492百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 440百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 131 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 571百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| モルテック(株) | 130百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| シミズ・インダスト | 1,015 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リー・UK(株) | (GBP4,950,000) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リプラステック(有) | 1,942 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (CZK390,000,000) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,087百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第2回無担保社債 | 60,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 36,063百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(出資金) | 11,096 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預金 | 879百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 582 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 133 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,594百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 16百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年内償還予定社債 | 74 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社債 | 339 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 613 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,042百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第2回無担保社債 | 60,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 1,673百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負ののれん | 3,712 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 純額 | 2,039百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) |
|-------------------------|--|
| ※9 | ※9 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;"> 受取手形 1,410百万円 支払手形 1,148 </div> |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------------------|---------------|---------------|--------|-----|----|-----|--------|-----|----|----|--|----|----|----|---------------|--------|-----|----|----|--------|-----|----|----|-----------------|---------------|-----------------------|-----|
| <p>※1 売上原価に含まれる原材料に関する低価法による評価減額 53百万円</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 256,339百万円</p> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県志摩市</td> <td>未利用</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>愛知県豊田市</td> <td>未利用</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に行っています。そのほかに、物件を最小の単位として賃貸物件グループと遊休資産グループにグルーピングしています。また本社、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは当初の設備投資計画に変更が生じ、遊休資産となった土地につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に159百万円計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額を基礎として固定資産税評価額を合理的に調整した金額により評価しています。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 減損金額 (百万円) | 三重県志摩市 | 未利用 | 土地 | 112 | 愛知県豊田市 | 未利用 | 土地 | 47 | <p>※1 売上原価に含まれる原材料に関する低価法による評価減額 275百万円</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 279,890百万円</p> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県志摩市</td> <td>未利用</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>愛知県豊田市</td> <td>未利用</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>イギリス バーミンガム州</td> <td>電気機器等 生産設備</td> <td>建物及び構 築物、機械 装置等</td> <td style="text-align: right;">965</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に行っています。そのほかに、物件を最小の単位として賃貸物件グループと遊休資産グループにグルーピングしています。また本社、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは当初の設備投資計画に変更が生じ、遊休資産となった土地につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に79百万円計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額を基礎として固定資産税評価額を合理的に調整した金額により評価しています。</p> <p>また、イギリス国内における電気機器事業グループの事業環境の変化により、生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に965百万円計上しました。その内訳は、建物及び構築物592百万円、機械装置等373百万円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5.0%で割り引いて算定しています。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 減損金額 (百万円) | 三重県志摩市 | 未利用 | 土地 | 12 | 愛知県豊田市 | 未利用 | 土地 | 67 | イギリス バーミンガム州 | 電気機器等 生産設備 | 建物及び構 築物、機械 装置等 | 965 |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損金額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 三重県志摩市 | 未利用 | 土地 | 112 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 愛知県豊田市 | 未利用 | 土地 | 47 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損金額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 三重県志摩市 | 未利用 | 土地 | 12 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 愛知県豊田市 | 未利用 | 土地 | 67 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イギリス バーミンガム州 | 電気機器等 生産設備 | 建物及び構 築物、機械 装置等 | 965 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※4 _____</p> | <p>※4 固定資産売却益 当連結会計年度において、特別利益に計上した固定資産売却益は、土地の売却に伴う売却益です。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※5 _____</p> | <p>※5 固定資産売却損 当連結会計年度において、特別損失に計上した固定資産売却損は、土地の売却に伴う売却損です。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> | | | | | | |
|--|---|--------|----------|-----|---|--------|---|
| <p>※6 子会社における工場移転費用 国内連結子会社が所有する工場の移転に伴い発生した固定資産除却損及び撤去・整備費用で、内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去及び整備費用</td> <td style="text-align: right;">662</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">951百万円</td> </tr> </table> <p>※7 _____</p> | 建物及び構築物除却損 | 289百万円 | 撤去及び整備費用 | 662 | 計 | 951百万円 | <p>※6 _____</p> <p>※7 事業再構築費用 海外連結子会社における事業計画の見直しに伴う退職費用です。</p> |
| 建物及び構築物除却損 | 289百万円 | | | | | | |
| 撤去及び整備費用 | 662 | | | | | | |
| 計 | 951百万円 | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当連結会計年度 増加株式数(千株) | 当連結会計年度 減少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|---------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 884,069 | — | — | 884,069 |
| 合計 | 884,069 | — | — | 884,069 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 57,806 | 12,622 | 844 | 69,584 |
| 合計 | 57,806 | 12,622 | 844 | 69,584 |

- (注) 1. 自己株式増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加22千株、平成17年6月22日定時株主総会決議に基づく取得5,100千株及び平成18年6月27日定時株主総会決議に基づく取得7,500千株です。
2. 自己株式減少の内訳は、ストック・オプション行使による減少843千株及び単元未満株式の買い増し請求による減少1千株です。

2. 新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 当連結会計年度末残高(百万円) |
|-----------|---------------------|-----------------|
| 提出会社(親会社) | ストック・オプションとしての新株予約権 | 294 |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成18年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 16,526 | 20 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月27日 |
| 平成18年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 17,253 | 21 | 平成18年9月30日 | 平成18年11月27日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 19,548 | 利益剰余金 | 24 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月27日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---------|--|------------------|---------|---------|--------|---------|--|--------------------------------|---------|---------|-----------|---------|--|------|-------|--|------|--------|--|--------|--------|--|------|--------|--|------|--------|--|--------|--------|--|----------------|--------|--|----------------|-------|--|-------------------|-----|--|-------------|-------|--|---|----------|---------|--|------------------|---------|---------|--------|--------|--|--------------------------------|---------|--------|-----------|---------|--|
| <p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">180,446</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△14,134</td> <td style="text-align: right;">166,312</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">207,263</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資</td> <td style="text-align: right;">△59,964</td> <td style="text-align: right;">147,299</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">313,611</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,018</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,998</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△1,040</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△4,105</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△3,781</td> <td></td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△4,474</td> <td></td> </tr> <tr> <td>持分法適用後の株式の帳簿価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,089</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,527</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△18</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,509</td> <td></td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 180,446 | | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △14,134 | 166,312 | 有価証券勘定 | 207,263 | | 取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資 | △59,964 | 147,299 | 現金及び現金同等物 | 313,611 | | 流動資産 | 6,018 | | 固定資産 | 10,998 | | 連結調整勘定 | △1,040 | | 流動負債 | △4,105 | | 固定負債 | △3,781 | | 少数株主持分 | △4,474 | | 持分法適用後の株式の帳簿価額 | △2,089 | | 新規連結子会社株式の取得価額 | 1,527 | | 新規連結子会社の現金及び現金同等物 | △18 | | 差引：取得のための支出 | 1,509 | | <p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">280,719</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△14,949</td> <td style="text-align: right;">265,770</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">89,724</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資</td> <td style="text-align: right;">△18,491</td> <td style="text-align: right;">71,233</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337,003</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> | 現金及び預金勘定 | 280,719 | | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △14,949 | 265,770 | 有価証券勘定 | 89,724 | | 取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資 | △18,491 | 71,233 | 現金及び現金同等物 | 337,003 | |
| 現金及び預金勘定 | 180,446 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △14,134 | 166,312 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券勘定 | 207,263 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資 | △59,964 | 147,299 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 313,611 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 6,018 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 10,998 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定 | △1,040 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | △4,105 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | △3,781 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | △4,474 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 持分法適用後の株式の帳簿価額 | △2,089 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新規連結子会社株式の取得価額 | 1,527 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新規連結子会社の現金及び現金同等物 | △18 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：取得のための支出 | 1,509 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 280,719 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △14,949 | 265,770 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券勘定 | 89,724 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資 | △18,491 | 71,233 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 337,003 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | |
|---|------------------|---------------------|---------------------|------------------|---|------------------|---------------------|---------------------|------------------|
| (借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | (借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 減損損失累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 減損損失累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) |
| 建物及び構築物 | 330 | 113 | — | 217 | 建物及び構築物 | 300 | 39 | — | 261 |
| 機械装置及び運搬具 | 4,365 | 2,390 | — | 1,975 | 機械装置及び運搬具 | 4,249 | 2,537 | — | 1,712 |
| その他の有形固定資産 | 5,558 | 3,114 | — | 2,444 | その他の有形固定資産 | 7,988 | 3,692 | — | 4,296 |
| ソフトウェア | 471 | 378 | — | 93 | ソフトウェア | 81 | 46 | — | 35 |
| 合計 | 10,724 | 5,995 | — | 4,729 | 合計 | 12,618 | 6,314 | — | 6,304 |
| (注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いと見做すため、支払利子込み法によっています。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 1年以内 2,044百万円 1年超 2,685 計 4,729百万円 リース資産減損勘定の残高 ー百万円 | | | | | (注) 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 1年以内 2,234百万円 1年超 4,070 計 6,304百万円 リース資産減損勘定の残高 ー百万円 | | | | |
| (注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いと見做すため、支払利子込み法によっています。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 2,283百万円 リース資産減損勘定の取崩額 ー 減価償却費相当額 2,283 減損損失 ー | | | | | (注) 同左 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 2,246百万円 リース資産減損勘定の取崩額 ー 減価償却費相当額 2,246 減損損失 ー | | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 | | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|---|
| 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 788百万円 1年超 3,145 計 3,933百万円 | 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 940百万円 1年超 3,302 計 4,242百万円 |

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 区分 | 前連結会計年度（平成18年3月31日） | | | 当連結会計年度（平成19年3月31日） | | |
|------------------------------------|--------|---------------------|-------------------------|-------------|---------------------|-------------------------|-------------|
| | | 取得原価 （百万円） | 連結貸借対照 表計上額 （百万円） | 差額 （百万円） | 取得原価 （百万円） | 連結貸借対照 表計上額 （百万円） | 差額 （百万円） |
| 連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの | 株式 | 167,150 | 699,096 | 531,946 | 165,525 | 789,118 | 623,593 |
| | 債券 | | | | | | |
| | 政府保証債等 | 6,073 | 6,122 | 49 | 7,025 | 7,069 | 44 |
| | 社債 | 76,345 | 76,815 | 470 | 75,537 | 75,851 | 314 |
| | その他 | — | — | — | — | — | — |
| | 小計 | 249,568 | 782,033 | 532,465 | 248,087 | 872,038 | 623,951 |
| 連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの | 株式 | 29 | 26 | △3 | 1,672 | 1,480 | △192 |
| | 債券 | | | | | | |
| | 政府保証債等 | 17,506 | 17,208 | △298 | 18,902 | 18,768 | △134 |
| | 社債 | 84,629 | 84,141 | △488 | 83,656 | 83,107 | △549 |
| | その他 | — | — | — | — | — | — |
| | 小計 | 102,164 | 101,375 | △789 | 104,230 | 103,355 | △875 |
| | 合計 | 351,732 | 883,408 | 531,676 | 352,317 | 975,393 | 623,076 |

(注) 有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断しています。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日） | | | 当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） | | |
|---------------------------------------|----------|--------|---------------------------------------|--------|--------|
| 売却額 | 売却益の合計 | 売却損の合計 | 売却額 | 売却益の合計 | 売却損の合計 |
| 3,986百万円 | 1,465百万円 | 628百万円 | 26,030百万円 | 147百万円 | －百万円 |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

| | 前連結会計年度 （平成18年3月31日） | 当連結会計年度 （平成19年3月31日） |
|----------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 非上場株式 | 16,993百万円 | 14,443百万円 |
| コマーシャル・ペーパー | 112,991 | 52,764 |
| 非上場債券 | 2,561 | 417 |
| マネー・マネジメント・ファンド等の公社債投資 信託受益証券 | 32,584 | 18,141 |

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

| 区分 | 前連結会計年度（平成18年3月31日） | | | | 当連結会計年度（平成19年3月31日） | | | |
|--------|---------------------|----------------------|-----------------------|---------------|---------------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| | 1年以内 （百万円） | 1年超 5年以内 （百万円） | 5年超 10年以内 （百万円） | 10年超 （百万円） | 1年以内 （百万円） | 1年超 5年以内 （百万円） | 5年超 10年以内 （百万円） | 10年超 （百万円） |
| 債券 | | | | | | | | |
| 政府保証債等 | 1,626 | 21,705 | — | — | 4,807 | 21,030 | — | — |
| 社債 | 60,047 | 103,469 | — | — | 14,013 | 145,362 | — | — |
| その他 | 112,991 | — | — | — | 52,763 | — | — | — |
| 合計 | 174,664 | 125,174 | — | — | 71,583 | 166,392 | — | — |

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

| <p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>(1) 取引の内容、取引に対する取組方針及び取引の利用目的 当社グループは、為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引・通貨オプション取引・通貨スワップ取引を、金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を、それぞれ一定の限度額を設けて利用しています。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。 なお、金利スワップのうち、特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理によっています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約、通貨オプション ヘッジ対象…外貨建予定取引 b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…大口定期預金等、社債、借入金</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために行っています。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、回帰分析による事前テストを毎期初に、また回帰分析及び比率分析による事後テストを半期ごとに実施しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。 さらに、外貨建予定取引については、今後の取引の実行可能性を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しています。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引・通貨オプション取引・通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は将来の金利変動によるリスクを有しています。 また、当社グループは信用力の高い金融機関を取引相手としており、信用リスクはないと判断しています。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引に関する方針・実施内容については、毎期初に取締役会の承認を受け、取引の実行は、社内管理規程に基づき実施されています。また、連結子会社はこれに準じてリスク管理を行っています。</p> | <p>(1) 取引の内容、取引に対する取組方針及び取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|
| (4) 取引の時価等に関する事項に係る補足説明 通貨オプション取引及び金利スワップ取引に係る契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。 | (4) 取引の時価等に関する事項に係る補足説明 同左 |

2. 取引の時価等に関する事項

I. 前連結会計年度 (平成18年3月31日)

| 区分 | 取引の種類 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち 1年超 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|------------------|---------------------------|---------------|-------------------------|-------------|---------------|
| 市場取引以 外の取引 | 為替予約取引 | | | | |
| | 買建 | | | | |
| | 米ドル | 150 | — | 146 | △4 |
| | ユーロ | 8 | — | 8 | 0 |
| | 通貨スワップ取引 | | | | |
| | 受取 ポンド | | | | |
| | 支払 米ドル (ヘッジ対象通貨) | 327 | — | 327 | 0 |
| | 受取 米ドル | | | | |
| | 支払 インドネシアルピア (ヘッジ対象通貨) | 3,235 | — | 3,046 | △189 |
| | 受取 米ドル | | | | |
| 支払 ウォン (ヘッジ対象通貨) | 14,460 | 6,025 | 13,730 | △730 | |
| 合計 | | 18,180 | 6,025 | 17,257 | △923 |

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関からの提示値を使用しています。

2. 連結会計年度末の為替相場については直物相場を使用しています。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いています。

4. 為替予約取引及び通貨スワップ取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクのヘッジを目的として締結しています。

5. 連結貸借対照表上、相殺消去されている連結会社向け外貨建債権債務の為替変動リスク等をヘッジする目的で締結している通貨関連の契約額等、時価及び評価損益は次のとおりです。

| 区分 | 取引の種類 | 契約額等 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|---------------------------|--------------------------|---------------|-------------|---------------|
| 市場取引以外 の取引 | 為替予約取引 | | | |
| | 売建 | 24,142 | 24,422 | △280 |
| | 買建 | 617 | 610 | △7 |
| | 通貨スワップ取引 | | | |
| | 受取 日本円 (ヘッジ対象通貨) | 815 | 870 | △55 |
| | 支払 米ドル | | | |
| | 受取 日本円 (ヘッジ対象通貨) | 607 | 699 | △92 |
| | 支払 チェココロナ | | | |
| | 受取 日本円 (ヘッジ対象通貨) | 225 | 218 | 7 |
| | 支払 ユーロ | | | |
| | 受取 シンガポールドル (ヘッジ対象通貨) | 763 | 762 | 1 |
| | 支払 米ドル | | | |
| | 受取 日本円 | | | |
| 支払 タイバーツ (ヘッジ対象通貨) | 2,460 | 2,150 | △310 | |
| 受取 スウェーデンクローネ | | | | |
| 支払 ユーロ (ヘッジ対象通貨) | 614 | 616 | 2 | |
| 受取 米ドル | | | | |
| 支払 インドネシアルピア (ヘッジ対象通貨) | 357 | 356 | △1 | |
| | 合計 | 30,600 | 30,703 | △735 |

II. 当連結会計年度 (平成19年3月31日)

| 区分 | 取引の種類 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち 1年超 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|---------------|------------------|---------------|-------------------------|-------------|---------------|
| 市場取引以外 の取引 | 為替予約取引 | | | | |
| | 買建 | | | | |
| | ユーロ | 79 | — | 77 | △2 |
| | 米ドル | 12 | — | 12 | △0 |
| | 通貨スワップ取引 | | | | |
| | 受取 米ドル | | | | |
| | 支払 ウォン (ヘッジ対象通貨) | 15,072 | 6,280 | 14,563 | △509 |
| | 合計 | 15,163 | 6,280 | 14,652 | △511 |

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関からの提示値を使用しています。

2. 連結会計年度末の為替相場については直物相場を使用しています。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いています。

4. 為替予約取引及び通貨スワップ取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクのヘッジを目的として締結しています。

5. 連結貸借対照表上、相殺消去されている連結会社向け外貨建債権債務の為替変動リスク及び金利変動リスク等をヘッジする目的で締結している通貨関連及び金利関連の契約額等、時価及び評価損益は次のとおりです。

| 区分 | 取引の種類 | 契約額等 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|------------------------|-----------------------|---------------|-------------|---------------|
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 | | | |
| | 売建 | 25,385 | 25,471 | △86 |
| | 買建 | 540 | 528 | △12 |
| | 通貨スワップ取引 | | | |
| | 受取 日本円 (ヘッジ対象通貨) | 607 | 780 | △173 |
| | 支払 チェココロナ | | | |
| | 受取 シンガポールドル (ヘッジ対象通貨) | 3,483 | 3,492 | △9 |
| | 支払 米ドル | | | |
| | 受取 ユーロ (ヘッジ対象通貨) | 3,958 | 3,906 | 52 |
| | 支払 ポンド | | | |
| | 受取 日本円 | 863 | 607 | △256 |
| | 支払 タイバーツ (ヘッジ対象通貨) | | | |
| | 受取 スウェーデンクローネ | 437 | 436 | △1 |
| | 支払 ユーロ (ヘッジ対象通貨) | | | |
| | 受取 日本円 | 25,574 | 23,799 | △1,775 |
| 支払 ユーロ (ヘッジ対象通貨) | | | | |
| 受取 米ドル | 3,198 | 3,187 | △11 | |
| 支払 インドネシアルピア (ヘッジ対象通貨) | | | | |
| 金利スワップ取引 | | | | |
| 受取変動・支払固定 | 23,568 | 23,937 | 369 | |
| 合計 | | 87,613 | 86,143 | △1,902 |

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|
| <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社及び主たる連結子会社であるアスモ㈱については、設立時より退職一時金制度を採用し、当社については昭和57年10月1日より厚生年金基金を設立し、退職金の一部につき調整年金制度を採用し、平成14年10月1日より退職一時金制度の一部については確定拠出年金制度へ移行しています。アスモ㈱については昭和61年4月1日より退職金の一部につき適格退職年金制度を採用し、また平成15年10月1日より一部につき確定拠出年金制度へ移行しました。なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、提出会社において退職給付信託を設定しています。</p> <p>当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年1月26日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。</p> <p>当連結会計年度より連結子会社となったシミズ工業㈱は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年9月30日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。</p> | <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社及び主たる連結子会社であるアスモ㈱については、設立時より退職一時金制度を採用し、当社については昭和57年10月1日より厚生年金基金を設立し、退職金の一部につき調整年金制度を採用し、平成14年10月1日より退職一時金制度の一部については確定拠出年金制度へ移行しています。アスモ㈱については昭和61年4月1日より退職金の一部につき適格退職年金制度を採用し、また平成15年10月1日より一部につき確定拠出年金制度へ移行しました。なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、提出会社において退職給付信託を設定しています。</p> <p>当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年1月26日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------------|----------|----------|-------------|----------|----------------------------|------------|------------------|---------|--|--------------------|-----------------------------|---------|-------------------------------------|-------------|----------------------------|-------------------|---------|-----------------|-------------------------|-------------|---|------------|-------------|-----------|---|----------------|-----------|----------------------------|------------|-----------------|---------|--------------------------|---------|------------------|--------|-------------------------------------|------------|-----------------------------|---------|-------|--|-------------------------|-------------|-------|--|---|-----------|
| <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△552,833百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">509,734</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">△43,099百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">44,355</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△73,988</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">△72,732百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">94,266</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金 ((6) - (7))</td> <td style="text-align: right;">△166,998百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> | (1) 退職給付債務 | △552,833百万円 | (2) 年金資産 | 509,734 | <hr/> | | (3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) | △43,099百万円 | (4) 未認識数理計算上の差異 | 44,355 | (5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) | △73,988 | <hr/> | | (6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) | △72,732百万円 | (7) 前払年金費用 | 94,266 | <hr/> | | (8) 退職給付引当金 ((6) - (7)) | △166,998百万円 | <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△579,470百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">564,884</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">△14,586百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,638</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△65,485</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">△72,433百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">100,169</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金 ((6) - (7))</td> <td style="text-align: right;">△172,602百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> | (1) 退職給付債務 | △579,470百万円 | (2) 年金資産 | 564,884 | <hr/> | | (3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) | △14,586百万円 | (4) 未認識数理計算上の差異 | 7,638 | (5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) | △65,485 | <hr/> | | (6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) | △72,433百万円 | (7) 前払年金費用 | 100,169 | <hr/> | | (8) 退職給付引当金 ((6) - (7)) | △172,602百万円 | | | | |
| (1) 退職給付債務 | △552,833百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 年金資産 | 509,734 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) | △43,099百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 未認識数理計算上の差異 | 44,355 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) | △73,988 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) | △72,732百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (7) 前払年金費用 | 94,266 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (8) 退職給付引当金 ((6) - (7)) | △166,998百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 退職給付債務 | △579,470百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 年金資産 | 564,884 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) | △14,586百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 未認識数理計算上の差異 | 7,638 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) | △65,485 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) | △72,433百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (7) 前払年金費用 | 100,169 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (8) 退職給付引当金 ((6) - (7)) | △172,602百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3. 退職給付費用に関する事項（自 平成17年4月1日至 平成18年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用 (注) 1</td> <td style="text-align: right;">24,822百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">11,309</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△9,912</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">19,176</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△9,112</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1) ~ (5) の合計</td> <td style="text-align: right;">36,283</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 厚生年金基金の代行部分 返上に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">△1,016</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) その他 (注) 2</td> <td style="text-align: right;">3,074</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">38,341百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。また、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用が含まれています。</p> <p>2. 「(8)その他」は確定拠出年金への掛金支払額です。</p> | (1) 勤務費用 (注) 1 | 24,822百万円 | (2) 利息費用 | 11,309 | (3) 期待運用収益 | △9,912 | (4) 数理計算上の差異の費用処理額 | 19,176 | (5) 過去勤務債務の費用処理額 | △9,112 | <hr/> | | (6) 退職給付費用 (1) ~ (5) の合計 | 36,283 | <hr/> | | (7) 厚生年金基金の代行部分 返上に伴う損益 | △1,016 | <hr/> | | (8) その他 (注) 2 | 3,074 | <hr/> | | 計 | 38,341百万円 | <p>3. 退職給付費用に関する事項（自 平成18年4月1日至 平成19年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用 (注) 1</td> <td style="text-align: right;">26,008百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">11,940</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△12,081</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11,343</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△9,239</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1) ~ (5) の合計</td> <td style="text-align: right;">27,971</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) その他 (注) 2</td> <td style="text-align: right;">3,139</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">31,110百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 同左</p> <p>2. 「(7)その他」は確定拠出年金への掛金支払額です。</p> | (1) 勤務費用 (注) 1 | 26,008百万円 | (2) 利息費用 | 11,940 | (3) 期待運用収益 | △12,081 | (4) 数理計算上の差異の費用処理額 | 11,343 | (5) 過去勤務債務の費用処理額 | △9,239 | <hr/> | | (6) 退職給付費用 (1) ~ (5) の合計 | 27,971 | <hr/> | | (7) その他 (注) 2 | 3,139 | <hr/> | | 計 | 31,110百万円 |
| (1) 勤務費用 (注) 1 | 24,822百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 利息費用 | 11,309 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 期待運用収益 | △9,912 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額 | 19,176 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 過去勤務債務の費用処理額 | △9,112 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6) 退職給付費用 (1) ~ (5) の合計 | 36,283 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (7) 厚生年金基金の代行部分 返上に伴う損益 | △1,016 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (8) その他 (注) 2 | 3,074 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 38,341百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 勤務費用 (注) 1 | 26,008百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 利息費用 | 11,940 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 期待運用収益 | △12,081 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額 | 11,343 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 過去勤務債務の費用処理額 | △9,239 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6) 退職給付費用 (1) ~ (5) の合計 | 27,971 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (7) その他 (注) 2 | 3,139 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 31,110百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として3.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として10年</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として10年</td> </tr> </table> | (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | (2) 割引率 | 主として2.0% | (3) 期待運用収益率 | 主として3.0% | (4) 数理計算上の差異の処理年数 | 主として10年 | (5) 過去勤務債務の処理年数 | 主として10年 | <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として3.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として10年</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として10年</td> </tr> </table> | (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | (2) 割引率 | 主として2.0% | (3) 期待運用収益率 | 主として3.0% | (4) 数理計算上の差異の処理年数 | 主として10年 | (5) 過去勤務債務の処理年数 | 主として10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 割引率 | 主として2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 期待運用収益率 | 主として3.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数 | 主として10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 過去勤務債務の処理年数 | 主として10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 割引率 | 主として2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 期待運用収益率 | 主として3.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数 | 主として10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 過去勤務債務の処理年数 | 主として10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
- | | |
|------------|--------|
| 売上原価 | 84百万円 |
| 販売費及び一般管理費 | 210百万円 |

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | 平成12年 ストック・オプション | 平成13年 ストック・オプション | 平成14年 ストック・オプション |
|-------------------------|---|---|---|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 31名 当社理事 7名 | 当社取締役 32名 当社理事 11名 | 当社取締役 32名 当社従業員 282名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの数 (注) | 普通株式 284,000株 | 普通株式 307,000株 | 普通株式 854,000株 |
| 付与日 | 平成12年8月1日 | 平成13年8月1日 | 平成14年8月1日 |
| 権利確定条件 | 付与日 (平成12年8月1日) 以降、権利確定日 (平成14年6月30日) まで継続して勤務していること。ただし、権利確定日前に退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から6ヶ月以内 (権利行使可能期間中に限る) に限り、権利を行使することができる。 | 付与日 (平成13年8月1日) 以降、権利確定日 (平成15年6月30日) まで継続して勤務していること。ただし、権利確定日前に退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から6ヶ月以内 (権利行使可能期間中に限る) に限り、権利を行使することができる。 | 付与日 (平成14年8月1日) 以降、権利確定日 (平成16年6月30日) まで継続して勤務していること。ただし、権利確定日前に退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から6ヶ月以内 (権利行使可能期間中に限る) に限り、権利を行使することができる。 |
| 対象勤務期間 | 1年11ヶ月間 自 平成12年8月1日 至 平成14年6月30日 | 1年11ヶ月間 自 平成13年8月1日 至 平成15年6月30日 | 1年11ヶ月間 自 平成14年8月1日 至 平成16年6月30日 |
| 権利行使期間 | 権利確定後4年以内。ただし、権利確定後退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から6ヶ月以内 (権利行使可能期間中に限る) に限り、権利を行使することができる。 | 同左 | 同左 |

(注) 株式数に換算して記載しています。

| | 平成15年 ストック・オプション | 平成16年 ストック・オプション | 平成17年 ストック・オプション |
|------------------------|---|---|---|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 32名 当社従業員 304名 当社子会社の取締役 96名 | 当社取締役 13名 当社常務役員 24名 当社従業員 320名 当社子会社の取締役等 95名 | 当社取締役 13名 当社常務役員 27名 当社従業員 343名 当社子会社の取締役等 97名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの数(注) | 普通株式 1,114,000株 | 普通株式 1,199,000株 | 普通株式 1,270,000株 |
| 付与日 | 平成15年8月1日 | 平成16年8月3日 | 平成17年8月1日 |
| 権利確定条件 | 付与日(平成15年8月1日)以降、権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、権利確定日前に退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から6ヶ月以内(権利行使可能期間中に限る)に限り、権利を行使することができる。 | 付与日(平成16年8月3日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、権利確定日前に退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から6ヶ月以内(権利行使可能期間中に限る)に限り、権利を行使することができる。 | 付与日(平成17年8月1日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、権利確定日前に退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から6ヶ月以内(権利行使可能期間中に限る)に限り、権利を行使することができる。 |
| 対象勤務期間 | 1年11ヶ月間 自 平成15年8月1日 至 平成17年6月30日 | 1年11ヶ月間 自 平成16年8月3日 至 平成18年6月30日 | 1年11ヶ月間 自 平成17年8月1日 至 平成19年6月30日 |
| 権利行使期間 | 権利確定後4年以内。ただし、権利確定後退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から6ヶ月以内(権利行使可能期間中に限る)に限り、権利を行使することができる。 | 同左 | 同左 |

(注) 株式数に換算して記載しています。

| | 平成18年 ストック・オプション |
|------------------------|---|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 13名 当社常務役員 27名 当社従業員等 364名 当社子会社の 取締役等 106名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの数(注) | 普通株式 1,342,000株 |
| 付与日 | 平成18年8月1日 |
| 権利確定条件 | 付与日(平成18年8月1日)以降、権利確定日(平成20年7月31日)まで継続して勤務していること。ただし、権利確定日前に退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から6ヶ月以内(権利行使可能期間中に限る)に限り、権利を行使することができる。 |
| 対象勤務期間 | 2年間 自 平成18年8月1日 至 平成20年7月31日 |
| 権利行使期間 | 権利確定後4年以内。ただし、権利確定後退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から6ヶ月以内(権利行使可能期間中に限る)に限り、権利を行使することができる。 |

(注) 株式数に換算して記載しています。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成19年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

①ストック・オプションの数

| | 平成12年 ストック・オプション | 平成13年 ストック・オプション | 平成14年 ストック・オプション | 平成15年 ストック・オプション |
|-----------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 権利確定前 (株) | | | | |
| 前連結会計年度末 | — | — | — | — |
| 付与 | — | — | — | — |
| 失効 | — | — | — | — |
| 権利確定 | — | — | — | — |
| 未確定残 | — | — | — | — |
| 権利確定後 (株) | | | | |
| 前連結会計年度末 | 105,000 | 143,500 | 80,600 | 332,600 |
| 権利確定 | — | — | — | — |
| 権利行使 | 85,000 | 110,000 | 40,400 | 116,200 |
| 失効 | 20,000 | — | — | 2,000 |
| 未行使残 | — | 33,500 | 40,200 | 214,400 |

| | 平成16年 ストック・オプション | 平成17年 ストック・オプション | 平成18年 ストック・オプション |
|-----------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 権利確定前 (株) | | | |
| 前連結会計年度末 | 1,096,000 | 1,266,000 | — |
| 付与 | — | — | 1,342,000 |
| 失効 | 12,000 | 79,000 | — |
| 権利確定 | 1,084,000 | — | — |
| 未確定残 | — | 1,187,000 | 1,342,000 |
| 権利確定後 (株) | | | |
| 前連結会計年度末 | — | — | — |
| 権利確定 | 1,084,000 | — | — |
| 権利行使 | 491,100 | — | — |
| 失効 | 2,700 | — | — |
| 未行使残 | 590,200 | — | — |

②単価情報

| | 平成12年 ストック・オプション | 平成13年 ストック・オプション | 平成14年 ストック・オプション | 平成15年 ストック・オプション |
|------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 権利行使価格 (円) | 2,717 | 2,397 | 2,003 | 2,090 |
| 行使時平均株価 (円) | 4,033 | 3,881 | 2,893 | 3,401 |
| 付与日における 公正な評価単価 (円) | — | — | — | — |

| | 平成16年 ストック・オプション | 平成17年 ストック・オプション | 平成18年 ストック・オプション |
|------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 権利行使価格 (円) | 2,740 | 2,758 | 3,950 |
| 行使時平均株価 (円) | 4,298 | — | — |
| 付与日における 公正な評価単価 (円) | — | — | 730 |

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ・モデル
- ② 主な基礎数値及び見積方法

| | 平成18年ストック・オプション |
|---------------|-----------------|
| 株価変動性 (注) 1 | 24.1% |
| 予想残存期間 (注) 2 | 4年 |
| 予想配当利回り (注) 3 | 1.05% |
| 無リスク利率 (注) 4 | 1.20% |

- (注) 1. 4年間（平成14年8月から平成18年7月まで）の株価実績に基づき算定しています。
 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっています。
 3. 4年間（平成14年8月から平成18年7月まで）の期末株価と配当実績に基づき算定しています。
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りです。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数を見積り、これを反映させて権利確定数としています。なお、将来の失効数の見積りは、過去の権利確定日前の失効実績から失効見込比率を算出し、これをストック・オプション数に乗じる方法としています。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|-----------|---------|--------|------------|--------|---------------------|--------|---------------|------|------------|--------|-----------|------------|--------|--------|----------|------------|-------------------|------------|--|--------|--------|--------|---------|------------|---------------|---------------------|-------------|---------------|-------------|------------|-------------|-----------|-------------|---------|--|-------|-----------|-------------------|--------|-------|--------|---------|-------|--------|-------|-----|--------|----------|------------|--------|---------|----------|------------|--------------|------------|--------|--------|-----|--------|---------|------------|---------------|------------|-------------|-----------|-------------|--------|-------------|-------|-------------|---------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">62,377百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">59,175</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20,356</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">18,009</td></tr> <tr><td>未払確定拠出移行掛金</td><td style="text-align: right;">209</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">65,980</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">226,106百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△9,370</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">216,736百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">212,099百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">29,712</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,735</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">266,546百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">△49,810百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">53,912百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">20,284</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">372</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">123,634</td></tr> </table> <p>なお、繰延税金負債(流動)の金額は負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の1以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p> | 減価償却費 | 62,377百万円 | 退職給付引当金 | 59,175 | 賞与引当金 | 20,356 | 長期前払費用 | 18,009 | 未払確定拠出移行掛金 | 209 | その他 | 65,980 | 繰延税金資産小計 | 226,106百万円 | 評価性引当額 | △9,370 | 繰延税金資産合計 | 216,736百万円 | その他有価証券評価差額金 | 212,099百万円 | 前払年金費用 | 29,712 | その他 | 24,735 | 繰延税金負債計 | 266,546百万円 | 繰延税金資産(負債)の純額 | △49,810百万円 | 流動資産－繰延税金資産 | 53,912百万円 | 固定資産－繰延税金資産 | 20,284 | 流動負債－繰延税金負債 | 372 | 固定負債－繰延税金負債 | 123,634 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">67,570百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">61,603</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">21,643</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">6,164</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">1,773</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">91,052</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">249,805百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△11,618</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">238,187百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">248,557百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">32,067</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,250</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">308,874百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">△70,687百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">60,646百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">21,060</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,642</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">150,751</td></tr> </table> <p>なお、繰延税金負債(流動)の金額は負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p> | 減価償却費 | 67,570百万円 | 退職給付引当金 | 61,603 | 賞与引当金 | 21,643 | 製品保証引当金 | 6,164 | 長期前払費用 | 1,773 | その他 | 91,052 | 繰延税金資産小計 | 249,805百万円 | 評価性引当額 | △11,618 | 繰延税金資産合計 | 238,187百万円 | その他有価証券評価差額金 | 248,557百万円 | 前払年金費用 | 32,067 | その他 | 28,250 | 繰延税金負債計 | 308,874百万円 | 繰延税金資産(負債)の純額 | △70,687百万円 | 流動資産－繰延税金資産 | 60,646百万円 | 固定資産－繰延税金資産 | 21,060 | 流動負債－繰延税金負債 | 1,642 | 固定負債－繰延税金負債 | 150,751 |
| 減価償却費 | 62,377百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 59,175 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 20,356 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期前払費用 | 18,009 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払確定拠出移行掛金 | 209 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 65,980 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 226,106百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △9,370 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 216,736百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 212,099百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | 29,712 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 24,735 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債計 | 266,546百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | △49,810百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産－繰延税金資産 | 53,912百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産－繰延税金資産 | 20,284 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債－繰延税金負債 | 372 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債－繰延税金負債 | 123,634 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 67,570百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 61,603 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 21,643 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品保証引当金 | 6,164 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期前払費用 | 1,773 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 91,052 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 249,805百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △11,618 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 238,187百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 248,557百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | 32,067 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 28,250 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債計 | 308,874百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | △70,687百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産－繰延税金資産 | 60,646百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産－繰延税金資産 | 21,060 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債－繰延税金負債 | 1,642 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債－繰延税金負債 | 150,751 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.89%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">△5.61</td></tr> <tr><td>税効果を認識しない子会社の当期純損失等</td><td style="text-align: right;">1.22</td></tr> <tr><td>海外子会社からの受取配当金</td><td style="text-align: right;">1.58</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">△0.62</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率差</td><td style="text-align: right;">△1.64</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.82</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.61</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.39%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 39.89% | (調整) | | 試験研究費等税額控除 | △5.61 | 税効果を認識しない子会社の当期純損失等 | 1.22 | 海外子会社からの受取配当金 | 1.58 | 受取配当金益金不算入 | △0.62 | 海外子会社の税率差 | △1.64 | 外国税額控除 | △0.82 | その他 | △0.61 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 33.39% | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.89%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">△4.17</td></tr> <tr><td>税効果を認識しない子会社の当期純利益等</td><td style="text-align: right;">△0.20</td></tr> <tr><td>海外子会社からの受取配当金</td><td style="text-align: right;">1.56</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">△0.73</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率差</td><td style="text-align: right;">△3.31</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.25</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.52</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">31.27%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 39.89% | (調整) | | 試験研究費等税額控除 | △4.17 | 税効果を認識しない子会社の当期純利益等 | △0.20 | 海外子会社からの受取配当金 | 1.56 | 受取配当金益金不算入 | △0.73 | 海外子会社の税率差 | △3.31 | 外国税額控除 | △1.25 | その他 | △0.52 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 31.27% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 39.89% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 試験研究費等税額控除 | △5.61 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果を認識しない子会社の当期純損失等 | 1.22 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 海外子会社からの受取配当金 | 1.58 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金益金不算入 | △0.62 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 海外子会社の税率差 | △1.64 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 外国税額控除 | △0.82 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △0.61 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 33.39% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 39.89% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 試験研究費等税額控除 | △4.17 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果を認識しない子会社の当期純利益等 | △0.20 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 海外子会社からの受取配当金 | 1.56 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金益金不算入 | △0.73 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 海外子会社の税率差 | △3.31 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 外国税額控除 | △1.25 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △0.52 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 31.27% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

自動車分野の売上高、営業損益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自動車分野の売上高、営業損益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

| | 日本 (百万円) | 北中南米 (百万円) | 欧州 (百万円) | 豪亜 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|------------------|-------------|---------------|-------------|-------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 1,727,675 | 681,367 | 414,243 | 365,045 | 3,188,330 | — | 3,188,330 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 561,284 | 9,076 | 8,804 | 30,064 | 609,228 | △609,228 | — |
| 計 | 2,288,959 | 690,443 | 423,047 | 395,109 | 3,797,558 | △609,228 | 3,188,330 |
| 営業費用 | 2,081,309 | 668,568 | 421,493 | 358,400 | 3,529,770 | △607,999 | 2,921,771 |
| 営業利益 | 207,650 | 21,875 | 1,554 | 36,709 | 267,788 | △1,229 | 266,559 |
| II 資産 | 2,193,889 | 354,150 | 283,163 | 282,529 | 3,113,731 | 298,244 | 3,411,975 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北中南米…米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州…オランダ、イギリス、イタリア、スペイン、ハンガリー、チェコ

(3) 豪亜…オーストラリア、タイ、マレーシア、インドネシア、台湾、中国、韓国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は429,275百万円で、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金(現金預金、有価証券及び投資有価証券)等です。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、英国に所在する連結子会社は、当連結会計年度より英国の退職給付債務に係る新しい会計基準を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「欧州」地域の退職給付費用が357百万円増加し、営業費用が347百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

| | 日本 (百万円) | 北中南米 (百万円) | 欧州 (百万円) | 豪亜 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|------------------|-------------|---------------|-------------|-------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 1,905,193 | 756,250 | 507,503 | 440,754 | 3,609,700 | — | 3,609,700 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 636,068 | 12,831 | 11,796 | 39,447 | 700,142 | △700,142 | — |
| 計 | 2,541,261 | 769,081 | 519,299 | 480,201 | 4,309,842 | △700,142 | 3,609,700 |
| 営業費用 | 2,325,944 | 739,893 | 507,138 | 434,280 | 4,007,255 | △700,623 | 3,306,632 |
| 営業利益 | 215,317 | 29,188 | 12,161 | 45,921 | 302,587 | 481 | 303,068 |
| II 資産 | 2,426,778 | 390,031 | 339,721 | 366,470 | 3,523,000 | 242,135 | 3,765,135 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北中南米…米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州…オランダ、イギリス、イタリア、スペイン、ハンガリー、チェコ

(3) 豪亜…オーストラリア、タイ、マレーシア、インドネシア、台湾、中国、韓国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は412,212百万円で、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金（現金預金、有価証券及び投資有価証券）等です。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)③に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しています。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」地域の営業費用が587百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しています。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」地域の営業費用が294百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

| | 北中南米 | 欧州 | 豪亜 | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|---------|---------|---------|--------|-----------|
| I 海外売上高（百万円） | 692,801 | 414,674 | 380,541 | 10,099 | 1,498,115 |
| II 連結売上高（百万円） | | | | | 3,188,330 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 21.7 | 13.0 | 12.0 | 0.3 | 47.0 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北中南米…米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州…ドイツ、イギリス、イタリア

(3) 豪亜…オーストラリア、タイ、マレーシア、インドネシア、台湾、中国、韓国

(4) その他の地域…中近東、アフリカ

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

| | 北中南米 | 欧州 | 豪亜 | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|---------|---------|---------|--------|-----------|
| I 海外売上高（百万円） | 768,514 | 507,460 | 463,478 | 11,202 | 1,750,654 |
| II 連結売上高（百万円） | | | | | 3,609,700 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 21.3 | 14.1 | 12.8 | 0.3 | 48.5 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北中南米……米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州……ドイツ、イギリス、イタリア

(3) 豪亜……オーストラリア、タイ、マレーシア、インドネシア、台湾、中国、韓国

(4) その他の地域…中近東、アフリカ

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の被所有 割合 (%) | 関係内容 | | 取引内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) | |
|--------------|---------------|------------|--------------|-------------------------|---------------------------|-------------------|-------------|------|----------------|---------|---------------------|-----------------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 (名) | 事業上 の関係 | | | | | |
| その他の 関係会社 | トヨタ 自動車(株) | 愛知県 豊田市 | 397,050 | 自動車及び 同部品等の 製造・販売 | 直接 24.6 | 兼任3 転籍2 | 当社製品 の販売 | 営業取引 | 各種自動車 部品の販売 | 950,907 | 受取手形 売掛金 未収入金 | 8 119,658 1,272 |
| | | | | | | | | | 各種自動車 部品の購入 | 26,070 | 買掛金 未払費用 | 3,042 1,767 |

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しています。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

・自動車部品の販売については、一般取引条件と同様に、市場価格等を十分勘案し、希望価格を提示して交渉のうえ決定しています。

・自動車部品の購入については、一般取引条件と同様に、提示された見積価格、市場価格等を十分勘案し、交渉のうえ決定しています。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の被所有 割合 (%) | 関係内容 | | 取引内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) | |
|--------------|---------------|------------|--------------|-------------------------|---------------------------|-------------------|-------------|------|----------------|-----------|---------------|------------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 (名) | 事業上 の関係 | | | | | |
| その他の 関係会社 | トヨタ 自動車(株) | 愛知県 豊田市 | 397,050 | 自動車及び 同部品等の 製造・販売 | 直接 24.8 | 兼任2 転籍2 | 当社製品 の販売 | 営業取引 | 各種自動車 部品の販売 | 1,019,564 | 売掛金 未収入金 | 126,402 1,198 |
| | | | | | | | | | 各種自動車 部品の購入 | 43,355 | 買掛金 未払費用 | 4,482 483 |

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しています。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

・自動車部品の販売については、一般取引条件と同様に、市場価格等を十分勘案し、希望価格を提示して交渉のうえ決定しています。

・自動車部品の購入については、一般取引条件と同様に、提示された見積価格、市場価格等を十分勘案し、交渉のうえ決定しています。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|--|-----------|--|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 2,384円05銭 | 1. 1株当たり純資産額 | 2,668円82銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益金額 | 204円80銭 | 2. 1株当たり当期純利益金額 | 249円88銭 |
| 3. 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 | 204円62銭 | 3. 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 | 249円56銭 |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| | 前連結会計年度末 (平成18年3月31日) | 当連結会計年度末 (平成19年3月31日) |
|-------------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | - | 2,286,956 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | - | 113,242 |
| (うち新株予約権) | (-) | (294) |
| (うち少数株主持分) | (-) | (112,948) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | - | 2,173,714 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(千株) | - | 814,485 |

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(百万円) | 169,648 | 205,170 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | 538 | - |
| (うち利益処分による役員賞与金) | (538) | (-) |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 169,110 | 205,170 |
| 期中平均株式数(千株) | 825,725 | 821,060 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(百万円) | - | - |
| 普通株式増加数(千株) | 724 | 1,074 |
| (うち自己株式取得方式によるストックオプション) | (-) | (57) |
| (うち新株予約権方式によるストックオプション) | (724) | (1,017) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要 | ————— | ————— |

(重要な後発事象)

| <p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>(1) 自己株式の取得</p> <p>提出会社は、平成17年6月22日開催の当社第82回定時株主総会において、資本効率の向上と株主への一層の利益還元のため、及び経営環境の変化などに対して機動的な資本政策の遂行を可能とするために、旧商法第210条の規定に基づき自己株式の取得を行うことが承認され、市場買付けによる自己株式取得を行いました。</p> <p>市場買付け</p> <p>① 買付日 平成18年6月2日(金)</p> <p>② 買付け株数 5,100,000株</p> <p>③ 買付けに要した資金 20,094百万円</p> <p>(2) ストックオプションの発行</p> <p>提出会社は、平成18年6月27日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行することを決議しました。この内容の詳細については「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載しています。</p> | <p>(1) _____</p> <p>(2) ストックオプションの発行</p> <p>提出会社は、平成19年6月26日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行することを決議しました。この内容の詳細については「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (8) ストックオプション制度の内容」に記載しています。</p> |

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|---------------|-------------------|-------------------------------|---------------------|-----------------------------------|--------|----|-------------------------------|
| ㈱デンソー (当社) | 第3回無担保社債 (注) 2 | 平成年月日 14.11.13 | 50,000 | 50,000 (50,000) | 0.34 | なし | 平成年月日 19.9.20 |
| | 第4回無担保社債 | 平成年月日 14.11.13 | 50,000 | 50,000 | 1.11 | なし | 平成年月日 24.9.20 |
| パイパー・プロダクツ㈱ | 普通社債 (注) 1, 2 | 平成年月日 10.10.13～ 14.11.1 | 481 [4,100千US\$] | 413[3,475千US\$] (74[625千US\$]) | 4.07 | あり | 平成年月日 26.10.1～ 31.11.30 |
| 合計 | | — | 100,481 | 100,413 (50,074) | — | — | — |

- (注) 1. 当期より連結子会社となったパイパー・プロダクツ㈱の発行した普通社債をまとめて記載しています。
 2. 「当期末残高」欄の()書きは、1年以内に償還が予定されている金額です。
 3. 上表に掲げる社債の未償還残高のほか、第2回無担保社債60,000百万円については、債務履行契約を締結しているため、償還したものとして処理しています。なお、社債権者に対する当社の原社債償還義務は、偶発債務として連結貸借対照表に注記しています。
 4. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりです。

| 1年以内 (百万円) | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 50,074 | 74 | 74 | 19 | 19 |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|--------------------------|----------------|----------------|-------------|-----------------|
| 短期借入金 | 92,107 | 82,552 | 2.9 | — |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 3,674 | 9,472 | 3.5 | — |
| 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) | 70,304 | 94,332 | 1.6 | 平成20年～ 平成28年 |
| その他の有利子負債 | — | — | — | — |
| 合計 | 166,085 | 186,356 | — | — |

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
 2. 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりです。

| 区分 | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 10,893 | 11,117 | 3,548 | 135 |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | |
|---------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 91,171 | | 154,896 | |
| 2. 受取手形 | ※1、7 | 7,872 | | 4,761 | |
| 3. 売掛金 | ※1 | 368,255 | | 402,098 | |
| 4. 有価証券 | | 193,386 | | 77,166 | |
| 5. 製品 | | 35,330 | | 39,434 | |
| 6. 原材料 | | 729 | | 1,443 | |
| 7. 仕掛品 | | 45,133 | | 47,219 | |
| 8. 貯蔵品 | | 206 | | 240 | |
| 9. 前渡金 | ※1 | 39,239 | | 46,279 | |
| 10. 前払費用 | | 1,594 | | 1,964 | |
| 11. 繰延税金資産 | | 35,554 | | 42,600 | |
| 12. 関係会社短期貸付金 | | 7,729 | | 5,860 | |
| 13. 未収入金 | ※1 | 37,266 | | 43,857 | |
| 14. その他 | | 1,693 | | 1,274 | |
| 15. 貸倒引当金 | | △496 | | △537 | |
| 流動資産合計 | | 864,661 | 32.0 | 868,554 | 29.8 |
| II 固定資産 | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建物 | | 344,495 | | 346,552 | |
| 減価償却累計額 | | △251,970 | 92,525 | △257,440 | 89,112 |
| (2) 構築物 | | 59,775 | | 59,315 | |
| 減価償却累計額 | | △40,003 | 19,772 | △41,362 | 17,953 |
| (3) 機械及び装置 | ※4 | 1,002,545 | | 1,077,148 | |
| 減価償却累計額 | | △814,149 | 188,396 | △866,504 | 210,644 |
| (4) 車両運搬具 | ※4 | 10,102 | | 10,529 | |
| 減価償却累計額 | | △7,464 | 2,638 | △7,738 | 2,791 |
| (5) 工具器具及び備品 | ※4 | 253,948 | | 263,663 | |
| 減価償却累計額 | | △214,320 | 39,628 | △221,269 | 42,394 |
| (6) 土地 | ※4 | | 103,430 | | 101,187 |
| (7) 建設仮勘定 | | | 52,381 | | 58,770 |
| 有形固定資産合計 | | 498,770 | (18.5) | 522,851 | (17.9) |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | |
|---------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| 2. 無形固定資産 | | | | | |
| (1) 特許権 | | — | | 67 | |
| (2) 借地権 | | — | | 190 | |
| (3) 商標権 | | — | | 11 | |
| (4) ソフトウェア | | 8,571 | | 10,415 | |
| (5) その他 | | — | | 725 | |
| 無形固定資産合計 | | 8,571 | (0.3) | 11,408 | (0.4) |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 456,840 | | 523,393 | |
| (2) 関係会社株式 | | 703,806 | | 788,493 | |
| (3) 出資金 | | 2,598 | | 2,528 | |
| (4) 関係会社出資金 | | 58,190 | | 63,400 | |
| (5) 長期貸付金 | | 469 | | 1,440 | |
| (6) 従業員長期貸付金 | | 1,329 | | 1,209 | |
| (7) 関係会社長期貸付金 | | 2,597 | | 28,596 | |
| (8) 前払年金費用 | | 94,086 | | 99,953 | |
| (9) その他 | | 6,899 | | 1,422 | |
| (10) 貸倒引当金 | | △115 | | △94 | |
| 投資その他の資産合計 | | 1,326,699 | (49.2) | 1,510,340 | (51.9) |
| 固定資産合計 | | 1,834,040 | 68.0 | 2,044,599 | 70.2 |
| 資産合計 | | 2,698,701 | 100.0 | 2,913,153 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 1. 支払手形 | ※1 | 5,881 | | 7,178 | |
| 2. 買掛金 | ※1 | 350,381 | | 380,693 | |
| 3. 1年内償還予定社債 | | — | | 50,000 | |
| 4. 未払金 | | 41,845 | | 43,490 | |
| 5. 未払費用 | | 83,617 | | 95,120 | |
| 6. 未払法人税等 | | 38,992 | | 34,605 | |
| 7. 前受金 | | 1 | | 108 | |
| 8. 預り金 | | 6,058 | | 7,596 | |
| 9. 関係会社預り金 | | 72,778 | | 72,839 | |
| 10. 賞与引当金 | | 35,747 | | 37,854 | |
| 11. 役員賞与引当金 | | — | | 327 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | |
|---------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| 12. 製品保証引当金 | | | 9,090 | | 10,702 |
| 13. 設備支払手形 | | | 164 | | 104 |
| 14. その他 | | | 193 | | 15 |
| 流動負債合計 | | | 644,747 | 23.9 | 740,631 |
| II 固定負債 | | | | | |
| 1. 社債 | | | 100,000 | | 50,000 |
| 2. 長期借入金 | | | 40,000 | | 68,000 |
| 3. 繰延税金負債 | | | 114,383 | | 142,478 |
| 4. 退職給付引当金 | | | 120,147 | | 126,439 |
| 5. その他 | | | 9,195 | | 8,388 |
| 固定負債合計 | | | 383,725 | 14.2 | 395,305 |
| 負債合計 | | | 1,028,472 | 38.1 | 1,135,936 |
| (資本の部) | | | | | |
| I 資本金 | ※2 | | 187,457 | 6.9 | — |
| II 資本剰余金 | | | | | |
| 1. 資本準備金 | | 265,985 | | — | |
| 2. その他資本剰余金 | | | | | |
| (1) 自己株式処分差益 | | 138 | | — | |
| 資本剰余金合計 | | | 266,123 | 9.9 | — |
| III 利益剰余金 | | | | | |
| 1. 利益準備金 | | 43,274 | | — | |
| 2. 任意積立金 | | | | | |
| (1) 特別償却準備金 | | 429 | | — | |
| (2) 固定資産圧縮積立金 | | 324 | | — | |
| (3) 別途積立金 | | 566,390 | | — | |
| 3. 当期末処分利益 | | 406,122 | | — | |
| 利益剰余金合計 | | | 1,016,539 | 37.7 | — |
| IV その他有価証券評価 差額金 | ※6 | | 317,944 | 11.8 | — |
| V 自己株式 | ※3 | | △117,834 | △4.4 | — |
| 資本合計 | | | 1,670,229 | 61.9 | — |
| 負債・資本合計 | | | 2,698,701 | 100.0 | — |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | |
|---------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | |
| 1. 資本金 | | — | — | 187,457 | 6.4 |
| 2. 資本剰余金 | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | — | — | 265,985 | |
| (2) その他資本剰余金 | | — | — | 419 | |
| 資本剰余金合計 | | — | — | 266,404 | 9.1 |
| 3. 利益剰余金 | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | — | — | 43,274 | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | |
| 特別償却準備金 | | — | — | 268 | |
| 固定資産圧縮 積立金 | | — | — | 169 | |
| 別途積立金 | | — | — | 566,390 | |
| 繰越利益剰余金 | | — | — | 510,246 | |
| 利益剰余金合計 | | — | — | 1,120,347 | 38.5 |
| 4. 自己株式 | | — | — | △169,115 | △5.8 |
| 株主資本合計 | | — | — | 1,405,093 | 48.2 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1. その他有価証券 評価差額金 | | — | — | 372,735 | 12.8 |
| 2. 繰延ヘッジ損益 | | — | — | △905 | △0.0 |
| 評価・換算差額等合計 | | — | — | 371,830 | 12.8 |
| III 新株予約権 | | — | — | 294 | 0.0 |
| 純資産合計 | | — | — | 1,777,217 | 61.0 |
| 負債純資産合計 | | — | — | 2,913,153 | 100.0 |

②【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | |
|----------------|----------|--|------------|--|------------|-----------|-------|
| | | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | | |
| I 売上高 | ※2 | | 2,057,045 | 100.0 | | 2,292,906 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | | | | | |
| 1. 期首製品たな卸高 | | 31,813 | | | | 35,330 | |
| 2. 当期製品製造原価 | ※2、4 | 1,758,968 | | | | 1,978,566 | |
| 合計 | | 1,790,781 | | | | 2,013,896 | |
| 3. 期末製品たな卸高 | | 35,330 | 1,755,451 | 85.3 | 39,434 | 1,974,462 | 86.1 |
| 売上総利益 | | | 301,594 | 14.7 | | 318,444 | 13.9 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※4 | | | | | | |
| 1. 販売手数料 | | 3,798 | | | | 3,850 | |
| 2. 荷造運搬費 | | 17,138 | | | | 18,906 | |
| 3. 返品差損費 | | 19,148 | | | | 18,662 | |
| 4. 給料賞与等 | | 27,009 | | | | 27,494 | |
| 5. 賞与引当金繰入 | | 3,836 | | | | 4,225 | |
| 6. 役員賞与引当金繰入 | | — | | | | 327 | |
| 7. 退職給付費用 | | 4,455 | | | | 4,220 | |
| 8. 福利厚生費 | | 3,149 | | | | 3,441 | |
| 9. 業務委託費 | | 13,493 | | | | 13,737 | |
| 10. 製品保証引当金繰入 | | 7,127 | | | | 8,941 | |
| 11. 減価償却費 | | 4,971 | | | | 4,273 | |
| 12. 特許使用料 | | 3,956 | | | | 4,651 | |
| 13. 委託研究費等 | | — | | | | 8,397 | |
| 14. その他 | | 39,082 | 147,162 | 7.2 | 31,069 | 152,193 | 6.6 |
| 営業利益 | | | 154,432 | 7.5 | | 166,251 | 7.3 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 527 | | | | 906 | |
| 2. 有価証券利息 | | 865 | | | | 1,286 | |
| 3. 受取配当金 | ※2 | 24,217 | | | | 29,367 | |
| 4. 有価証券売却益 | | 1,464 | | | | 117 | |
| 5. 固定資産賃貸料 | ※2 | 4,401 | | | | 4,590 | |
| 6. 為替差益 | | 3,336 | | | | 3,819 | |
| 7. その他 | | 2,786 | 37,596 | 1.8 | 2,272 | 42,357 | 1.8 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日) | | 当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日) | |
|------------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) |
| V 営業外費用 | ※2 | | | | |
| 1. 支払利息 | | 148 | | 392 | |
| 2. 社債利息 | | 288 | | 548 | |
| 3. 固定資産賃貸原価 | | — | | 848 | |
| 4. 固定資産除売却損 | ※3 | 4,309 | | 3,552 | |
| 5. 寄付金 | | 897 | | 423 | |
| 6. その他 | | 1,490 | 7,132 | 701 | 6,464 |
| 経常利益 | | | 184,896 | | 202,144 |
| | | | 9.0 | | 8.8 |
| VI 特別利益 | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | ※2,6 | — | — | 886 | 886 |
| VII 特別損失 | | | | | |
| 1. 固定資産売却損 | ※7 | — | | 517 | |
| 2. 減損損失 | ※5 | 159 | | 79 | |
| 3. 関係会社株式評価損 | | — | | 3,276 | |
| 4. 投資有価証券評価損 | | 177 | 336 | 1,807 | 5,679 |
| | | | 0.0 | | 0.2 |
| 税引前当期純利益 | | | 184,560 | | 197,351 |
| | | | 9.0 | | 8.6 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 65,580 | | 74,169 | |
| 法人税等調整額 | | △11,721 | 53,859 | △14,710 | 59,459 |
| | | | 2.6 | | 2.6 |
| 当期純利益 | | | 130,701 | | 137,892 |
| | | | 6.4 | | 6.0 |
| 前期繰越利益 | | | 290,286 | | — |
| 中間配当額 | | | 14,865 | | — |
| 当期末処分利益 | | | 406,122 | | — |

製造原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|---------------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| I 材料費 | | 1,116,856 | 63.1 | 1,282,186 | 64.5 |
| II 労務費 | | 349,734 | 19.7 | 359,317 | 18.0 |
| III 経費 (うち減価償却費) | | 304,087 (97,478) | 17.2 | 347,888 (116,038) | 17.5 |
| 当期総製造費用 | | 1,770,677 | 100.0 | 1,989,391 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 41,389 | | 45,133 | |
| 合計 | | 1,812,066 | | 2,034,524 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 45,133 | | 47,219 | |
| 固定資産振替高 | | 7,965 | | 8,739 | |
| 当期製品製造原価 | | 1,758,968 | | 1,978,566 | |

(注)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|
| 当社の採用する原価計算の方法は工程別総合原価計算を原則としており、材料費、労務費、経費とも予定をもって計算し、期末に原価差額の調整を行っています。ただし自家用機械工具、修繕等特殊なものについては個別原価計算を行っています。 | 同左 |

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

| | | 前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月27日) | |
|---------------|----------|----------------------------------|---------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | |
| I 当期末処分利益 | | | 406,122 |
| II 任意積立金取崩額 | | | |
| 1. 特別償却準備金取崩額 | | 68 | 68 |
| 合計 | | | 406,190 |
| III 利益処分量 | | | |
| 1. 配当金 | | 16,525 | |
| 2. 取締役賞与金 | | 276 | |
| 3. 監査役賞与金 | | 30 | 16,831 |
| IV 次期繰越利益 | | | 389,359 |

(注) 次期へ繰り越したその他資本剰余金は138百万円です。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

| | 株主資本 | | | | | | | | | 自己株式 | 株主資本 合計 |
|-----------------------------|---------|-----------|------------------|-----------|-----------------|-------------------|-----------|-------------|----------|-----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | | | | |
| | | 資本 準備金 | その他 資本 剰余金 | 利益 準備金 | その他利益剰余金 | | | | | | |
| | | | | | 特別 償却 準備金 | 固定資 産圧縮 積立金 | 別途 積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | |
| 平成18年3月31日 残高（百万円） | 187,457 | 265,985 | 138 | 43,274 | 429 | 324 | 566,390 | 406,122 | △117,834 | 1,352,285 | |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当（注） | | | | | | | | △16,526 | | △16,526 | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △17,253 | | △17,253 | |
| 役員賞与（注） | | | | | | | | △305 | | △305 | |
| 前期の 特別償却準備金取崩額（注） | | | | | △68 | | | 68 | | — | |
| 当期の 特別償却準備金取崩額 | | | | | △93 | | | 93 | | — | |
| 当期の 固定資産圧縮積立金取崩額 | | | | | | △155 | | 155 | | — | |
| 当期純利益 | | | | | | | | 137,892 | | 137,892 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | △53,170 | △53,170 | |
| 自己株式の処分 | | | 281 | | | | | | 1,889 | 2,170 | |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額） | | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 （百万円） | — | — | 281 | — | △161 | △155 | — | 104,124 | △51,281 | 52,808 | |
| 平成19年3月31日 残高（百万円） | 187,457 | 265,985 | 419 | 43,274 | 268 | 169 | 566,390 | 510,246 | △169,115 | 1,405,093 | |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|-------------|-------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | | |
| 平成18年3月31日 残高（百万円） | 317,944 | — | — | 1,670,229 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当（注） | | | | △16,526 |
| 剰余金の配当 | | | | △17,253 |
| 役員賞与（注） | | | | △305 |
| 前期の 特別償却準備金取崩額（注） | | | | — |
| 当期の 特別償却準備金取崩額 | | | | — |
| 当期の 固定資産圧縮積立金取崩額 | | | | — |
| 当期純利益 | | | | 137,892 |
| 自己株式の取得 | | | | △53,170 |
| 自己株式の処分 | | | | 2,170 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額） | 54,791 | △905 | 294 | 54,180 |
| 事業年度中の変動額合計 （百万円） | 54,791 | △905 | 294 | 106,988 |
| 平成19年3月31日 残高（百万円） | 372,735 | △905 | 294 | 1,777,217 |

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

重要な会計方針

| <p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しています。</p> <p>時価のないもの：移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>2. デリバティブの評価基準</p> <p>時価法により評価しています。</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品・仕掛品・貯蔵品は総平均法による原価法、原材料は総平均法による低価法により評価しています。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法は定率法を採用しています。</p> <p>建物については、構造、用途、使用状況及び老朽度を勘案の上、税法所定の耐用年数（構造、用途別に17年～50年）を短縮した耐用年数（10年～45年）を適用しています。機械及び装置については、機械構成及び操業度を勘案の上、税法の耐用年数を短縮した総合7年の耐用年数を適用し、かつ2・3交替制の実施状況に応じた増加償却を行っています。その他の有形固定資産については、税法に規定する耐用年数を適用しています。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法は定額法を採用しています。なお、費用削減効果のある自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいています。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> | <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式：同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しています。</p> <p>時価のないもの：同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準</p> <p>同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> |

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるために、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品のアフターサービスの費用に備えるために、過去の実績を基礎にして当事業年度に対応する発生見込額を計上しています。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理をしています。</p> | <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるために、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しています。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ327百万円減少しています。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>7. リース取引の処理方法 同左</p> |

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>① 金利スワップ、通貨オプション取引及び外貨建予定取引に付した為替予約については、繰延ヘッジ処理を適用しています。</p> <p>また、金利スワップのうち特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理によっています。</p> <p>② 通貨スワップ及び為替予約等が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① 金融資産(大口定期預金等)及び負債(社債及び借入金)から発生する将来のキャッシュ・フローに伴う金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を行っています。</p> <p>② 売上債権に係る外貨建債権及び外貨建予定取引に伴う為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っています。</p> <p>③ 貸付債権等に係る外貨建取引に伴う為替変動リスクをヘッジするため、通貨スワップ取引を行っています。</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>① 資産及び負債に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っています。</p> <p>② デリバティブ取引の方針及び実施内容については毎期初に取締役会の承認を受け、また期中の取引及びリスクの管理については社内管理規程に基づいて実施しています。</p> <p>③ デリバティブ取引については、信用力の高い金融機関を取引相手に、一定の限度額を設けて実施しています。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>金利スワップ取引については、回帰分析による事前テストを毎期初に、また回帰分析及び比率分析による事後テストを半期ごとに実施しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p> <p>また、通貨オプション取引については、比率分析による事前テストを毎期初に、また比率分析による事後テストを半期ごとに実施しています。</p> <p>さらに、外貨建予定取引については、今後の取引の実行可能性を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しています。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっています。</p> | <p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>③ 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>③ 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> |

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>—————</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,777,828百万円です。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p> |
| <p>—————</p> | <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しています。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ294百万円減少しています。</p> |

表示方法の変更

| <p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>—————</p> | <p>(損益計算書) 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた「委託研究費等」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「委託研究費等」の金額は7,226百万円です。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成18年3月31日) | 当事業年度 (平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|------|-----|---------|-----|--------|------|--------|-----|---------|--|-----|------------|-----|--------|------|--------|------|--------|-----|---------|
| <p>※1 関係会社に対する主な資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">209,306</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">17,707</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">32,330</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">181,050</td> </tr> </table> | 受取手形 | 8百万円 | 売掛金 | 209,306 | 前渡金 | 17,707 | 未収入金 | 32,330 | 買掛金 | 181,050 | <p>※1 関係会社に対する主な資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">218,473百万円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">22,239</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">38,084</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">15,984</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">198,545</td> </tr> </table> | 売掛金 | 218,473百万円 | 前渡金 | 22,239 | 未収入金 | 38,084 | 支払手形 | 15,984 | 買掛金 | 198,545 |
| 受取手形 | 8百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 209,306 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前渡金 | 17,707 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 32,330 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 181,050 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 218,473百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前渡金 | 22,239 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 38,084 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 15,984 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 198,545 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 授権株式数 普通株式 1,426,942,000株 発行済株式総数 普通株式 884,068,713</p> | <p>※2 _____</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 57,773,072株です。</p> | <p>※3 _____</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※4 当事業年度、国庫補助金の交付を受け圧縮記帳している額は14百万円です。なお、国庫補助金の交付による圧縮記帳累計額は284百万円です。 また、特定資産の買換えに伴い、土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は127百万円です。</p> | <p>※4 当事業年度、国庫補助金の交付を受け圧縮記帳している額は1百万円です。なお、国庫補助金の交付による圧縮記帳累計額は283百万円です。 また、特定資産の買換えに伴い、土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は1百万円です。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (平成18年3月31日) | 当事業年度 (平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|-----------|-------------|-----------------|---------------|-------|-------------|-----------------|-----------------|-------|---------------|-----------------|--|-------|-------------|----------------|----------------|-----|---------------|----|---|------------|----------|-----------|--|-------------|-----------------|---------------|----------|-------------|-----------------|-----------------|-------|---------------|-----------------|--|-------|-------------|----------------|----------------|-----|---|-----------|----------|-----------|------|--------|
| <p>5 偶発債務</p> <p>(1) 当社従業員が住宅建設資金等を金融機関から借入れるにあたり当社が行っている債務保証額は、24百万円です。</p> <p>(2) 関係会社の金融機関借入金等に対し当社が行っている債務保証額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)デンソー財経センター</td> <td style="text-align: right;">10,554百万円</td> </tr> <tr> <td>デンソー・マニユファク</td> <td style="text-align: right;">(EUR66,000,000)</td> </tr> <tr> <td>チュアリング・チェコ(有)</td> <td style="text-align: right;">9,524</td> </tr> <tr> <td>デンソー・マニユファク</td> <td style="text-align: right;">(EUR60,000,000)</td> </tr> <tr> <td>チュアリング・ハンガリー(有)</td> <td style="text-align: right;">8,659</td> </tr> <tr> <td>デンソー・ヨーロッパ(株)</td> <td style="text-align: right;">(EUR35,000,000)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">5,051</td> </tr> <tr> <td>デンソー・マニユファク</td> <td style="text-align: right;">(EUR4,378,222)</td> </tr> <tr> <td>チュアリング・イタリア(株)</td> <td style="text-align: right;">632</td> </tr> <tr> <td>(株)デンソー郵船トラベル</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,476 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第2回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">60,000百万円</td> </tr> </table> <p>※6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は317,944百万円です。</p> <p>※7 _____</p> | (株)デンソー財経センター | 10,554百万円 | デンソー・マニユファク | (EUR66,000,000) | チュアリング・チェコ(有) | 9,524 | デンソー・マニユファク | (EUR60,000,000) | チュアリング・ハンガリー(有) | 8,659 | デンソー・ヨーロッパ(株) | (EUR35,000,000) | | 5,051 | デンソー・マニユファク | (EUR4,378,222) | チュアリング・イタリア(株) | 632 | (株)デンソー郵船トラベル | 56 | 計 | 34,476 百万円 | 第2回無担保社債 | 60,000百万円 | <p>5 偶発債務</p> <p>(1) 当社従業員が住宅建設資金等を金融機関から借入れるにあたり当社が行っている債務保証額は、16百万円です。</p> <p>(2) 関係会社の金融機関借入金等に対し当社が行っている債務保証額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">デンソー・マニユファク</td> <td style="text-align: right;">(EUR52,800,000)</td> </tr> <tr> <td>チュアリング・チェコ(有)</td> <td style="text-align: right;">8,386百万円</td> </tr> <tr> <td>デンソー・マニユファク</td> <td style="text-align: right;">(EUR40,000,000)</td> </tr> <tr> <td>チュアリング・ハンガリー(有)</td> <td style="text-align: right;">6,353</td> </tr> <tr> <td>デンソー・ヨーロッパ(株)</td> <td style="text-align: right;">(EUR10,000,000)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,588</td> </tr> <tr> <td>デンソー・マニユファク</td> <td style="text-align: right;">(EUR3,327,856)</td> </tr> <tr> <td>チュアリング・イタリア(株)</td> <td style="text-align: right;">529</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,856百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第2回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">60,000百万円</td> </tr> </table> <p>※6 _____</p> <p>※7 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> </table> | デンソー・マニユファク | (EUR52,800,000) | チュアリング・チェコ(有) | 8,386百万円 | デンソー・マニユファク | (EUR40,000,000) | チュアリング・ハンガリー(有) | 6,353 | デンソー・ヨーロッパ(株) | (EUR10,000,000) | | 1,588 | デンソー・マニユファク | (EUR3,327,856) | チュアリング・イタリア(株) | 529 | 計 | 16,856百万円 | 第2回無担保社債 | 60,000百万円 | 受取手形 | 191百万円 |
| (株)デンソー財経センター | 10,554百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| デンソー・マニユファク | (EUR66,000,000) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| チュアリング・チェコ(有) | 9,524 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| デンソー・マニユファク | (EUR60,000,000) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| チュアリング・ハンガリー(有) | 8,659 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| デンソー・ヨーロッパ(株) | (EUR35,000,000) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 5,051 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| デンソー・マニユファク | (EUR4,378,222) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| チュアリング・イタリア(株) | 632 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)デンソー郵船トラベル | 56 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 34,476 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第2回無担保社債 | 60,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| デンソー・マニユファク | (EUR52,800,000) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| チュアリング・チェコ(有) | 8,386百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| デンソー・マニユファク | (EUR40,000,000) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| チュアリング・ハンガリー(有) | 6,353 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| デンソー・ヨーロッパ(株) | (EUR10,000,000) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1,588 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| デンソー・マニユファク | (EUR3,327,856) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| チュアリング・イタリア(株) | 529 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 16,856百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第2回無担保社債 | 60,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 191百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------------|---------------|---------|-------|--------|---------|-------|--------|----------|----------|-----|----------|-----|---|----------|----|----|----|---------------|--------|-----|----|-----|--------|-----|----|----|---|-----|--------------|-----|---------|-------|--------|---------|-------|---------|-----|--------------|-----|--------|----------|----------|-----|----------|-----|---|----------|----|----|----|---------------|--------|-----|----|----|--------|-----|----|----|--------|--------|----|----|---|--------|
| <p>1 旧型製品については毎期評価減を行っており、原価との差額1,142百万円が期末製品たな卸高から控除されています。</p> <p>※2 関係会社との主な取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,562,516百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">593,938</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">21,523</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">3,244</td> </tr> </table> <p>※3 営業外費用に計上した固定資産除売却損は、主として製品の改良、変更に伴う除売却損です。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,300百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">687</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物 他</td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,309百万円</td> </tr> </table> <p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">207,895百万円</p> <p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県志摩市</td> <td>未利用</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>愛知県豊田市</td> <td>未利用</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に行っています。そのほかに、物件を最小の単位として賃貸物件グループと遊休資産グループにグルーピングしています。また本社、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。</p> <p>当事業年度において、当社は当初の設備投資計画に変更が生じ、遊休資産となった土地につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に159百万円計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額を基礎として固定資産税評価額を合理的に調整した金額により評価しています。</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 _____</p> | 売上高 | 1,562,516百万円 | 仕入高 | 593,938 | 受取配当金 | 21,523 | 固定資産賃貸料 | 3,244 | 機械及び装置 | 3,300百万円 | 工具器具及び備品 | 687 | 建物・構築物 他 | 322 | 計 | 4,309百万円 | 場所 | 用途 | 種類 | 減損金額 (百万円) | 三重県志摩市 | 未利用 | 土地 | 112 | 愛知県豊田市 | 未利用 | 土地 | 47 | <p>1 旧型製品については毎期評価減を行っており、原価との差額2,323百万円が期末製品たな卸高から控除されています。</p> <p>※2 関係会社との主な取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,705,928百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">692,325</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">25,909</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">3,291</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">872</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外費用の合計</td> <td style="text-align: right;">776</td> </tr> </table> <p>※3 営業外費用に計上した固定資産除売却損は、主として製品の改良、変更に伴う除売却損です。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,639百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">648</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物 他</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,552百万円</td> </tr> </table> <p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">232,580百万円</p> <p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県志摩市</td> <td>未利用</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>愛知県豊田市</td> <td>未利用</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に行っています。そのほかに、物件を最小の単位として賃貸物件グループと遊休資産グループにグルーピングしています。また本社、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。</p> <p>当事業年度において、当社は当初の設備投資計画に変更が生じ、遊休資産となった土地につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に79百万円計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額を基礎として固定資産税評価額を合理的に調整した金額により評価しています。</p> <p>※6 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">863百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">886百万円</td> </tr> </table> <p>※7 固定資産売却損 当事業年度において、特別損失に計上した固定資産売却損は、土地の売却に伴う売却損です。</p> | 売上高 | 1,705,928百万円 | 仕入高 | 692,325 | 受取配当金 | 25,909 | 固定資産賃貸料 | 3,291 | 固定資産売却益 | 872 | その他の営業外費用の合計 | 776 | 機械及び装置 | 2,639百万円 | 工具器具及び備品 | 648 | 建物・構築物 他 | 265 | 計 | 3,552百万円 | 場所 | 用途 | 種類 | 減損金額 (百万円) | 三重県志摩市 | 未利用 | 土地 | 12 | 愛知県豊田市 | 未利用 | 土地 | 67 | 建物・構築物 | 863百万円 | 土地 | 23 | 計 | 886百万円 |
| 売上高 | 1,562,516百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕入高 | 593,938 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 21,523 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産賃貸料 | 3,244 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 3,300百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 687 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物・構築物 他 | 322 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,309百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損金額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 三重県志摩市 | 未利用 | 土地 | 112 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 愛知県豊田市 | 未利用 | 土地 | 47 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上高 | 1,705,928百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕入高 | 692,325 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 25,909 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産賃貸料 | 3,291 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産売却益 | 872 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の営業外費用の合計 | 776 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 2,639百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 648 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物・構築物 他 | 265 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,552百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損金額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 三重県志摩市 | 未利用 | 土地 | 12 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 愛知県豊田市 | 未利用 | 土地 | 67 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物・構築物 | 863百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 23 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 886百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数（千株） | 当事業年度増加株式数（千株） | 当事業年度減少株式数（千株） | 当事業年度末株式数（千株） |
|---------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式（注） | 57,773 | 12,622 | 844 | 69,551 |
| 合計 | 57,773 | 12,622 | 844 | 69,551 |

- (注) 1. 自己株式数の増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加22千株、平成17年6月22日定時株主総会決議に基づく取得5,100千株及び平成18年6月27日定時株主総会決議に基づく取得7,500千株です。
2. 自己株式数の減少の内訳は、ストック・オプション行使による減少843千株及び単元未満株式の買い増し請求による減少1千株です。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|----------------------|-----------------------------|-----------------------------|----------------------|--|----------------------|-----------------------------|-----------------------------|----------------------|----------|---|------|---|--|--|------|-------|--------|----------|---------------|--------|----------|----------|--------------|------|
| (借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | (借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 減損損失 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 減損損失 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具 及び備品 | 3,279 | 1,793 | — | 1,486 | 工具器具 及び備品 | 4,742 | 2,230 | — | 2,512 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフト ウェア | 429 | 346 | — | 83 | ソフト ウェア | 42 | 36 | — | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,708 | 2,139 | — | 1,569 | 合計 | 4,784 | 2,266 | — | 2,518 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっています。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">966百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">603</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,569百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> </table> | | | | | 1年以内 | 966百万円 | 1年超 | 603 | 計 | 1,569百万円 | リース資産減損勘定の残高 | —百万円 | (注) 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">857百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,661</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,518百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> </table> | | | | | 1年以内 | 857百万円 | 1年超 | 1,661 | 計 | 2,518百万円 | リース資産減損勘定の残高 | —百万円 |
| 1年以内 | 966百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 603 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,569百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の残高 | —百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 857百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,661 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,518百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の残高 | —百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっています。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,300百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,300</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> | | | | | 支払リース料 | 1,300百万円 | リース資産減損勘定の取崩額 | — | 減価償却費相当額 | 1,300 | 減損損失 | — | (注) 同左 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,062百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,062</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> | | | | | 支払リース料 | 1,062百万円 | リース資産減損勘定の取崩額 | — | 減価償却費相当額 | 1,062 | 減損損失 | — |
| 支払リース料 | 1,300百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1,300 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 1,062百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1,062 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 | | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> </table> | | | | | 1年以内 | 31百万円 | 1年超 | 37 | 計 | 68百万円 | 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> </table> | | | | | 1年以内 | 55百万円 | 1年超 | 55 | 計 | 110百万円 | | | | |
| 1年以内 | 31百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 37 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 68百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 55百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 55 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 110百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

| 区分 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | | |
|--------|-----------------------|-------------|-------------|-----------------------|-------------|-------------|
| | 貸借対照表 計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) | 貸借対照表 計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
| 子会社株式 | 1,300 | 3,416 | 2,116 | 1,300 | 2,567 | 1,267 |
| 関連会社株式 | 2,012 | 2,921 | 909 | 2,012 | 3,422 | 1,410 |

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成18年3月31日) | 当事業年度 (平成19年3月31日) |
|--|---|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>減価償却費 54,897百万円</p> <p>退職給付引当金 47,927</p> <p>賞与引当金 14,259</p> <p>関係会社株式 5,567</p> <p>その他 50,264</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 172,914百万円</p> <p>評価性引当額 △6,089</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 166,825百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 210,993百万円</p> <p>前払年金費用 29,641</p> <p>その他 5,020</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 245,654百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(負債)の純額 △78,829百万円</p> | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>減価償却費 58,520百万円</p> <p>退職給付引当金 50,436</p> <p>賞与引当金 15,100</p> <p>関係会社株式 6,973</p> <p>製品保証引当金 4,269</p> <p>その他 57,171</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 192,469百万円</p> <p>評価性引当額 △7,693</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 184,776百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 247,353百万円</p> <p>前払年金費用 31,981</p> <p>その他 5,320</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 284,654百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(負債)の純額 △99,878百万円</p> |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.89%</p> <p>(調整)</p> <p>試験研究費等税額控除 △6.67</p> <p>受取配当金益金不算入 △2.29</p> <p>外国税額控除 △1.16</p> <p>その他 △0.59</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.18%</p> | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.89%</p> <p>(調整)</p> <p>試験研究費等税額控除 △6.27</p> <p>受取配当金益金不算入 △2.61</p> <p>その他 △0.88</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.13%</p> |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|--|-----------|--|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 2,020円98銭 | 1. 1株当たり純資産額 | 2,181円56銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益金額 | 157円91銭 | 2. 1株当たり当期純利益金額 | 167円94銭 |
| 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 157円77銭 | 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 167円72銭 |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| | 前事業年度末 (平成18年3月31日) | 当事業年度末 (平成19年3月31日) |
|---------------------------------|------------------------|------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | - | 1,777,217 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | - | 294 |
| (うち新株予約権) | (-) | (294) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | - | 1,776,923 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株) | - | 814,518 |

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(百万円) | 130,701 | 137,892 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | 305 | - |
| (うち利益処分による役員賞与金) | (305) | - |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 130,396 | 137,892 |
| 期中平均株式数(千株) | 825,763 | 821,093 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 普通株式増加数(千株) | 724 | 1,074 |
| (うち自己株式取得方式によるストックオプション) | (-) | (57) |
| (うち新株予約権方式によるストックオプション) | (724) | (1,017) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | ————— | ————— |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|---|
| <p>(1) 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成17年6月22日開催の当社第82回定時株主総会において、資本効率の向上と株主への一層の利益還元のため、及び経営環境の変化などに対して機動的な資本政策の遂行を可能とするために、旧商法第210条の規定に基づき自己株式の取得を行うことが承認され、市場買付けによる自己株式取得を行いました。</p> <p>市場買付け</p> <p>① 買付日 平成18年6月2日(金)</p> <p>② 買付け株数 5,100,000株</p> <p>③ 買付けに要した資金 20,094百万円</p> <p>(2) ストックオプションの発行</p> <p>当社は、平成18年6月27日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行することを決議しました。この内容の詳細については「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載しています。</p> | <p>(1) _____</p> <p>(2) ストックオプションの発行</p> <p>当社は、平成19年6月26日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行することを決議しました。この内容の詳細については「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (8)ストックオプション制度の内容」に記載しています。</p> |

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | |
|----------|------------|---------------------------------|-------------------|---------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | (株)豊田自動織機 | 29,647,895 | 165,435 |
| | | (株)ジェイテクト | 17,611,467 | 36,368 |
| | | トヨタ紡織(株) | 10,192,100 | 28,436 |
| | | 本田技研工業(株) | 4,399,050 | 18,080 |
| | | (株)東海理化電機製作所 | 5,839,773 | 16,322 |
| | | アイシン精機(株) | 2,964,922 | 12,245 |
| | | スズキ(株) | 3,912,074 | 11,971 |
| | | (株)小糸製作所 | 6,689,000 | 10,823 |
| | | 東和不動産(株) | 2,240,000 | 8,333 |
| | | KDDI(株) | 8,593 | 8,086 |
| | | 豊田通商(株) | 2,143,334 | 6,451 |
| | | イビデン(株) | 887,000 | 5,420 |
| | | 豊田合成(株) | 1,002,531 | 2,792 |
| | | 東海旅客鉄道(株) | 2,000 | 2,680 |
| | | 日野自動車(株) | 4,013,000 | 2,520 |
| | | さくら・プリファード・キャピタル・ ケイマン・リミテッド | 2,000 | 2,000 |
| その他114銘柄 | 32,579,032 | 20,581 | | |
| 小計 | | 124,133,771 | 358,543 | |
| 計 | | 124,133,771 | 358,543 | |

【債券】

| 銘柄 | | 券面総額 (百万円) | 貸借対照表計上額 (百万円) | |
|--------|---------|----------------|-------------------|---------|
| 有価証券 | その他有価証券 | コマーシャル・ペーパー | 51,000 | 50,972 |
| | | 円貨建外国債券 (6銘柄) | 6,000 | 6,000 |
| | | 普通社債 (6銘柄) | 6,000 | 6,025 |
| | | 政府保証債券 (4銘柄) | 4,000 | 4,006 |
| | | 小計 | 67,000 | 67,003 |
| 投資有価証券 | その他有価証券 | 円貨建外国債券 (17銘柄) | 107,900 | 107,625 |
| | | 普通社債 (28銘柄) | 35,900 | 36,296 |
| | | 政府保証債券 (12銘柄) | 21,000 | 20,929 |
| | | 小計 | 164,800 | 164,850 |
| 計 | | 231,800 | 231,853 | |

【その他】

| 種類及び銘柄 | | | 投資口数等（口） | 貸借対照表計上額 （百万円） |
|--------|-------------|-----------------|----------------|-------------------|
| 有価証券 | その他有 価証券 | 証券投資信託受益証券（1銘柄） | 10,162,571,711 | 10,163 |
| | | 小計 | 10,162,571,711 | 10,163 |
| 計 | | | 10,162,571,711 | 10,163 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末残高 (百万円) |
|----------|----------------|----------------|-----------------------|----------------|----------------------------|----------------|------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 344,495 | 8,331 | 6,274 | 346,552 | 257,440 | 10,654 | 89,112 |
| 構築物 | 59,775 | 710 | 1,170 | 59,315 | 41,362 | 2,300 | 17,953 |
| 機械及び装置 | 1,002,545 | 115,563 | 40,960 | 1,077,148 | 866,504 | 88,804 | 210,644 |
| 車両運搬具 | 10,102 | 1,329 | 902 (1) | 10,529 | 7,738 | 1,075 | 2,791 |
| 工具器具及び備品 | 253,948 | 23,080 | 13,365 | 263,663 | 221,269 | 18,326 | 42,394 |
| 土地 | 103,430 | 44 | 2,287 (1) | 101,187 | — | — | 101,187 |
| 建設仮勘定 | 52,381 | 7,551 | [79] 1,162 | 58,770 | — | — | 58,770 |
| 有形固定資産計 | 1,826,676 | 156,608 | 66,120 (2) [79] | 1,917,164 | 1,394,313 | 121,159 | 522,851 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 特許権 | — | — | — | 95 | 28 | 12 | 67 |
| 借地権 | — | — | — | 190 | — | — | 190 |
| 商標権 | — | — | — | 107 | 96 | 6 | 11 |
| ソフトウェア | — | — | — | 17,833 | 7,418 | 2,714 | 10,415 |
| その他 | — | — | — | 926 | 201 | 37 | 725 |
| 無形固定資産計 | — | — | — | 19,151 | 7,743 | 2,769 | 11,408 |
| 長期前払費用 | — | — | — | — | — | — | — |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| — | — | — | — | — | — | — | — |
| 繰延資産計 | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

| | | |
|--------|---------|------------|
| 機械及び装置 | 産業機械 | 35,214百万円 |
| | 検査試験装置 | 32,874 |
| | 工作機械 | 14,455 |
| | 工場付帯設備他 | 33,020 |
| 計 | | 115,563百万円 |

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

| | | |
|--------|-----|-----------|
| 機械及び装置 | 除却 | 29,217百万円 |
| | 売却他 | 11,743 |
| 計 | | 40,960百万円 |

なお、当期減少額のうち()内は内書で以下のとおりです。

- ・国庫補助金の交付を受けて、取得価額から控除している圧縮記帳額は1百万円です。
- ・特定資産の買換えにより取得した固定資産について、圧縮記帳した圧縮額は1百万円です。

また、当期減少額のうち[]内は内書で、減損損失の計上額です。

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|---------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 611 | 503 | 41 | 442 | 631 |
| 賞与引当金 | 35,747 | 37,854 | 35,747 | — | 37,854 |
| 役員賞与引当金 | — | 327 | — | — | 327 |
| 製品保証引当金 | 9,090 | 8,941 | 7,329 | — | 10,702 |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a. 現金及び預金

| 区分 | 金額（百万円） |
|-------|---------|
| 現金 | 1 |
| 預金 | |
| 普通預金 | 1,779 |
| 当座預金 | 30 |
| 別段預金 | 3 |
| 定期預金 | 66,583 |
| 譲渡性預金 | 86,500 |
| 小計 | 154,895 |
| 合計 | 154,896 |

b. 受取手形

イ. 相手先別内訳

| 相手先 | 金額（百万円） |
|-----------------------|---------|
| ヤマハ発動機(株) | 1,412 |
| ヤンマー(株) | 911 |
| カルソニックカンセイ(株) | 442 |
| コマツカミinzエンジン(株) | 258 |
| HYUNDAI MOTOR COMPANY | 193 |
| その他 | 1,545 |
| 合計 | 4,761 |

ロ. 期日別内訳

| 期日別 | 金額（百万円） |
|---------|---------|
| 平成19年3月 | 191 |
| 4月 | 1,825 |
| 5月 | 1,166 |
| 6月 | 1,041 |
| 7月 | 431 |
| 8月 | 10 |
| 9月 | 97 |
| 合計 | 4,761 |

c. 売掛金

イ. 相手先別内訳

| 相手先 | 金額 (百万円) |
|-----------|----------|
| トヨタ自動車(株) | 126,402 |
| ダイハツ工業(株) | 36,482 |
| スズキ(株) | 23,055 |
| 本田技研工業(株) | 14,961 |
| 豊田通商(株) | 14,210 |
| その他 | 186,988 |
| 合計 | 402,098 |

ロ. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| | |
|-------------|-----------|
| 期首残高 (百万円) | 368,255 |
| 当期発生額 (百万円) | 2,378,683 |
| 当期回収額 (百万円) | 2,344,840 |
| 期末残高 (百万円) | 402,098 |
| 回収率 (%) | 85.4 |
| 滞留日数 (日) | 59.1 |

(注) 1. 回収率の計算方法は、

$$\frac{\text{当期回収額}}{\text{期首残高} + \text{当期発生額}} \times 100 \text{です。}$$

2. 滞留日数の計算方法は、

$$\frac{(\text{期首残高} + \text{期末残高}) \div 2}{\text{当期発生額} \div 365} \text{です。}$$

3. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生額には消費税等が含まれています。

d. たな卸資産

イ. 製品

| 区分 | 金額 (百万円) |
|-------|----------|
| 自動車部品 | 34,244 |
| その他 | 5,190 |
| 合計 | 39,434 |

ロ. 原材料

| 区分 | 金額 (百万円) |
|-----|----------|
| 素材 | 1,298 |
| その他 | 145 |
| 合計 | 1,443 |

ハ. 仕掛品

| 区分 | 金額（百万円） |
|----------|---------|
| 一般製造工程仕掛 | 37,117 |
| 試作工程仕掛 | 1,920 |
| その他 | 8,182 |
| 合計 | 47,219 |

ニ. 貯蔵品

| 区分 | 金額（百万円） |
|-------|---------|
| 用度品 | 237 |
| 消耗性工具 | 3 |
| 合計 | 240 |

② 投資その他の資産

ア. 関係会社株式

| 会社名 | 金額（百万円） |
|-------------------------------|---------|
| トヨタ自動車(株) | 443,024 |
| デンソー・インターナショナル・ヨーロッパ(株) | 155,360 |
| デンソー・インターナショナル・アメリカ(株) | 73,520 |
| デンソー・インターナショナル・アジア(株)（シンガポール） | 21,685 |
| (株)デンソー北九州製作所 | 12,010 |
| その他 | 82,894 |
| 合計 | 788,493 |

③ 流動負債

ア. 支払手形（設備支払手形を含む）

イ. 相手先別内訳

| 科目 | 相手先 | 金額（百万円） |
|--------|-----------------|---------|
| 支払手形 | (株)村田製作所 | 1,786 |
| | NOK(株) | 1,691 |
| | 佐久間特殊鋼(株) | 1,223 |
| | 東亜電気工業(株) | 1,064 |
| | 東邦ガスエンジニアリング(株) | 341 |
| | その他 | 1,073 |
| 合計 | | 7,178 |
| 設備支払手形 | トルンプ(株) | 47 |
| | その他 | 57 |
| 合計 | | 104 |

ロ. 期日別内訳

| 期日別 | 金額 (百万円) |
|----------|----------|
| 平成19年 4月 | 2,515 |
| 5月 | 2,430 |
| 6月 | 2,278 |
| 7月 | 59 |
| 合計 | 7,282 |

b. 買掛金

| 相手先 | 金額 (百万円) |
|---------------|----------|
| (株)デンソー財経センター | 101,132 |
| アスモ(株) | 27,795 |
| (株)豊田自動織機 | 19,551 |
| 豊田通商(株) | 17,292 |
| アンデン(株) | 10,440 |
| その他 | 204,483 |
| 合計 | 380,693 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|----------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及び100株未満の株数を表示した株券 但し、1単元に満たない数を表示した株券は、法令に別段の定めがある場合を除き、発行しません。 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店及び野村證券株式会社全国本支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 無料 |
| 株券喪失登録に伴う手数料 | 1. 喪失登録 1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円 |
| 単元未満株式の買取り・買増し | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店及び野村證券株式会社全国本支店 |
| 買取・買増手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | 当会社の公告は、電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞及び中日新聞に掲載して行います。 |
| 株主に対する特典 | なし |

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成18年3月1日 至平成18年3月31日）平成18年4月10日関東財務局長に提出
- (2) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成18年4月1日 至平成18年4月30日）平成18年5月11日関東財務局長に提出
- (3) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成18年5月1日 至平成18年5月31日）平成18年6月6日関東財務局長に提出
- (4) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第83期）（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）平成18年6月27日関東財務局長に提出
- (5) 有価証券届出書（新株予約権証券の発行）及びその添付書類
平成18年7月10日関東財務局長に提出
- (6) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成18年6月1日 至平成18年6月27日）平成18年7月12日関東財務局長に提出
- (7) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成18年6月27日 至平成18年6月30日）平成18年7月12日関東財務局長に提出
- (8) 有価証券届出書の訂正届出書及びその添付書類
平成18年8月1日関東財務局長に提出
平成18年7月10日に提出した有価証券届出書の訂正届出書
- (9) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成18年7月1日 至平成18年7月31日）平成18年8月10日関東財務局長に提出
- (10) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成18年8月1日 至平成18年8月31日）平成18年9月6日関東財務局長に提出
- (11) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成18年9月1日 至平成18年9月30日）平成18年10月5日関東財務局長に提出
- (12) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成18年10月1日 至平成18年10月31日）平成18年11月6日関東財務局長に提出
- (13) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成18年11月1日 至平成18年11月30日）平成18年12月6日関東財務局長に提出
- (14) 半期報告書
事業年度（第84期）（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）平成18年12月15日関東財務局長に提出
- (15) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成18年12月1日 至平成18年12月31日）平成19年1月12日関東財務局長に提出
- (16) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成19年1月1日 至平成19年1月31日）平成19年2月6日関東財務局長に提出

(17) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成19年2月1日 至平成19年2月28日）平成19年3月6日関東財務局長に提出

(18) 発行登録書（株券、社債券等）及びその添付書類

平成19年3月8日関東財務局長に提出

(19) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成19年3月1日 至平成19年3月31日）平成19年4月6日関東財務局長に提出

(20) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成19年4月1日 至平成19年4月31日）平成19年5月10日関東財務局長に提出

(21) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成19年5月1日 至平成19年5月31日）平成19年6月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月27日

株式会社デンソー

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 善得 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 英之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デンソーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デンソー及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から英国に所在する連結子会社において、英国の退職給付債務に係る新しい会計基準を適用しているため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月26日

株式会社デンソー

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 善得 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 英之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デンソーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デンソー及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月27日

株式会社デンソー

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 善得 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 英之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デンソーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デンソーの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月26日

株式会社デンソー

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 善得 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 英之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デンソーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デンソーの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。